

第5章 都市基盤

基本施策5-01 土地利用

施策5-01-01 計画的な土地利用の推進

施策の展開方向①秩序ある土地利用の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
区域区分等の見直し	都市計画マスタープラン等におけるまちづくり計画に即し、また、農林漁業との健全な調和を図りつつ、都市の健全な発展と秩序ある整備を一層推進する。 社会経済情勢、ライフスタイル等の変化に対応するため、また集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換を目指し、市街化区域と市街化調整区域との区分や用途地域、高度地区などの指定の見直しを検討する。	H23	345	0	0	0	0	0	0	都市計画課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成20年度から進めていた、第5回定期見直し(市街化区域及び市街化調整区域並びに用途地域、高度地区等)の変更を平成23年度に行った。平成24年度については、七条西町地区についての市街化区域編入、用途地域及び高度地区の決定、並びに鶴舞東町地区の高度地区変更を行った。					特定保留区域については、土地利用計画が定まれば市街化区域編入、用途地域及び高度地区の決定手続を進める。				喜多 六宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
都市計画マスタープランの見直し	都市計画マスタープランは、市町村がその創意工夫の下に住民の意見を反映し、将来の都市像を示し都市づくりのビジョンを明確化することを目的としている。 現行都市計画マスタープランは策定後約10年が経過するが、その間の社会経済情勢の変化及び上位計画である奈良市第4次総合計画等の策定を受け、改訂を行う。	H23	0	0	0	4,100	0	0	4,100	都市計画課	
		H24	7,695	3,445	3,650						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度には奈良市都市計画マスタープラン策定委員会・作業部会・ワークショップ等の組織づくりを行い、住民意向調査を実施し、現行都市計画マスタープランの評価や課題整理を行った。					新たなまちづくりのビジョン実現化方策の検討を行い、広く住民の意見を聴取した上で、実情に合致した都市計画マスタープランの見直し作業を遂行していく。				喜多 六宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
地区計画制度	<p>市街化区域では、相当規模の住宅地事業及び、土地区画整理事業等が行われる地区について、基盤施設の整備や生活環境を保全するため、また、市街化調整区域においては、無秩序な開発を防止するとともに、地域の活性化や市街化区域隣接地、幹線道路沿道及び、鉄道駅周辺等における土地利用の整序を図るために地区計画制度を活用する。</p> <p>さらに、良好な住宅地としての環境を保全する地区等についても、市民参加による地区計画制度の導入を図る。</p>	H23	690	259	0	1,105	1,001	1,001	3,107	都市計画課	
		H24	1,001	592	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>東登美ヶ丘五丁目地区計画及び鶴舞東町地区地区計画の決定を行い、地区計画を定めている地区数を35地区とした。</p> <p>また、あやめ池遊園地跡地地区計画の変更を行った。</p> <p>さらに、地元の意向により、三条通地区において地区計画変更に向けた地元協議を進めた。</p>					<p>三条通地区地区計画等については、変更に向けた手続を進める。また、地元要望や線引き変更・用途地域変更等に伴う地区計画の導入についても積極的な対応を行っていく。</p>				喜多 六宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
まちづくり支援制度	<p>市民が、よりよい地域づくりを目指し、自主的に進める身近なまちづくり活動に対して支援を行い、市民参加のまちづくりを推進する。</p> <p>まちづくり支援制度の活用による、アドバイザー・コンサルタント派遣並びにまちづくり活動費への補助など、地域に最適な支援を行うことにより住民参加のまちづくりの実現を図る。</p>	H23	40	0	0	120	130	130	380	都市計画課	
		H24	130	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>まちづくりの気運がある2地区の自治連合会に、まちづくりの検討等をする際には外部のアドバイザーの派遣について積極的に活用してもらえよう、制度の説明等を行ったものの、その活用までには至らなかった。制度活用のため、より広範囲の市民への周知に努める必要がある。</p>					<p>制度の活用を推進するため、市民への周知に努め、地元が活用しやすい方策を検討する。</p>				喜多 六宏

施策の展開方向②地籍調査の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
地籍調査事業	<p>土地の戸籍とも言うべき登記簿及び公図は、そのほとんどが明治初期の地租改正時に作成されたもので、土地の境界、面積等が不正確なため、行政活動や経済活動に支障を来している。そのため、地籍調査事業を実施し、土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用できる。</p> <p>本事業は、国土調査法に基づき、土地の基本単位となる一筆一筆の土地について、その所有者、地目、地番、筆界を調査し、面積の測量を行って、地籍図及び地籍簿を作成するとともに成果を法務局に送り込む事業である。</p>	H23	26,000	21,853	0	23,719	25,300	25,300	74,319	都祁行政センター業務課
		H24	23,840	23,568	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>都祁地域において、平成24年度針ヶ別所町・都祁小山戸町の一部1.18K㎡を計画していたが、0.71K㎡しか実施できなかった。平成24年度末で都祁地域は43.89K㎡のうち24.48K㎡が完了し、進捗率は55.78%である。平成27年度目標値は67.0%であるが、達成は困難な状況である。奈良市全体では、269.38K㎡のうち59.10K㎡が完了し、進捗率は21.94%である。</p>				<p>都祁地域は、平成35年度完了を目途に事業推進しているが、財政が厳しい中実施計画面積の縮小を余議なくされ、完了年度を延長せざるを得ない状況である。事業推進に当たり土地境界等の精通者の高齢化に伴い境界の立会等に支障が出てきており、事業実施区域住民の協力体制を強化する必要がある。</p>				久保 英樹

施策の展開方向③住居表示及び町界町名の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
住居表示整備事業	<p>住所の表示を合理的でわかりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所がわかりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律等を適用し、住所の整備を行う。</p>	H23	10,688	4,094	0	2,100	4,262	16,011	22,373	地域活動推進課
		H24	13,538	1,303	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>西大寺駅南周辺における菅原町の住居表示実施に向けて地元調整を行ったが、合意が得られず区域全体の同時実施を断念。中登美ヶ丘五丁目新設・六丁目編入・法蓮佐保山四丁目編入(鴻ノ池運動公園拡張部分)の住居表示を実施した。1町の新設、2町の編入実施のため、平成24年度末で住居表示実施町としては231町となる。</p>				<p>西大寺駅南土地区画整理事業区域及び合意済地域の住居表示を実施する。また、あやめ池南七丁目とその周辺及び南新町(みなみしんちょう)と南新町(みなみしんまち)の同一町名の解消に向けては住居表示の手法ではなく町界・町名整備の手法にて実施を予定している関係上、平成27年度住居表示実施目標町の239町は達成できないが、同等の効果があるものと判断する。</p>				澤野井 保

基本施策5-02 景観

施策5-02-01 奈良らしい景観の形成

施策の展開方向①歴史と文化を活用したまちづくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
奈良町景観形成地区 建造物保存整備事業	伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるために、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建築物についても町並みに調和するよう誘導することにより町並みの連続性を保ち、奈良町の良好な歴史的景観を維持し、さらには伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を図る。	H23	30,300	6,672	0	20,200	20,200	20,200	60,600	景観課	
		H24	31,700	22,791	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		景観形成基準に基づき平成23年度は5件の塀及び外観の修理修景の費用の一部を補助し、平成24年度は6件の修理修景の費用の一部を補助した。平成24年2月に奈良町において補助事業相談会を開催したことで、住民の方々に事業内容を理解していただけるとともに、平成25年度以降の計画を把握することができた。					補助事業を継続実施するだけでなく、補助事業周知のため、観光振興課と共同で相談会や説明会を行う。また、この事業を住民だけでなく広く知らしめるために、観光振興課が設置する奈良町観光案内板に、補助事業の内容について併記する。				至田 忠男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
歴史まちづくり法を 活用した事業	奈良町、ならきたまちなどの歴史的な地域の建造物は老朽化し、生活様式の変化に伴い建て替えられ、失われている。また、高齢化による伝統的な祭りや行事、産業の担い手不足による伝統的活動の衰退が顕著であることから、歴史的環境の衰退、変容に歯止めをかける必要がある。それには、まちづくりを担うそれぞれの分野、領域、主体が連携し一体となって歴史・文化を生かしたまちづくりを推進し、各々が目標像を明確化、共有化することが重要である。 そのためにも、歴史的風致維持向上計画の認定を受け、歴史まちづくり関連事業の交付金拡充を図る。	H23	0	0	0	5,000	5,800	1,000	11,800	景観課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
							「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(平成20年11月施行)」に基づく「奈良市歴史的風致維持向上計画」を文化財課・観光振興課と連携、事業関係各課と協議し2か年で策定する。また、きたまちを含むならまち全域を重点地区とし、きたまちエリアでの都市景観形成地区保存整備事業を目指す。計画については、3省庁(国土交通省、文化庁、農林水産省)協議ののちに大臣認定を受ける。				至田 忠男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
文化観光資源の保全活用	世界遺産である薬師寺・唐招提寺のバッファゾーンは、古都保存法及び風致地区条例により景観保全をしている。また、眺望景観保全活用計画でも、大池からの大和青垣への眺望、秋篠川から薬師寺への眺望を重点眺望景観と指定している。 しかし、県道奈良大和郡山斑鳩線より東側のハーモニーゾーンは、景観計画による景観誘導のみで景観保全が十分でない。 このことからバッファゾーンも含めた景観保全の対策を早急に講ずる必要があるとともに、この地域は文化観光資源の集積地なので、視点場の整備や新たな観光ルートの開発等を図っていく必要がある。	H23	0	0	0	0	1,000	1,000	2,000	景観課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
						世界遺産を含む大池からの眺望景観エリアのハーモニーゾーンは、その多くが市街化調整区域となっているので、無秩序な沿道サービス等の開発のおそれがある。 このことから、当該ゾーンの薬師寺、唐招提寺など西の京周辺の文化観光資源を保全、活用するため規制等について検討する。				至田 忠男

施策の展開方向②地域の景観特性に即した景観づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
景観修景助成事業	なら・まほろば景観まちづくり条例による届出制度では、新たに新築、改築等の行為を行う場合に誘導規制が適用される。 しかし、既存の建築物、工作物、屋外広告物には適用されないため、景観計画に定める景観形成重点地区内の既存不適格建築物、工作物、屋外広告物の早期解消に向け修景工事に支援を行う。	H23	10,000	2,183	0	8,000	8,000	6,000	22,000	景観課
		H24	9,000	2,168	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
平成23年度は、建築物の修景(外壁塗装)1件、屋外広告物の撤去2件の助成、平成24年度は、建築物の修景(外壁塗装)1件、屋外広告物の撤去1件であった。平成21年度から事業を継続実施しているため、既存不適格建築物等は、減少してはいるものの、減価償却の残存期間が多く残っているケースも見受けられる。景観形成を推進するために協力が得られるように、広報等工夫する必要がある。						景観計画に定める景観形成重点地区内にある既存不適格建築物、工作物、屋外広告物の修景に対して助成を行い、既存不適格建築物、工作物、屋外広告物の早期解消を図る。				至田 忠男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
眺望景観保全活用計画策定事業	<p>なら・まほろば景観まちづくり条例や各種制度による景観保全・形成・活用と合わせた総合的な景観施策を展開するため、奈良らしい眺望景観の保全活用の計画を定め、世界に誇る歴史文化、自然環境の保全や観光資源としての活用、市民生活の質の向上を図る。</p>	H23	5,000	3,378	0	0	0	0	0	景観課	
		H24	644	424	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度に眺望景観保全活用計画を策定し、15か所の重点眺望景観を指定した。また、それらの重点眺望景観について、保全及び活用の方針を明確にしたことで、景観形成の施策の方向性が示された。これを受けて、平成24年度に眺望景観の視点を組み込んだ景観計画の改正作業を行った。</p>					<p>今後は、眺望景観に関する基本理念条例の制定を目指す。また、眺望景観の視点を奈良市歴史的風致維持向上計画にも組み込み、多くの歴史的、文化的、自然的遺産を守るために施策を展開する。</p>				至田 忠男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
第2次景観計画策定事業	<p>眺望景観保全活用計画を景観計画に組み込み、眺望景観の視点から景観形成重点地区を新たに指定し、心のふるさとである奈良らしい景観を後世に伝える。</p>	H23	0	0	0	618	1,000	1,000	2,618	景観課	
		H24	3,000	2,913	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度に策定した眺望景観保全活用計画を平成24年度に奈良市景観計画に組み込み改正素案を作成した。</p>					<p>平成25年度は、奈良市景観計画素案に市民の意見を取り入れるとともに、景観審議会での案の策定を行う。平成26年度は、景観計画案を奈良国際文化観光都市建設審議会に諮問し、その後景観計画を決定し、周知期間を経て、平成27年度から施行する。 市民に理解してもらえよう、周知方法等を工夫する。</p>				至田 忠男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
屋外広告物の規制誘導	屋外広告物が乱立すると、歴史的景観や自然的景観を損ない、公衆に危害を与えるおそれがある。 このことから、奈良市屋外広告物条例に基づき、禁止地域の設定や許可地域における許可行為など屋外広告物の規制誘導を図る。	H23	0	0	0	0	0	0	0	景観課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、地区計画が定められた6地区に、平成24年度は2地区に屋外広告物の規制を盛り込んだ。地区の特性に応じた規制内容とすることで、景観計画の地域別基本方針に即した景観形成が図れた。			地域特性に応じた良好な景観形成を推進するために、地区計画に屋外広告物規制の追加や景観保全型広告整備地区の指定などの施策を展開する。				至田 忠男	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
電線類共同溝の整備 【5-04-01①「都市計画道路の整備」の内数】	都市計画道路の電線類共同溝の整備を行うことにより、道路構造の保全を図りつつ、安全かつ円滑な交通の確保と良好な景観形成を図る。 (整備延長 三条線 490m×2(両側)・大宮三条本町線 230m)	H23	53,800	12,443	15,681	25,937	25,913	0	51,850	街路課
		H24	51,750	38,693	28,653					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		三条線及び大宮三条本町線について、街路改良工事とともに電線類共同溝の整備を図った。 平成23年度は、三条線・大宮三条本町線で200mの整備延長、平成24年度は三条線・大宮三条本町線で305mの整備延長を行い、全体では平成24年度末で3,020mの延長が完了した。 交付金の内示減や用地交渉の難航により、1年程度の遅れが生じている。			三条線は用地買収の進捗を図り、平成25年度・平成26年度で整備予定。 大宮三条本町線は平成25年度中で整備が完了する。				福塚 崇彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
電線類美化事業	<p>奈良の魅力は世界遺産に登録された八資産群はもちろんのこと、歴史を積み重ねた街並みや、そこから望む風景も貴重な文化遺産として守り伝えることが必要である。</p> <p>特にならまち周辺は観光スポットとして注目を浴び、興福寺・元興寺など天平時代の甍を借景とするならまち独自の風景を楽しむ観光客が多くなり、景観を阻害している電線類を美化、軒下配線を行うことにより、快適な歩行空間の創出と景観の保全を図る。</p>	H23	10,000	0	0	500	5,000	5,000	10,500	道路建設課
		H24	10,000	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は、電線美化事業整備計画案の提示を行い、地元住民の方々とのワークショップを2回開催し、アンケート調査を実施し意見聴取を行った。その結果、事業実施への賛成意見は3割に満たない結果となり、地元住民の意向に沿った計画案の策定に至ることができなかった。</p> <p>平成24年度は他の周辺7自治会の意見を聴取したが賛同は得られていない。</p>				<p>事業実施に賛成意見が少ないことから、地元住民及び関係機関と再度協議を行いながら、新たな方策を検討する。</p>				中尾 能久

施策の展開方向③自然環境の保全育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
歴史的風土の保存・風致地区の保全育成事業	<p>風致地区内における建築物等の規制により、歴史的風土の保存・風致地区の保全を行い歴史的風土の景観育成を図る。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	景観課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法(古都法)」及び「奈良県風致地区条例」に基づき建築物等を、平成23年度は、古都法106件、風致地区条例630件、平成24年度は、古都法87件、風致地区条例751件の許可をした。</p> <p>その際に、当該建築物の位置、規模、形態及び意匠が周辺と著しく不調和にならないよう指導することで、古都奈良の景観保全を図った。</p>				<p>平成25年度からは、奈良県風致地区条例が権限移譲により、奈良市風致地区条例となったことから、より細やかな規制誘導方策を検討する。</p> <p>また、古都法とも連携した風致行政を推進する。</p>				至田 忠男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
森林保全・緑化推進事業	森林を保護・育成し森林の保全及び緑化推進の市民意識の向上を図る。また、奈良市巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例の施行に伴い巨樹等の指定、保存を行う。	H23	399	136	0	399	399	399	1,197	農林課	
		H24	399	30	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度においては任期満了により委員7名の委嘱を行うとともに、市民からの指定申請及び被害樹の指定解除に係る審議を行った。平成24年度は審議案件がなく審議会は開催していないが、巨樹等の保存を進めるため制度等の周知に努めた。					「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代に継承し、市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、引き続き広報活動や、巨樹等の保存と指定を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
都市と自然景観の調和	市街地には、河川や溜池、広がりのある農地などの自然や田園風景が都市景観に深みと潤いを与えており、これらの優れた景観要素の保全活用を図る。	H23	0	0	0	0	0	0	0	景観課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に眺望景観保全活用計画を策定し、15か所の重点眺望景観を指定した。また、それらの重点眺望景観について、保全及び活用の方針を明確にしたことで、景観形成の施策の方向性が示された。これを受けて、平成24年度に眺望景観の視点を組み込んだ景観計画の改正作業を行った。					河川や溜池、広がりのある農地などの自然景観や田園風景を保全活用するため、平成24年度に改正作業を行った景観計画を周知する。				至田 忠男

施策の展開方向④協働による景観まちづくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
違反広告物を出さない街づくり推進団体支援	電柱、ガードレールあるいは街路樹などに無秩序、無制限に掲出されている違反広告物は街の美観を損ね、通行者の支障にもなっている。このような状態から美しい景観を守り、安全で快適な街づくりを市民との協働で推進する。	H23	379	246	0	366	410	415	1,191	景観課
		H24	390	137	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
<p>古都奈良にふさわしい景観形成を推進するために道路などの簡易広告物の撤去をする団体(古都奈良・美守り隊)による除去作業の支援を行った。</p> <p>また、古都奈良・美守り隊の募集を行い、平成23年度は23団体136名、平成24年度は29団体147名と6団体増となった。</p>			<p>古都奈良・美守り隊の募集を継続的に行い、団体数が増加することにより、市民、事業者の自主的な景観まちづくり活動の実践につながり、景観への意識が高まるように支援する。</p>				至田 忠男			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
景観まち活かし事業	<p>景観活動を行っている市民団体や、独自のルールを設けて住環境を守ろうとしている自治会などに光を当て、それらの活動を活発化することにより、地域コミュニティの輪が広がり、より市民団体の活動が盛んになることが目的である。</p> <p>また、景観活動団体や自治会等へ行政としての支援はもとより、協働して活動を行うなどして、より市民目線な景観施策を実行し、それに伴って市民の景観への関心や意識向上を図り、歴史ある奈良の景観を守り伝える。</p>	H23	1,300	371	0	766	1,500	1,525	3,791	景観課
		H24	1,000	158	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
<p>平成23年度は、眺望景観に関するイベントや、なら・まちかど景観発掘隊との連動イベントを開催した。また、平成24年度はなら・まちかど景観発掘隊との連動イベントとして、デジカメ教室を奈良町で開催した。多くの方が、ファインダーを通して歴史的な街の新たな景観資源を発掘することができた。</p>			<p>景観まちづくり支援制度や顕彰制度など、まちづくり活動を支援することで、一つでも多くのまちづくり活動が広がり、市民の景観意識の向上を醸成していく必要がある。</p>				至田 忠男			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
なら・まちかど景観 発掘隊	<p>市民目線の優れた景観の発見と保全、また奈良らしくない景観の改善を目的に、行政からの一方通行ではない市民主体の協働による景観まちづくりの実現を目指す。</p> <p>そのために、素晴らしい景観や、古都奈良の景観に適さない改善すべき景観の情報を提供してもらう。</p> <p>町並みやまちかど等のちょっとした景観も景観資源であり、観光などに生かしていく方策を検討するため、資産としての登録などデータ化を図る。</p>	H23	700	214	0	406	700	700	1,806	景観課	
		H24	484	213	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>なら・まちかど景観発掘隊を、平成23年度は山辺の道・奈良道周辺の地域で、平成24年度は夏休み小学生スタンプラリーとデジカメ教室を兼ねた街歩きを奈良町で開催した。スタンプラリーは、古地図を基に実施したので、小学生にとって奈良町の歴史を知ることができた貴重な体験であった。また、デジカメ教室においても、ファインダーを通しての景観資源の発掘につながった。</p>					<p>奈良町に限らず、多くの地域でなら・まちかど景観発掘隊を開催することで、景観資源を蓄積し、それらを観光や街の活性化につなげていく必要がある。</p>				至田 忠男

基本施策5-03 交通体系

施策5-03-01 交通利便性の向上

施策の展開方向①交通渋滞の緩和

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
パークアンドライド の実施	<p>春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制することにより、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。</p> <p>市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料のレンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。</p>	H23	3,759	3,507	0	4,200	5,000	4,690	13,890	交通政策課	
		H24	3,500	3,237	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は春・秋通算で37日間実施し、駐車台数は1,155台、レンタサイクルは1,414台の利用があった。平成24年度は春・秋通算で37日間実施し、駐車台数は1,184台(29台増)、レンタサイクルは1,637台(223台増)の利用があり、平成27年度の目標値、駐車台数3,000台、レンタサイクル2,800台には届かないものの、当事業の実施により市中心部での渋滞緩和に効果があった。</p>					<p>パークアンドライドの利用台数が多いことは、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。平成24年度にはアシスト自転車等の事前予約制の導入、臨時駐車場3か所の設置などにより事業の充実を図ったが、レンタサイクルの利用は大幅に増加したものの、駐車台数については微増であるため、広報の方法等を検討し、利用者の拡大を図っていく。</p>				前田 邦彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
自転車利用の推進	観光のための移動手段としての自転車利用を推進することにより、環境への負荷を低減するとともに、車による交通渋滞を緩和する。 市所有の電動アシスト自転車を活用して、観光客にレンタサイクル自転車で移動しやすい環境を提供する。	H23	716	0	0	0	720	720	1,440	交通政策課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		市所有の電動アシスト自転車を、市で実施しているパークアンドサイクルライドとして平成23年度から活用している。アシスト自転車は人気が高く、パークアンドライド利用の誘因となると考えられる。また、県と連携して自転車を使いやすい環境を実現するため、自転車利用ネットワークの整備に向けた調整を行い、平成24年度に奈良県自転車利用促進計画に基づく連携・実施協定を締結した。					奈良県自転車利用促進計画に基づく、自転車走行空間の整備を進めることにより、市内外からの自転車利用者の増加が見込まれる。それらに加え、市独自の自転車ルートの開拓などを行い、ホームページや各種広報手段を用い、自転車利用促進啓発を行う。				前田 邦彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
公共交通機関への利用転換による交通渋滞緩和施策	春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、世界遺産の集積する奈良公園周辺への車の流入を減少させる。 奈良への来訪交通を乗用車利用から公共交通機関への利用に誘導する施策を実施するが、観光客が情報収集する機会も多い、インターネットで情報を提供していく。	H23	3,000	1,460	0	0	0	0	0	交通政策課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		奈良県・奈良市が共同で開催している「奈良中心市街地公共交通活性化協議会」において公共交通機関への転換による交通渋滞緩和施策を検討している。 その他、ホームページでの広報や、報道機関への情報提供などにより、奈良市の観光客に、パークアンドライドを利用してもらい、奈良市中心地への自動車流入を減少する施策を講じている。					奈良中心市街地公共交通活性化協議会で講じる施策について充実を図り、平成26年度の公共交通総合連携計画の改定に向け、更なる渋滞緩和施策を協議し、公共交通機関利用を推進する施策を講じる。				前田 邦彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
JR奈良駅付近連続 立体交差事業	JR奈良駅周辺地区を本市の玄関口にふさわしいまちとするため、周辺道路の踏切を撤去し鉄道で分断されているまちの一体化を図ることを目的とした、JR関西線・桜井線の連続立体交差事業を実施する。	H23	207,738	47,752	3,188	0	0	0	0	都市計画課	
		H24	113,374	108,463	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		高架側道第1号・第2号・第3号の整備及び三条本町線の仮地下道の撤去・埋戻し工事に係る経費を、共同事業者である奈良県に対して負担金を支払い、平成24年度をもって事業は完了となった。									喜多 六宏

施策の展開方向②高速交通体系の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
リニア中央新幹線誘致	リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期の全線同時開業及び奈良市附近への新たな駅の設置に向けて、一致協力して強力な運動を展開する。	H23	720	720	0	12,640	12,640	12,640	37,920	観光戦略課 リニア推進室	
		H24	720	1,953	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		市町村長サミットにおいて、リニア中央新幹線新駅の奈良市内への設置実現に向けた意見発表を行った。 また、リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会を通し計画に基づいて誘致要望活動も継続して実施した。					リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会とともにリニア中央新幹線新駅の奈良市内への設置実現に向け、より多くの市民の意識が高まるよう、できるだけ多くの関係機関・団体が連携して積極的に活動を推進する。				堀 宏

施策の展開方向③鉄道の利便性向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
鉄道輸送力増強に関する要望	鉄道の利便性向上(鉄道輸送力の増強)を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性の向上及び輸送力の増強について、利用促進を図りながら関係機関とともに要望していく。	H23	799	792	0	101	101	101	303	交通政策課
		H24	792	101	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		JR奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟について、早期に鉄道の輸送力の増強が図れるように、JRとの協議を行った。 JR奈良線においては、鉄道周辺の利用者に対してもアピールするため、スタンプラリーや写真コンテストなどを実施した。			奈良市からの鉄道沿線への移動と奈良市への来訪を高め、観光の利用促進を図るために、JR奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等、鉄道の利便性向上に向け、JR奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。				前田 邦彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
主要駅の交通結節点機能の強化	近鉄大和西大寺駅周辺では、鉄道線路により、南北に分断されているため、歩行者の通行が困難な状況にあり、地区の一体化を図る上での弊害となっている。 さらに南北に横断するための踏切の遮断時間も長く、駅周辺に交通渋滞が発生しているため、住民の利便性、安全性の向上や交通の円滑化を図る。 また、近鉄菖蒲池駅では、歩行者空間のバリアフリー化を図る。	H23	8,000	6,871	0	9,000	290,000	10,000	309,000	交通政策課
		H24	10,000	9,078	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		近鉄大和西大寺駅周辺において駅の南北間を日常的に通行している高齢者と身体障がい者の方が無料で駅構内のエスカレーターやエレベーターを利用して駅の南北間を移動できる西大寺駅構内通行支援事業を平成23年6月から実施した。利用者は平成23年度63,556人(月平均6,355人)、平成24年度84,500人(月平均7,041人)と年々増加し、利用者の利便性向上に寄与している。			近鉄大和西大寺駅においては、南北間の自由通路ができるまでは、西大寺駅構内通行支援事業を継続できるよう努める。 また、近鉄菖蒲池駅については近鉄との調整を進め、地下道にエレベーターを整備することによりバリアフリー化を図る。				前田 邦彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
近鉄大和西大寺駅周辺 の交通環境改善 (近鉄大和西大寺駅 北地区)	市街地再開発事業に代わるまちづくり整備 計画を立案し、市街地再開発事業の都市計画 の廃止手続等が平成22年8月に完了した。 駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を 行い、都市基盤施設の強化を図る。 駅前広場 : 面積約4,000㎡ 歩行者専用道 : 北口昇降部分(階段等) 区画道路 : 延長103m、幅員6m	H23	800	630	0	328,000	319,000	1,421,000	2,068,000	西大寺駅周 辺整備事務 所
		H24	59,200	0	64,000					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
平成23年度は、駅南北歩行者専用道整備計画の 指標作成のため、菖蒲池8号踏切交通量調査を実 施した。 平成24年度は、12月に事業認可を受けたことか ら、駅前広場を整備するための詳細設計委託の契 約を行った。					都市基盤施設が脆弱なため、交通渋滞の緩和や 交通環境の改善等の課題があり、用地測量、詳細 設計等を行い、用地買収を進め、駅前広場の整備 を行っていく。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
バリアフリー基本構 想の策定	バリアフリー基本構想制度は、施設が集積 する地区において、面的・一体的なバリアフ リー化を図ることを狙いとしている。 「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促 進に関する法律」に基づき、奈良市バリアフ リー基本構想を策定し、その中で旅客施設を 中心とする地区や、高齢者、障がい者等が利 用する施設が集まった地区を「重点整備地 区」として設定することができるとされている。 また、基本構想に基づき面的なバリアフ リー化を推進することによって、高齢者、障 がい者等の移動等の円滑化を通じて、誰もが 暮らしやすいまちづくりを進めることにつな がる。	H23	0	0	0	8,700	0	0	8,700	交通政策課
		H24	9,000	68	8,100					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
今後数年の間で取り組む必要のある事業、また 取り組める事業について検証等を行い、基本構想 策定の基本的な進め方や、取り組むべき施策の方 向性を構築した。また、人口、高齢者数や障がい 者数の推移、及び鉄道やバスなどの公共交通機関 の利用状況等の基礎調査を行うとともに、基本構 想庁内検討委員会及び市民参画による基本構想策 定協議会を設置した。これらの取組により、基本 構想策定のための体制を整えることができた。					国際文化観光都市としての特性を生かした観光 振興という視点も盛り込みオリジナリティのある 実現可能な基本構想を策定するため、市民アン ケート、ワークショップを実施することにより市 民・当事者等のニーズを把握し重点整備地区の検 討を行うが必要事項の検討が課題となる。次に基 本構想に盛り込むべき内容を考察した上で原案を 作成しパブリックコメントに諮り基本構想を構築 する。					

施策の展開方向④地域公共交通の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
生活路線バス運行委託	<p>平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い新市としての一体感を醸成し、市内に立地する各種公共施設へのアクセスを確保するため新市建設計画の事業として生活路線バスの運行を奈良交通に委託し実施している。</p> <p>また、平成13年度から旧月ヶ瀬村が三重交通(株)に運行を委託していた自主運行バスについて、引き続き運行を委託し小学生のスクールバスとしても併用されている。</p> <p>生活路線バスは、JR奈良駅～石打間(日3往復)・JR奈良駅～都祁交流センター間(日3往復)を、自主運行バスは日5往復運行している。</p>	H23	29,200	29,649	0	29,700	29,700	29,700	89,100	交通政策課	
		H24	29,700	29,699	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>生活路線バスの運行の年間実績については奈良月ヶ瀬線(邑地中村～石打 平日2.5往復、日祝日が3.5往復)が平成23年度3,795人、平成24年度3,772人、奈良都祁線(下水間～奈良市都祁交流センター2往復、JR奈良駅～奈良市都祁交流センター1往復)が平成23年度3,768人、平成24年度3,433人であり、いずれも利用者が少ない状態である。</p>					<p>沿線の住民に生活路線バスを利用して、市の中心部に移動してもらえるよう促す施策を実施し、利用者の増加を図るとともに、他の交通機関との連携を模索し、経費節減策を検討する。</p>				前田 邦彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
コミュニティバス運行事業(都祁地域)	<p>都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいてコミュニティバスの導入を行った。都祁地域内を3方向に1日5～6便の運行を行い地域公共交通の確保・充実を図る。</p>	H23	14,070	14,299	0	14,236	14,236	14,236	42,708	都祁行政センター地域振興課	
		H24	14,154	14,218	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>利用者増と利便性向上を図るために地域住民の要望に応えコースの変更、臨時便の運行等を行いサービス向上を図ったが、年間利用者数は平成23年度7,123人、平成24年度6,314人である。利用者のほとんどが診療所や買い物といった生活に密着したものであり、地域の実情に即した生活確保の一環としては必要性の高い事業である。また、平成24年度から六郷小学校遠距離通学生徒のスクールバスとして登下校延べ7,957人が利用している。</p>					<p>交通手段の選択肢が少ない高齢者や障がい者の日常生活の足となるコミュニティバスと六郷小学校遠距離通学生徒のスクールバスとして、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っていく。</p>				西畑 元嗣

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
公共交通空白地域での地域公共交通の検討	市内には、住宅が集中している地区でも、鉄道、バス利用が不便な公共交通空白地域がある。このような地区でも、高齢化が進んでいることから、公共交通サービスを提供するため、既存のバスサービスを補完する公共交通を検討する必要がある。 市内に分布する公共交通空白地域に対して、適応できる生活交通サービスルートなど、具体的な導入形態を明確にするための検討と実証運行を地元との協働で進める。	H23	5,000	3,150	0	2,300	15,000	0	17,300	交通政策課	
		H24	209	125	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		市内の公共交通空白地域で、平成23年度は事業化に向けて運行計画案の策定を行い、平成24年度は高齢者率が高い4つのモデル地区の中で、実証実験の実施にふさわしい地区として、敷島町一丁目、二丁目を実証実験対象地区に認定し、どのような交通方法の運行が住民の移動をより良くするかについて検討を行った。					公共交通空白地域におけるコミュニティバスを継続的に運行するため、住民のニーズを調整し、採算性の取れる実証実験を行う必要がある。				前田 邦彦

基本施策5-04 道路

施策5-04-01 道路整備の推進

施策の展開方向①都市計画道路の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
京奈和自動車道整備促進期成同盟会	京奈和自動車道整備促進期成同盟会は、奈良県下市町村が加入しており、各地域の道路整備促進等相互の連携を図り、京奈和道予算の拡充及び整備促進に寄与する。	H23	50	0	0	0	50	50	100	都市計画課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		関係省庁・機関等への陳情・要請を行った。また、情報収集・交換並びに関係機関との調整及び啓発活動に取り組み、京奈和自動車道の早期実現に寄与することができた。					関係省庁・機関等への陳情・要請を行う。また、期成同盟会の活動を通して「大和北道路」の整備促進を図る。				喜多 六宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
都市計画道路網見直し業務	人口減少、少子高齢化社会の到来、厳しい財政的制約などの社会経済情勢の変化と本市の現状等を踏まえ、将来の道路整備の環境変化を把握し、未着手都市計画道路が本市の今後の都市計画道路のあり方に沿った計画となっているか総合的に点検・検証を行う。	H23	10,000	6,143	0	0	0	0	0	都市計画課	
		H24	6,000	0	5,177						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		奈良県の「都市計画道路の見直しガイドライン」を踏まえ、都市計画道路が有する自動車の交通機能、歩行者等の交通機能及びまちづくりとの整合性の観点から未着手31路線について検証を行い、都市計画道路網見直し素案の作成を進めた。平成24年度も引き続き検証を続けたが、関係機関との調整に時間を要し都市計画変更素案に至らなかった。					平成23年度から平成24年度の対象路線ごとの検証をもとに、本市における今後の都市計画道路のあり方について、関係機関と協議を行い、再検証した上で都市計画変更案の作成を行う。特に、奈良県が決定権限を持つ都市計画道路については、十分な協議を行い、市の見直し案と整合を図り、進めていく必要がある。				喜多 六宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
都市計画道路の整備	本市の都市計画道路の整備率は非常に低い水準である。よって、交通渋滞の解消となる幹線道路網を計画的かつ重点的に整備し、都市活動の中心地である主要駅と周辺の生活拠点や観光拠点を機能的に結ぶ誘導路を整備する。 三条線、大和中央道ほか(全10路線(11工区))	H23	2,247,900	1,237,493	673,000	1,240,700	936,300	1,231,000	3,408,000	街路課	
		H24	1,710,800	1,428,599	555,000						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		限られた財源(交付金)を効果的に配分し、かつ工事内容等の精査を行い、事業推進を図ったが、交付金の内示減や用地交渉の難航により、用地買収は平成23年度5路線2,596㎡であったが、平成24年度7路線1,514㎡と減少した。これにより、平成24年度末での整備率は52.8%と0.4%の増となった。					継続して整備をしている路線については、関係機関との協議や用地交渉を積極的に行い、早期完成に努める。また、その効果を見極めながら、今後の整備計画を検討する。				福塚 崇彦

施策の展開方向②生活道路の新設・改良

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
橋梁長寿命化修繕計画策定	橋長15m以上の橋梁と重要路線に架かる橋梁200橋を対象に、橋梁の安全性及び信頼性の確保を目的として、従来からの損傷発生後に行う「事後保全」から、計画的に行う「予防保全」へと方針転換を図り、財政負担の軽減を図る。 緊急輸送道路に架かる橋梁並びに跨線橋の中から損傷の著しい橋梁について、計画策定を行う。	H23	5,000	4,463	0	0	0	0	0	土木管理課
		H24	10,000	8,400	0					土木管理課
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度には、「道路橋に関する基礎データ収集要領(案)(国土交通省国土技術政策総合研究所)」に準拠した点検方法を基本として、対象200橋のうち未点検の58橋について、橋梁点検調査を計画し、実施した。平成24年度には、平成23年度までの橋梁点検調査結果に基づき、橋梁長寿命化修繕計画を策定した。 これをもって、平成25年度以降の修繕事業を実施できる目途が立った。							木村 康貴	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
道路橋梁新設改良補助事業(中ノ川・梅美台線)	市東部地域の活性化と国道369号線の渋滞緩和を図るため、奈良市中ノ川町から木津川市梅美台を結ぶバイパス道路を整備する。 L=1,460m W=10m	H23	707,800	33,400	300,000	470,000	0	0	470,000	道路建設課
		H24	630,000	528,942	265,560					道路建設課
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		全体延長1,460mの内、トンネル部分以外の1,252mが平成22年度末で完了した。 トンネル部分を含む208mについて、平成25年度末の完成を目指し工事を進めている。			引き続きトンネル部分の工事及び国道369号線交差点改良を行い、平成26年4月に供用開始できるような事業を進める。				中尾 能久	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
道路橋梁新設改良単独事業(一本松・小倉線)	針テラスを中心に地場産業の振興や地域の活性化を図ることを目的とし、名阪国道の一本松・針・小倉インターを結ぶ幹線道路として整備する。 L=3,500m W=9.5m	H23	36,000	32,134	0	70,000	409,000	0	479,000	道路建設課
		H24	71,100	17,300	35,109					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		用地取得の完了した箇所について平成23年度から工事実施し、平成23年度で80m、平成24年度で140m整備し、整備計画延長250mに対し220mの区間において工事実施した。			事業延長が3,500mと長く、用地の取得等に時間を要することが見込まれることから、平成26年度での事業完了は困難な状況である。				中尾 能久	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
道路橋梁新設改良事業	道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図ることを目的として、市民生活に直結する生活道路(市道)を地元要望等に基づき整備する。	H23	507,800	332,836	62,477	386,000	338,000	338,000	1,062,000	道路建設課
		H24	430,000	316,279	206,513					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		市民生活の利便性向上のため、道路の新設及び改良を進めている。平成23年度は整備計画延長1,665mに対し実施延長は1,522mとなったが、平成24年度は整備計画延長1,735mに対し実施延長は1,622mとなり、概ね完了した。			道路の改良及び新設は、市民生活の利便性向上に直結することから、要望箇所が多いため、事業の優先順位も検討しながら積極的に進めていく。				中尾 能久	

施策の展開方向③無電柱化等の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
電線類共同溝の整備 【5-02-01②再掲】	都市計画道路の電線類共同溝の整備を行うことにより、道路構造の保全を図りつつ、安全かつ円滑な交通の確保と良好な景観形成を図る。 (整備延長 三条線 490m×2 (両側)・大宮三条本町線 230m)	H23	53,800	12,443	15,681	25,937	25,913	0	51,850	街路課
		H24	51,750	38,693	28,653					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>三条線及び大宮三条本町線について、街路改良工事とともに電線類共同溝の整備を図った。 平成23年度は、三条線・大宮三条本町線で200mの整備延長、平成24年度は三条線・大宮三条本町線で305mの整備延長を行い、全体では平成24年度末で3,020mの延長が完了した。 交付金の内示減や用地交渉の難航により、1年程度の遅れが生じている。</p>					<p>三条線は用地買収の進捗を図り、平成25年度・平成26年度で整備予定。 大宮三条本町線は平成25年度中で整備が完了する。</p>				福塚 崇彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
電線類美化事業 【5-02-01②再掲】	奈良の魅力は世界遺産に登録された八資産群はもちろんのこと、歴史を積み重ねた街並みや、そこから望む風景も貴重な文化遺産として守り伝えることが必要である。 特にならまち周辺は観光スポットとして注目を浴び、興福寺・元興寺など天平時代の聲を借景とするならまち独自の風景を楽しむ観光客が多くなり、景観を阻害している電線類を美化化、軒下配線を行うことにより、快適な歩行空間の創出と景観の保全を図る。	H23	10,000	0	0	500	5,000	5,000	10,500	道路建設課
		H24	10,000	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>平成23年度は、電線美化事業整備計画案の提示を行い、地元住民の方々とのワークショップを2回開催し、アンケート調査を実施し意見聴取を行った。その結果、事業実施への賛成意見は3割に満たない結果となり、地元住民の意向に沿った計画案の策定に至ることができなかった。 平成24年度は、他の周辺7自治会の意見を聴取したが賛同は得られていない。</p>					<p>事業実施に賛成意見が少ないことから、地元住民及び関係機関と再度協議を行いながら、新たな方策を検討する。</p>				中尾 能久	

基本施策5-05 市街地整備

施策5-05-01 市街地整備の推進と適正な誘導

施策の展開方向①駅周辺地区の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
J R 奈良駅周辺整備事業	国際文化観光都市である奈良の玄関口として、J R 奈良駅の東西駅前広場や駅周辺を整備することにより、ふさわしい街並みの形成を目指し、街の質の向上、観光客の誘致や市民交流など賑わいの拡大を図る。 ・ J R 奈良駅東口駅前広場整備 面積 6,800㎡ ・ J R 奈良駅西口駅前広場拡幅整備 面積 618㎡ ・ 三条本町線(都市計画道路事業) 延長 280m ・ J R 奈良駅東口昇降施設上屋整備工事 ・ J R 奈良駅周辺整備 626号線 延長 200m 628号線 延長 90m 等	H23	272,000	17,763	285,500	506,400	25,000	0	531,400	J R 奈良駅周辺整備事務所
		H24	939,600	957,424	204,120					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は雨天時の歩行者利便性のため、東口駅前広場デッキ・階段・エスカレーターに屋根を設置した。 平成24年度は、西日本旅客鉄道株式会社からの用地取得(東口A=2,628.78㎡、西口A=617.54㎡)を行った。また、駅前広場及び三条本町線の整備工事は、いずれも債務負担行為による2か年の契約を行った。			東口駅前広場の整備については、奈良橿原線の拡幅工事と整合性を図る必要があるため、事業者である県と調整を行う。 また、平成26年度供用開始に向けて管理協定締結をすべく、関係課や西日本旅客鉄道株式会社などと協議を行い事業を推進する。				棚田 整	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
J R 奈良駅南特定土地区画整理事業	J R 線の連続立体交差事業との整合を図りながら、周辺市街地と調和のとれた健全な市街地の形成を目指し、都市計画道路・公園など公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図り、良好な居住環境を創造する。 施行面積 14.6ha 都市計画道路 1,169m 区画道路 4,108m 公園 A=4,400㎡ 調整池 1か所	H23	448,000	264,573	144,500	167,600	426,800	426,800	1,021,200	J R 奈良駅周辺整備事務所
		H24	298,600	309,778	98,200					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、道路舗装2,100㎡・街路灯設置4か所・立入防止柵設置110m・建物等移転補償12件を実施した。 平成24年度では道路舗装712㎡・区画道路整備108m・建物等移転補償12件を実施した。 また、区画整理事業施行済面積は、平成23年度で6.7ha、平成24年度で7.1haとなった。 建物の損失移転補償交渉は、個々の事情により時間を要するものの、少しずつ進んでいる。			宅地造成が完成した区域から、使用収益を開始しているが、一部の地権者の協力が得られていない、また、宅地造成に伴う建物移転の補償交渉にも時間を要している。 引き続き、地権者に協力を求めながら、粘り強く交渉等を行い早期完成を目指す。				棚田 整	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
近鉄大和西大寺駅周辺 の交通環境改善 (近鉄大和西大寺駅 北地区) 【5-03-01③再掲】	市街地再開発事業に代わるまちづくり整備 計画を立案し、市街地再開発事業の都市計画 の廃止手続等が平成22年8月に完了した。 駅前広場や駅南北歩行者専用道等の整備を 行い、都市基盤施設の強化を図る。 駅前広場 : 面積約4,000㎡ 歩行者専用道 : 北口昇降部分(階段等) 区画道路 : 延長103m、幅員6m	H23	800	630	0	328,000	319,000	1,421,000	2,068,000	西大寺駅周 辺整備事務 所
		H24	59,200	0	64,000					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、駅南北歩行者専用道整備計画の 指標作成のため、菖蒲池8号踏切交通量調査を実 施した。 平成24年度は、12月に事業認可を受けたことか ら、駅前広場を整備するための詳細設計委託の契 約を行った。				都市基盤施設が脆弱なため、交通渋滞の緩和や 交通環境の改善等の課題があり、用地測量、詳細 設計等を行い、用地買収を進め、駅前広場の整備 を行っていく。				橋本 雄司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
近鉄西大寺駅南土地 区画整理事業	スプロール化による都市環境の悪化を防止 するため、土地区画整理事業を行い、都市計 画道路をはじめとして街路・公園その他の公 共施設の整備、並びに宅地の利用増進を図る とともに、地区計画制度の導入により、良好 な市街地の整備を図る。 施行面積A=30ha 都市計画道路築造L=1,737m 区画道路築造L=7,572m 整地A=20ha 駅前広場A=5,700㎡	H23	278,400	163,685	112,875	327,000	803,000	693,350	1,823,350	西大寺駅周 辺整備事務 所
		H24	251,100	208,434	131,354					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		建物等移転のための補償交渉を行うとともに、 平成23年度は公園整備A=1,040㎡、移転補償8 件、歩行者専用道設計等を行い、平成24年度は区 画整備、仮設トイレ新築(1棟)、移転補償6 件、発掘調査A=1,433㎡を行った。 一部補償交渉の難航により、建物補償、区画道 路工事等を平成25年度に繰越した。 また、区画整理事業施行済面積は平成23年度で 25.0ha、平成24年度で25.2haとなった。				事業終了予定年度の平成29年度に完成すること を目指し、今後も積極的に補償交渉を行い、発掘 調査及び整備工事を円滑に推進していく。				橋本 雄司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
西ノ京駅周辺地区等の整備 【5-04-01①「都市計画道路の整備」、5-04-01②「道路橋梁新設改良事業」の内数】	世界遺産の薬師寺、唐招提寺を包含し、バッファゾーンとなっている西ノ京地区において、その良好な歴史的環境の保全と生活環境の向上を目指し、駅前広場や道路の新設等の基盤整備を行う。 ①西ノ京駅東口駅前広場 A=5,900㎡ ②市道中部第338号線 A=3,000㎡ ③(都)西ノ京駅前線 L=650m ④(仮称)西ノ京西南北線 L=175m ⑤西ノ京六条線 L=470m ⑥市道中部第485号線 L=529m ⑦旧五条大路跡文化的環境空間整備 A=4,400㎡	H23	38,600	72,323	0	90,000	445,300	802,000	1,337,300	都市計画課 道路建設課 街路課	
		H24	196,300	91,357	36,343						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		⑤西ノ京六条線の用地取得を平成23年度1,281㎡、平成24年度1,628㎡行うとともに大池の堤防を利用する部分の詳細設計及び乾川を跨ぐ橋梁詳細設計を行っている。 ①③⑦西ノ京地区歴史的環境整備計画の一部ルート変更計画の策定及び学識経験者等で構成するアドバイザー会議での意見を踏まえ、最終計画(案)を策定し、平成24年度は、区域内地権者との合意を図るため、地元説明会を開催した。					②④⑥の道路事業に対し、地元関係者と協議を行い、用地取得及び詳細設計を進める。 ⑤の道路事業は、詳細設計に基づき、関係者と協議を行うとともに残る用地取得に進める。 ①③⑦の街路事業については、関係機関と協議を行い、都市計画決定後、事業認可を得て、事業を実施する。				喜多 六宏 中尾 能久 福塚 崇彦

施策の展開方向②良好な宅地水準の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
宅地開発指導	奈良市の特性を生かし、均衡ある市街地の整備を図るとともに、公共施設や公益施設の整備、良好な住環境の維持保全を図りつつ住みよいまちづくりを進めることを目的とする。 一定規模以上の開発行為について、都市計画法及び奈良市開発指導要綱により、公共施設や公益施設など必要な施設の設置の義務づけと指導基準を定め、開発者の理解と協力を得て、一定の宅地水準の確保に努める。	H23	414	225	0	263	263	263	789	開発指導課	
		H24	278	230	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		開発事前協議件数において、平成23年度は44件、平成24年度は57件と13件増加し、開発面積の合計においても、平成23年度は約17.5ha、平成24年度は約23.1haと約5.6ha増加した。 民間開発について、開発者の理解と協力のもと、一定の宅地水準の確保が図れた。					今後とも開発者の理解と協力を得ながら一定の宅地水準の確保を図り、住みよいまちづくりを進める。				宮本 和典

基本施策5-06 公園・緑地

施策5-06-01 公園・緑地の整備

施策の展開方向①公園・緑地の管理や運営の多様化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
公園管理運営	<p>身近な自然とのふれあいの場所、防災空間、良好な風致・景観を備えた地域の形成等、多くの機能を有している公園・緑地の維持管理を行う。</p> <p>また、グリーンサポート制度、公園ボランティア制度を活用し、市民等との協働による公園・緑地の管理を推進する。</p> <p>平成24年度から、老朽化が進む市管理の公園について、公園施設の計画的な維持管理の方針や長寿命化対策を定め、公園施設長寿命化計画(保全計画や修繕計画)を策定する。</p>	H23	184,595	185,214	0	179,772	208,700	196,700	585,172	公園緑地課	
		H24	185,917	184,674	20,285						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>公園施設の維持管理については、民間委託と市民との協働による取組で行っている。グリーンサポート制度は、平成23年度が98公園を81団体1,339人、平成24年度が118公園を93団体1,580人となり、公園管理率は約23%となった。公園ボランティアは平成23年度は75団体557人、平成24年度は58団体505人の方に活動していただき、適正に公園を管理できた。また、平成24年度に公園施設長寿命化計画策定に係る予備調査を実施した。</p>					<p>平成24年度に行った予備調査をもとに公園施設の健全度を判定し公園施設長寿命化計画の検討と策定をし、計画的な維持管理を進める。また、市民との協働による取組を推進し、快適かつ安全に利用できる公園を目指す。</p>				花木 幸治

施策の展開方向②公園・緑地の整備の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
鴻ノ池運動公園整備事業	<p>運動施設利用者の多様化するニーズに対応するための施設整備が求められている。</p> <p>そのため、幅広い年齢層にも対応できる休憩施設を備えた、公園全体の憩いの場となる多目的広場の整備を行う。</p>	H23	43,000	13,306	24,584	0	0	0	0	公園緑地課	
		H24	34,500	44,222	3,395						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は、多目的広場への通路の整備と遊具整備等を行い、平成24年度は、屋外便所新設その他工事、整備工事、防護柵設置工事、植栽工事等を行った。</p>					<p>最終仕上の整備を行い、平成25年6月末に供用を開始した。</p>				花木 幸治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
街区公園整備単独事業	街区公園等の経年劣化によるフェンス・あずま屋等の施設の改修及び補修を行う。また、公園利用者の変化に対応した遊具の検討を行い、計画的に健康遊具の設置を進める。	H23	6,000	5,866	0	11,000	6,000	6,000	23,000	公園緑地課	
		H24	9,500	12,855	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、公園施設の改修を6か所、健康遊具設置を4か所行い、平成24年度は、フェンス改修、園路改修、排水路改修、園名板改修、スロープ設置等公園施設の改修等を13か所、健康遊具設置を2か所行った。					今後とも計画的に公園施設の改修及び補修を進め、平成26年度以降については、公園施設長寿命化計画に基づき、改修及び補修を実施する。				花木 幸治

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
公園維持補修事業	街区公園等に設置されている遊具の安全点検を行い、老朽化した遊具の修繕を行う。	H23	17,000	15,862	0	17,000	17,000	17,000	51,000	公園緑地課	
		H24	17,000	17,320	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は園内灯、水道施設、フェンス等の補修を行い、平成24年度は遊具の軽微な修繕、園内灯の灯具の改修及び球切補修、水道施設の維持補修、フェンスの補修等を行った。					街区公園に設置されている老朽化した遊具の維持補修を行う。				花木 幸治

基本施策5-07 居住環境

施策5-07-01 居住環境の整備促進

施策の展開方向①安全で快適な居住環境の整備促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
地区計画制度 【5-01-01①再掲】	市街化区域では、相当規模の住宅地事業及び、土地区画整理事業等が行われる地区について、基盤施設の整備や生活環境を保全するため、また、市街化調整区域においては、無秩序な開発を防止するとともに、地域の活性化や市街化区域隣接地、幹線道路沿道及び、鉄道駅周辺等における土地利用の整序を図るために地区計画制度を活用する。 さらに、良好な住宅地としての環境を保全する地区等についても、市民参加による地区計画制度の導入を図る。	H23	690	259	0	1,105	1,001	1,001	3,107	都市計画課
		H24	1,001	592	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		東登美ヶ丘五丁目地区計画及び鶴舞東町地区地区計画の決定を行い、地区計画を定めている地区数を35地区とした。 また、あやめ池遊園地跡地地区計画の変更を行った。 さらに、地元の意向により、三条通地区において地区計画変更に向けた地元協議を進めた。				三条通地区地区計画等については、変更に向けた手続を進める。また、地元要望や線引き変更・用途地域変更等に伴う地区計画の導入についても積極的な対応を行っていく。				喜多 六宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
宅地開発指導 【5-05-01②再掲】	奈良市の特性を生かし、均衡ある市街地の整備を図るとともに、公共施設や公益施設の整備、良好な住環境の維持保全を図りつつ住みよいまちづくりを進めることを目的とする。 一定規模以上の開発行為について、都市計画法及び奈良市開発指導要綱により、公共施設や公益施設など必要な施設の設置の義務づけと指導基準を定め、開発者の理解と協力を得て、一定の宅地水準の確保に努める。	H23	414	225	0	263	263	263	789	開発指導課
		H24	278	230	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		開発事前協議件数において、平成23年度は44件、平成24年度は57件と13件増加し、開発面積の合計においても、平成23年度は約17.5ha、平成24年度は約23.1haと約5.6ha増加した。 民間開発について、開発者の理解と協力のもと、一定の宅地水準の確保が図れた。				今後とも開発者の理解と協力を得ながら一定の宅地水準の確保を図り、住みよいまちづくりを進める。				宮本 和典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
奈良町景観形成地区 建造物保存整備事業 【5-02-01①再掲】	伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるために、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建築物についても町並みに調和するよう誘導することにより町並みの連続性を保ち、奈良町の良好な歴史的景観を維持し、さらには伝統文化の継承、観光振興と地域の活性化を図る。	H23	30,300	6,672	0	20,200	20,200	20,200	60,600	景観課
		H24	31,700	22,791	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		景観形成基準に基づき平成23年度は5件の塀及び外観の修理修景の費用の一部を補助し、平成24年度は6件の修理修景の費用の一部を補助した。平成24年2月に奈良町において補助事業相談会を開催したことで、住民の方々に事業内容を理解していただけるとともに、平成25年度以降の計画を把握することができた。				補助事業を継続実施するだけでなく、補助事業周知のため、観光振興課と共同で相談会や説明会を行う。また、この事業を住民だけでなく広く知らしめるために、観光振興課が設置する奈良町観光案内板に、補助事業の内容について併記する。				至田 忠男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
既存木造住宅一般耐 震診断員派遣事業 【4-01-01①再掲】	地震時における人的被害及び建物被害を軽減するため、平成19年度に「奈良市耐震改修促進計画」を策定し、この計画において平成27年度における耐震化率を90%以上にすることを目標とし、地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。 「奈良市耐震改修促進計画」の目標を達成するために、昭和56年5月31日以前に建築(旧耐震設計基準)された戸建て木造住宅の地震に対する安全性の評価を行うため、耐震診断員の無料派遣を行い、戸建て木造住宅の耐震化の促進を図る。	H23	3,600	3,375	0	3,600	3,600	3,600	10,800	建築指導課
		H24	3,600	2,070	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		東日本大震災の発生及び今後予測される巨大地震に対する備えへの必要性は認識されているところであるが、住宅相談等の開催や市の広報誌、ホームページを活用しながら市民に周知を図ったが、派遣件数が平成23年度の75件から平成24年度は46件に減少した。				地震に対する対策として、現在、住まわれている住宅が耐震性を有するの否かを認識していただく必要があるため、今後も引き続き窓口相談や市の広報媒体を活用しながら、市民へ継続して周知に努める。				松村 誠一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
ならまち町家バンク 運営事業	近年奈良町では人口の減少や高齢化の進行に加え、古い住宅を取り壊してしまうなど歴史的町並みが損なわれつつある。こうした状況に対し、空き町家に関する情報をデータベース化し、空き町家の所有者と活用希望者との橋渡しを通じた利活用に向けての支援を行うことで、伝統的な町並みの保存と奈良町の活性化を図る。そうした空き町家活用を推進するため「ならまち町家バンク」を設置し、その運営に当たり、町並みの保存や観光振興、地域の活性化を目的に空き家となった町家を観光資源として再生し、利活用することを目指す。	H23	3,400	2,193	0	33,000	33,000	33,000	99,000	観光振興課
		H24	2,800	2,397	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		ホームページや自治会への説明会、チラシのポスティングなどにより制度の周知を図り、登録物件の調査を実施して詳細な情報を掲載した。平成24年度末の空き町家の登録は6件、活用希望者の登録は45件である。町家バンクによるマッチングが1件成立し、他の物件についても交渉が進められている。活用希望者に比べて町家の登録が少なく、「ならまち町家バンク」の紹介による売買・賃貸借が進んでいない原因となっている。			「ならまち町家バンク」によるマッチングが進んでいない原因としては、バンクへの町家の登録が少ないことが挙げられている。そのため、制度の広報の機会を増やすとともに、不動産の業界団体との連携を進めるなど情報収集を行う。また、町家の活用事例を調査し、町家所有者、活用希望者に対して町家の活用方法を積極的に提案していく。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
家庭用ソーラーパネル 設置補助 【4-02-01②再掲】	再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図り、もって地球温暖化対策の推進に資することを目的として、奈良市家庭用ソーラーパネル設置補助金を交付する。 交付対象者は、次のいずれにも該当する者である。 1. 自己の居住の用に供する市内の住宅に家庭用ソーラーパネルを設置した者又は家庭用ソーラーパネルの設置された市内の住宅を自己の居住の用に供するために購入した者 2. 国補助金の交付決定を受けた者	H23	15,100	25,082	0	20,144	20,100	20,100	60,344	エネルギー政策課
		H24	20,100	20,090	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、募集枠(250件)を超えたため抽選となったので、平成24年度は、補助単価を1kW当たり5万円、上限10万円から1件5万円に下げ募集件数を400件に増やし、先着順で実施した。			再生可能エネルギーの普及促進は、継続して実施すべき課題であるが、平成26年度以降の家庭用ソーラーパネル設置補助制度については、再生可能エネルギーの固定買取制度が始まったこと(平成24年7月)や、現行の国による補助制度(J-PEC)が平成25年度末で終了することから国の施策の動向を勘案して制度の内容を検討する必要がある。				中山 富雄	

施策の展開方向②市営住宅の整備と活用

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
市営住宅建替事業	市営住宅は、昭和50年代以前に建設されたものが多く存在し、不十分な設備や耐震性及び狭小・老朽化が問題となっている。建替を進めていくことにより、安全・安心を確保した上で一定の居住水準を備えた快適に住むことのできる住宅の確保を図っていく。	H23	389,500	145,131	132,300	0	0	0	0	住宅課	
		H24	6,450	137,654	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度、平成24年度の2か年をかけて、第11号(杏)市営住宅において14戸(杏南8戸・杏中6戸)の建替を行い、安全・安心と一定の居住水準を確保した住宅の建替を推進した。					今後の建替については、市営住宅のあり方を考える中で検討していく。				岡本 善昭

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
公営住宅整備事業	対症療法型の維持管理から、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することにより長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図っていく。 また、従前の仕様より効率的かつ効果的な仕様で修繕等を行い安全性・快適性を向上させていく。 平成22年3月に策定した長寿命化計画に基づき、事業を進めていく。	H23	87,000	104,580	8,700	30,000	105,000	100,000	235,000	住宅課	
		H24	30,000	35,408	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		第18号(五条山)市営住宅の屋上防水について、平成23年度に5棟、平成24年度に1棟完了し、全ての棟が完了した。第20号(松陽台)市営住宅の外壁改修については、平成23年度までに6棟が完了し、外壁改修実施率は35%となった。また、集合住宅の水道直圧化については、平成23年度までに当初計画の24棟を完了した。このことにより、住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を推進した。					平成25年度に「(仮称)奈良市住宅マスタープラン及び市営住宅ストック総合活用計画」を策定する。市営住宅の外壁改修については、目標値の58%達成に向け、随時改修工事を進めていく。 また、長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的に改修等を行い、住宅施設の適切な管理・保全を図る。				岡本 善昭

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
住宅維持補修事業	<p>市営住宅を良好な状態に維持管理するために必要な修繕を行う。</p> <p>また、住宅に困窮する低額所得者に対して住宅を供給するため、空き家募集する住戸の補修を行う。</p>	H23	95,000	98,525	0	116,400	120,000	120,000	356,400	住宅課
		H24	106,415	103,573	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>入居戸数が約2,100戸ある中で、平成23年度に476件、平成24年度に322件の住戸修繕を行い、住宅の機能を良好に維持した。また、空き家募集に際して平成23年度には28件、平成24年度には30件の空き家補修を行い、住宅に困窮する低額所得者に対し住宅の供給を行った。</p>					<p>事業の目的を達成する上において、空き家補修した上で速やかに募集を行うべきであるが、予定以上に空き家が増加している。今後、より一層効果的に空き家を供給できるよう検討する。</p>				岡本 善昭	

基本施策5-08 上水道

施策5-08-01 信頼の水道 未来へつなぐライフライン

施策の展開方向①安心できる水道(水質管理)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
鉛給水管の解消(鉛給水管布設替工事)	<p>平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、公設道路部分27,040か所の内、この事業では優先度の高い約半数の13,200か所を平成18年度から31年間で解消する計画である。</p> <p>この事業は、鉛溶出問題の解消と、給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消して有収率の向上を図るとともに道路陥没事故の防止を目的とする。</p> <p>なお、鉛給水管は、漏水修繕や改良工事においても解消されていく。</p>	H23	78,469	68,952	0	63,597	80,000	100,000	243,597	水道局給水課
		H24	78,937	72,237	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>鉛給水管布設替工事820か所の予定に対し897か所の鉛給水管の布設替を実施し、予定以上の成果が得られた。</p> <p>平成24年度末現在の実績は、2,551か所実施済みで残り10,649か所である。</p>					<p>平成25年度も残存割合の高い小学校区において、鉛給水管布設替工事335か所を計画している。今後も鉛給水管の解消に向け、積極的な事業推進を図る。</p>				上口 充弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
水質分析機器の整備 (機器購入とリース)	<p>水質検査については、水道法に基づき水源の特性や地域性を踏まえ、検査の地点、項目、頻度とその理由などを明記した水質検査計画を毎年度策定し、検査結果を公表している。</p> <p>水道法に定める「水質基準項目」50項目をはじめ、「水質管理目標設定項目」の24項目、「奈良市が独自に行う水質項目」の23項目、合計97項目に対して、自己検査(毎日検査・毎月検査等)を行い、水道水の安全を確保していく。</p>	H23	18,701	16,960	0	14,516	24,123	29,261	67,900	水道局水質管理課	
		H24	15,444	13,170	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は、永年使用により劣化がみられた機器3台を更新した。また、リース期間を終了した分析機器4機種について譲渡を受け継続使用を図った。平成24年度は、平成21年と平成22年に無償譲渡を受けた機器が劣化したため廃棄し、新たに2台のリースを開始した。</p> <p>これらの機器の整備を、延命による経費削減に取り組みながら行い、水質検査計画に基づく検査を実施した。</p>					<p>今後水質基準の改正が行われた場合、現有機器での測定が困難になることもある。機器の更新に当たっては、検査方法の見直し等を十分考慮して整備を図り、検査の精度と信頼性を確保して安全・安心な水をお客様に供給できるよう努めている。</p>				向山 博之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
水源流域の保全	<p>奈良市の水道水源の流域における開発行為について、「奈良市水道水源保護指導要綱」により指導をしていく。</p> <p>また、水源流域の市村で布目・白砂川水質協議会を設置し、水源林の実態、効用及び整備の必要性を啓発する取組を行うとともに、流域パトロール及びゴルフ場等への要望などの活動を行い、水源の水質汚濁の防止に努めていく。</p> <p>淀川流域としては、淀川水質汚濁防止連絡協議会に参加し、関係機関で水質汚濁情報の交換や汚濁対策を行っていく。</p>	H23	532	532	0	532	553	553	1,638	水道局水質管理課	
		H24	532	532	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>「指導要綱」に定める保護区域内での5件の開発行為に対して、指導を行った。</p> <p>流域のゴルフ場(12か所)へ農薬・肥料の適正使用要請を行った。また、水源流域パトロールを8回実施した。</p> <p>これらにより水源保全の啓発が図れた。</p>					<p>「指導要綱」により、水源流域での開発行為に対し引き続き指導を行っていく。また、過去に協定書等を締結した事業所に対して、継続的な水源保全を要望していく。</p> <p>今後も水質汚濁情報を注視し、事故等の必要時には、関係機関と連絡を取り、河川水質検査を実施して、安全な取水を図っていく。</p>				向山 博之

施策の展開方向②類りになる水道(施設更新と災害対策)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
緑ヶ丘浄水場排水処理施設改良工事	<p>緑ヶ丘浄水場の排水処理施設は、凍結融解設備と加圧脱水設備の2設備を有しているが、昭和57年度に設置した凍結融解設備は老朽化が進み、故障していることから運転を休止している。</p> <p>このことから凍結融解設備の排水処理施設を更新するため、処理能力76,000m³/日の加圧脱水処理施設改良工事(濃縮設備・脱水設備等)を実施する。</p>	H23	28,804	21,260	0	325,500	481,950	694,250	1,501,700	水道局浄水課
		H24	48,300	0	48,300					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、平成21年度及び平成22年度の2か年で行った基本設計に基づき詳細設計委託を計画どおり実施した。</p> <p>平成24年度は、総合評価落札方式により請負業者を決定し、4か年継続事業として改良工事の発注を行った。</p>			平成27年度の竣工に向けて、改良工事を進めていく。				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
水源・浄水・配水諸設備の更新事業	<p>水源・浄水・配水の各施設の機能を維持していくため、老朽化又は修理が困難な電気設備、機械設備及び計装設備の更新工事を実施する。</p>	H23	101,953	80,658	0	76,010	130,000	130,000	336,010	水道局浄水課
		H24	117,367	100,499	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23・24年度の取組は、浄水諸設備として緑ヶ丘浄水場では排泥設備操作盤や生成次亜注入調整弁等、木津浄水場では汚泥引抜ポンプ等機械設備、また配水諸設備として黒谷ポンプ所等のポンプ等機械設備、黒髪山配水池等の水質機器やその計装設備などの更新工事を実施し、各設備の機能回復を図った。</p>			各施設において、管理・点検を密に行うことにより、設備・機器の延命を図るとともに、施設の重要度及び諸設備の修理頻度や維持費を十分考慮した上で、更新事業を実施していく。				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
大洲第2幹線(口径800mm)布設工事	緑ヶ丘浄水場から西部地区に送水している管路は、大洲幹線(口径1100～900mm)しかなく、事故が発生した場合、被害の影響が大きいことから、大洲幹線のバックアップとなる大洲第2幹線(口径800mm、計画延長12,628m)を耐震管で布設し複線化をすることにより安定給水を図る。	H23	215,943	179,495	0	133,350	499,102	499,102	1,131,554	水道局工務課
		H24	279,780	248,932	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、開削工法により那羅山橋から山陵跨線橋まで及び東大寺学園進入路付近から奈良大学付近までの延長720mを、平成24年度は、近鉄京都線軌道下を推進工法(一部開削工法含)により延長125mを計画どおり施行した。 平成28年度の完了を目指し、順調に施行中である(残延長1,696m)。			平成25年度は、既設大洲幹線(口径1000mm)との接続工事を含む延長58mを開削工法により施行する。 平成26年度から平成28年度までの3か年で、延長1,638mを施行する計画である。				森田 裕	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
配水管の更新・整備 (改良工事)	配水管改良計画に基づき、老朽化した配水管を更新・整備することにより、出水不良と漏水及び赤水発生防止並びに管路の耐震化を図る。 改良計画延長 ～ 85,487m	H23	254,125	122,856	46,305	249,611	250,000	300,000	799,611	水道局工務課
		H24	251,850	177,763	21,473					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度及び平成24年度の2か年で口径300～75mmの配水管2,317mを耐震管で更新した。 改良済延長 ～ 14,497m 進捗率 ～ 17% 改良残延長 ～ 70,990m			今後も、水需要の減少が見込まれることから管口径のダウンサイジングなどを検討し、緊急度及び重要度の高い配水管から優先的に更新・耐震化を進める。また、道路工事や他企業との随伴施工により経費の削減に努める。				森田 裕	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
緑ヶ丘浄水場急速ろ過池設備改良工事(耐震補強を含む)	緑ヶ丘浄水場の急速ろ過池10池(7号～16号)において、老朽化した機械設備の更新に合わせて耐震補強工事を実施する。	H23	0	0	0	15,750	52,500	224,599	292,849	水道局浄水課
		H24	0	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
			平成25年度は設計委託を行い、平成26年度から平成29年度までの4か年で施行する計画である。緑ヶ丘浄水場の急速ろ過池は運用中のため、その急速ろ過池設備改良と耐震補強工事は各池を順番に休止して施行していく必要がある。				小松 裕五			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
緑ヶ丘浄水場耐震診断委託	緑ヶ丘浄水場の急速ろ過西系統(処理量81,000m ³ /日)の急速ろ過池(7号～16号)、沈でん池(3号～4号)、浄水池(7,000m ³)など7施設を対象に奈良盆地東縁断層帯地震等を想定した耐震診断を実施する。これは、大規模地震に対して緑ヶ丘浄水場の最低限の浄水機能を維持するためのもので、強度に問題のあった施設は設備更新に合わせて耐震補強工事を計画的に実施する。	H23	27,571	18,773	0	0	0	0	0	水道局浄水課
		H24	0	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
			平成23年度は、緑ヶ丘浄水場急速ろ過西系統の施設を対象に、奈良盆地東縁断層帯地震、兵庫県南部地震及び東海・東南海・南海地震を想定した耐震診断を実施した。診断した結果、急速ろ過池(7号～16号)をはじめ、6施設の耐震補強工事が必要となった。				小松 裕五			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
須川ダム取水施設管理システム更新工事	須川ダムの取水施設管理システムは、昭和55年度に設置されて耐用年数の切れた老朽化施設であることから更新する。 工事内容は、ダム監視操作盤、情報管理装置、通信設備等の更新を図る。	H23	13,666	12,600	0	115,354	0	0	115,354	水道局浄水課
		H24	68,250	50,056	18,194					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、須川ダム取水施設管理システム更新工事の詳細設計委託を計画どおり実施した。 平成24年度は、2か年継続事業として更新工事の発注を行って、一部工事を実施した。			平成25年度は、2か年継続事業の最終年として更新工事を進めていく。				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
配水池耐震補強事業	拠点配水池18か所において、平成17年度から3か年で順次耐震診断を行った結果、耐震強度が不足すると判定された10か所の施設について、耐震補強工事等を実施する。 配水池耐震補強工事は、施設の重要度やバックアップ施設の有無などを考慮して優先順位を定めて進めている。	H23	9,345	6,436	0	0	9,244	39,900	49,144	水道局浄水課
		H24	19,006	17,305	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、西部地域の配水拠点の一つである登美ヶ丘配水池の耐震補強工事の設計委託を計画どおり実施した。 平成24年度は、登美ヶ丘配水池の耐震補強工事を実施した。			平成26年度は、大洲幹線が流入する大洲配水池の耐震補強工事の設計委託を実施し、平成27年度からの2か年で大洲配水池の耐震補強工事を実施する計画である。				小松 裕五	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
木津～緑ヶ丘浄水場間 導送水管(口径600mm)電気防食工事	木津浄水場から緑ヶ丘浄水場へ送水する口径600mm導送水管は、JR関西本線からの迷走電流による腐食で漏水が多発しているため、その防止対策として電気防食設備の設置工事を実施する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	水道局浄水課	
		H24	56,335	30,295	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名		
		平成24年度は、外部電源方式の電気防食設備を口径600mm導送水管に設置し、電食による漏水を防止する工事を実施した。							小松 裕五		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H27	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
送配水施設整備計画事業	将来の水道の安心・安全で効率的な送配水システムを構築するため、平成22年3月に策定した「奈良市水道事業送配水施設整備計画」に基づき、送水管ネットワーク、配水小ブロック等の構築に合わせて基幹管路等の更新・耐震化を、また配水池・ポンプ所の統合整備を行う。 整備計画の各事業は、重要度・優先度を考慮して具体的な整備順位を決めていく。	H23	0	0	0	0	0	1,303,422	1,303,422	水道局経営管理課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名		
		平成25年度から委員会等を設置し、給水量の減少傾向を勘案し一部見直しを行い、短期整備事業(10年間)の実施順位の検討を行い、平成27年度からの事業実施に備える。平成25年度は重要度・優先度を考慮して具体的な実施順位を決め、平成26年度は年次計画の策定を行う。							塚狹 泰司		

施策の展開方向③喜ばれる水道(健全経営とお客様サービス)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
漏水調査	<p>有収率の向上(漏水防止対策)を目的として、昭和52年度から漏水調査を実施している。</p> <p>毎年の調査は、漏水発見の多い地域を対象に行い、全給水区域(東部地域を除く。)に対する調査は、4年に1回実施する。</p> <p>当該調査により早期に漏水箇所を発見することは、貴重な水資源の有効利用と、地下漏水による道路陥没等の二次災害の防止となることから、継続して調査を実施する。</p>	H23	38,618	37,380	0	33,267	35,067	39,423	107,757	水道局漏水対策課
		H24	34,209	33,600	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、給水区域全域(東部地域を除く。)の調査を実施し、平成24年度は、漏水発見が多い地域や配管密度の高い地域などの重点地域に対して実施した。平成23年度と平成24年度の合計値の調査距離は2,679km、漏水発見件数は436件で、漏水防止水量は日量2,435m³の実績となった。</p> <p>このことで、漏水防止効果としては、2か年の平均で約0.4%の有収率の向上が図れた。</p>			<p>平成25年度は、漏水発生の多い地域を対象に調査距離1,220kmを実施する計画である。</p> <p>漏水調査による漏水発見件数は、鉛給水管の解消事業等により年々減少傾向にはあるものの、漏水調査の実施により漏水箇所を早期に発見することは、貴重な水資源の有効活用及び地下漏水に起因する二次災害の防止が図れることから、継続的に調査を実施していく。</p>				樋口 尚介	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
情報提供の推進	<p>水道事業の情報公開とお客様との対話を推進して効率的な事業運営を実現するため、積極的な情報提供、広聴活動の充実及び双方向コミュニケーションを図ることとしている。</p> <p>積極的な情報提供としては、水道局ホームページの充実や「奈良すいどうだより」の発行を行い、広聴活動の充実としては、市民アンケート、水道事業懇談会を実施し、また、双方向コミュニケーションとしては、水道週間行事、ダム見学会、小学生の浄水場見学などを行っている。</p> <p>今後も継続して情報公開とお客様との対話を推進し、効率的な事業運営に役立てる。</p>	H23	5,373	4,461	0	4,460	5,808	4,664	14,932	水道局経営管理課
		H24	4,908	3,837	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度はホームページの充実として、子ども向けホームページと携帯サイトを追加した。アクセス件数は、平成22年度の約71,000件から平成24年度は約106,000件と1.5倍になった。</p> <p>平成24年度は、水道週間作品の表彰式はぐくみセンターに変更し、併せて水道教室を開催して内容の充実を図った。表彰式のアンケート結果でもはぐくみセンターでの実施は好評であり、水道事業への理解が深まったと評価している。</p>			<p>今後も平成24年度と同様に事業を実施していくが、特に水道週間の作品募集については、将来を担う子どもたちに水道について意識していただくため、応募数の拡大に向けて取組の強化を図っていく。</p> <p>ホームページについては、コンテンツの量や質の充実を図り、お客様が必要また興味のある情報を的確に入手できるように努める。</p>				塚狭 泰司	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
鉛給水管の解消(鉛給水管布設替工事) 【5-08-01①再掲】	<p>平成17年度に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、公設道路部分27,040か所の内、この事業では優先度の高い約半数の13,200か所を平成18年度から31年間で解消する計画である。</p> <p>この事業は、鉛溶出問題の解消と、給水管での漏水原因の約7割を占める鉛管を解消して有収率の向上を図るとともに道路陥没事故の防止を目的とする。</p> <p>なお、鉛給水管は、漏水修繕や改良工事においても解消されていく。</p>	H23	78,469	68,952	0	63,597	80,000	100,000	243,597	水道局給水課		
		H24	78,937	72,237	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		<p>鉛給水管布設替工事820か所の予定に対し897か所の鉛給水管の布設替を実施し、予定以上の成果が得られた。</p> <p>平成24年度末現在の実績は、2,551か所実施済みで残り10,649か所である。</p>						<p>平成25年度も残存割合の高い小学校区において、鉛給水管布設替工事335か所を計画している。今後も鉛給水管の解消に向け、積極的な事業推進を図る。</p>				上口 充弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
水道料金収入の確保	<p>水道事業は水道料金収入から成り立っていることから、未納となっている水道料金を収納するために、督促、催告の順に自主納付を促し、最終的には請求月から3か月後に停水執行を行うことにより、収入を確保している。</p> <p>このことは、受益者負担の公平性の確保にもつながる。</p>	H23	7,879	7,750	0	8,137	8,080	8,080	24,297	水道局料金お客様課		
		H24	8,080	7,788	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		<p>滞納者に対して、督促状や催告書等の文書により自主納入を促し、引き続き未納の場合は、滞納者宅へ直接訪問して根気よく未収金の回収を行っている。また閉栓による未収金を防ぐため、現場精算も行い、無届転出の場合は追跡調査を実施して未収金を減らしており、収納率は99.9%を確保している。</p> <p>受益者負担の公平性の観点から、少なからず収入の確保に努められたと評価している。</p>						<p>今後も引き続き未収金の回収に努めるとともに、委託体制の再構築を検討する中で、徴収業務の効率化を図っていく。</p>				久保 繁樹

施策の展開方向④環境に配慮する水道(省エネルギーと環境対策)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
太陽光発電設備設置 工事(水道局駐車 場)	水道事業は電力消費産業であることから、消費電力の削減、即ち二酸化炭素の排出抑制が求められている。 このため、クリーンエネルギーである太陽光発電設備を水道局公用車駐車場の屋根に、その補修に合わせて設置し、少しでも省エネルギーを推進して二酸化炭素の排出抑制に貢献するとともに、環境対策のPRを行っていく。	H23	47,250	39,134	0	0	0	0	0	水道局工務課	
		H24	0	0	0					課長名	
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				森田 裕
		太陽光発電設備設置工事(発電設備容量40kW)を水道局公用車駐車場の屋根に、その補修に合わせて計画どおり完了した。 平成24年1月から稼働し、本庁舎の使用電力量の削減に貢献している。									

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
浄水発生土の有効利用 (汚泥ケーキの売却)	浄水場の浄水処理過程で発生する土は、産業廃棄物として処理しなければならない。 この発生土を、園芸用土の母材や植栽客土などとして有効利用することにより産業廃棄物処理が不要となり、環境負荷の大きな低減となることから、今後も発生土の有効利用に努める。	H23	0	0	0	0	0	0	0	水道局浄水課	
		H24	0	0	0					課長名	
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				小松 裕五
		平成23年度(1,974t)と平成24年度(1,628t)は、浄水発生土の全量を園芸用土として売却し、有効利用することで、その処理や運搬経費を削減するとともに、環境負荷についても低減することができた。					平成25年度以降も、購入受入れ先の候補調査を行い、より安定的な販路を確保し、全量売却に努める。				

基本施策5-09 簡易水道

施策5-09-01 水の安定供給

施策の展開方向①安全で安心できる水道

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
月ヶ瀬簡易水道事業 (水質維持・施設管理)	ライフラインである水道水の安全の確保を図るとともに、安定供給することを目的とする。 月ヶ瀬簡易水道施設の老朽化施設の改良(安全管理施設・低水压解消・取水整備等)を行い、水道事業経営の効率化、健全化を図り、水道局に移管するための施設整備事業を行う。	H23	45,000	38,079	0	0	0	0	0	水道局東部管理課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、安全管理に伴う施設整備工事、低水压区域解消工事、取水施設整備工事は計画どおり実施できた。平成24年度の事業取組は行わなかった。平成25年4月からは水道局に事業の移管を行うことから、業務は水道局に引き継ぐ。									河内 好博

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
月ヶ瀬簡易水道事業 (水源流域保全)	水道法第2条第1項に基づき簡易水道の水源を保護するため簡易水道水源保護指導要綱を定め、安全で安心な水道水を永続的に供給する。 水源の水質を保全するため水源保護地域及び特定保護区域を指定し、地域内に設置する対象施設の事業者と事前協議後協定書を締結し、対象施設の区分に応じた排水水質目標値を遵守するよう指導基準を設け、事業者に対して排水の測定記録義務を課すとともに指導、助言、勧告並びに施設への立入検査を行うなど水源保護に努める。	H23	0	0	0	0	0	0	0	水道局東部管理課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		月ヶ瀬地域内において飲料水製造の新築工場に関わり簡易水道水源保護指導要綱第5条の規定に基づいて事前協議がなされたが、同要綱に定める対象施設には該当しなかったため、協定書の締結は行わなかった。平成25年4月からは、水道局に事業の移管を行うことから、本事業は奈良市水道事業の水源流域保全事業の中で実施する。									河内 好博

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
都祁簡易水道事業 (水質維持・施設管理)	ライフラインである水道水の安全の確保を図るとともに、安定供給するための施設の整備を行う。 水道法第22条に基づき、都祁浄水場の着水井・沈でん池・ろ過池の覆蓋工事を行い、外部からの侵入、毒物、異物等の投げ込みを防ぐことにより、常に安全性の確保に努める。	H23	0	0	0	0	0	0	0	水道局東部 管理課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度、24年度の事業取組は行わなかった。平成25年度4月からは水道局に事業の移管を行うことから、業務は水道局に引き継ぐ。									河内 好博

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
都祁簡易水道事業 (水源流域保全)	水道法第2条第1項に基づき簡易水道の水源を保護するため簡易水道水源保護指導要綱を定め、安全で安心な水道水を永続的に供給する。 水源の水質を保全するため水源保護地域及び特定保護区域を指定し、地域内に設置する対象施設の事業者と事前協議後協定書を締結し、対象施設の区分に応じた排出水質目標値を遵守するよう指導基準を設け、事業者に対して排出水の測定記録義務を課すとともに指導、助言、勧告並びに施設への立入検査を行うなど水源保護に努める。	H23	0	0	0	0	0	0	0	水道局東部 管理課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		都祁地域内において住宅設備機器・住宅部材・木工製品製造工場の増築工事に関わり簡易水道水源保護指導要綱第5条の規定に基づいて事前協議がなされたが、同要綱に定める対象施設には該当しなかったため、協定書の締結は行わなかった。平成25年4月からは、水道局に事業の移管を行うことから、本事業は奈良市水道事業の水源流域保全事業の中で実施する。									河内 好博

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
奈良市月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業は公営企業化され、平成25年4月に水道局へ移管された。今後、公営企業として経済性を発揮しながら安定で安心した水道運営を図れるよう検討する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	水道局東部管理課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
									河内 好博	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
奈良市都祁水道事業	都祁水道事業は、3つの簡易水道施設を統合し上水道化され、平成25年4月に水道局へ移管された。今後、公営企業として、経済性を発揮しながら安定で安心した水道運営を図れるよう検討する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	水道局東部管理課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
									河内 好博	

施策の展開方向②簡易水道の健全経営の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
月ヶ瀬簡易水道事業 (公営企業法適用化)	<p>新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業の地方公営企業法適用化業務を進め、合併協定書に基づく市水道局への移管に向けての整備を行うことを目的とする。</p> <p>地方公営企業法適用化に向けた奈良市簡易水道の資産調査、評価、計上業務、並びに市水道局への移管に向けての給水装置工事台帳の調査、作成業務、配水管布設図作成及びマッピングシステムの構築業務、認可業務、集中管理システムの改造、水道料金オンラインシステムの構築業務等を行う。</p>	H23	6,289	5,372	0	0	0	0	0	水道局東部管理課	
		H24	2,518	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、水道施設管理図を管理システムへ入力するためのデータ化業務及び占用許可書のマイクロフィルム作成業務を実施した。平成25年4月に地方公営企業法適用となったことから、本事業は終了し、残事業は水道局に引き継ぐ。									河内 好博

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
都祁簡易水道事業 (公営企業法適用化)	<p>新市建設計画に基づき、奈良市簡易水道事業の地方公営企業法適用化業務を進め、合併協定書に基づく市水道局への移管に向けての整備を行うことを目的とする。</p> <p>地方公営企業法適用化に向けた奈良市簡易水道の資産調査、評価、計上業務、並びに市水道局への移管に向けての給水装置工事台帳の調査、作成業務、配水管布設図作成及びマッピングシステムの構築業務、認可業務、集中管理システムの改造、水道料金オンラインシステムの構築業務等を行う。</p>	H23	13,661	11,957	0	0	0	0	0	水道局東部管理課	
		H24	4,454	4,454	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、水道施設管理図を管理システムへ入力するためのデータ化業務及び占用許可書のマイクロフィルム作成業務は計画どおり実施した。平成24年4月、都祁地区簡易水道事業を統合するための水道事業申請書等作成業務委託を行い認可を受けた。平成25年4月に地方公営企業法適用となったことから、本事業は終了し、残事業は水道局に引き継ぐ。									河内 好博

基本施策5-10 下水道

施策5-10-01 下水道の整備

施策の展開方向①下水道整備の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
浄化槽設置整備費助成事業	公共下水道の整備が予定されている区域以外の区域や農業集落排水事業の実施が計画されている区域以外の区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備にかかる費用の一部に対し助成を行うもので、計画では年次45件の整備を予定している。	H23	35,376	27,932	0	29,724	35,376	35,376	100,476	下水道総務課	
		H24	32,042	27,370	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、個人からの申請に基づき助成を行った。平成23年度の件数は35件、平成24年度の件数は34件であった。					生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、下水道の普及とともに下水整備が困難な区域については浄化槽の整備を推進する。				沢田 一彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
下水管渠布設事業	下水道は、市民生活環境の改善、公衆衛生の向上及び河川等公共用水域の水質保全を目的としている。 公共下水道管渠を道路下に埋設し下水を収集し処理場へ送る。 昭和26年から公共下水道事業を推進してきたが、その整備状況は、公共下水道普及率(人口比率)が平成24年度末で91.04%となった。今後は、家屋密集地以外の家屋の点在している地域においても整備を進める。	H23	406,000	308,357	126,048	254,000	318,000	288,000	860,000	下水道建設課	
		H24	325,000	349,160	127,248						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		事業認可区域6,645haのうち、平成24年度には3,53haを施工したことにより、処理区域が4,967.39ha(整備率74.8%)となり、整備率が0.1%増加した。平成24年度については、奈良阪町地内外3か所、柏木町地内、下三条町地内外5か所、大安寺四丁目地内外10か所等の整備を行い、整備率、普及率向上につながった。 これにより、普及率は平成23年度91.00%から、平成24年度91.04%に増加した。					生活基盤の重要な施設である下水道の整備を促進し、社会情勢等の変化や環境対策への要請を踏まえ、計画的かつ効率的な整備を進め、平成27年度に目標である普及率91.3%の達成を目指す。 また、認可区域外の居住地等においても、事業認可区域への編入を図る必要がある。				西野 恵次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
合流式下水道改善事業	市の旧市街地に整備されている合流式下水道の環境を改善し、下流水域への汚濁負荷の削減を目指す。 雨天時の合流下水の流出量増大を防ぐため、計画に基づく増強管や分水幹線の整備、大安寺貯留施設の整備、雨水吐き室の改良などの地域の実情に応じた合理的かつ効果的な改善を行う。	H23	36,000	31,072	0	139,530	0	300,000	439,530	下水道建設課
		H24	199,000	102,875	86,120					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は、合流式下水管渠の能力や現況を調査し、芝辻増強幹線の実施設計や合流区域にある12か所の雨水吐き室の能力に見合った簡易型スクリーン(夾雑物除去柵)設置の実施設計を行った。 平成24年度には、スクリーン設置工事を完了し、芝辻増強幹線工事に着工した。			増強管や分水幹線の整備、貯留施設の整備などを計画的に行う。 いずれの事業も大規模なものであり、工期が長期にわたることや、巨額な事業費が必要となる。				西野 恵次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
浸水対策事業(下水道)	本市の合流区域における浸水被害の軽減・最小化及び解消を目的として事業を行う。 雨天時の流水量増加時に対応できるよう増強管や分水幹線の整備などの浸水対策管渠を地域特性に応じて合理的かつ効果的な敷設を行う。	H23	30,000	4,830	0	79,470	270,085	100,000	449,555	下水道建設課
		H24	33,000	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度には合流式下水管渠の能力や現況を調査し、芝辻増強幹線の実施設計を行った。			事業費については、多額であるが可能な限り、国庫補助金を活用していく。 平成24年度から平成26年度の3か年事業において、芝辻増強幹線の整備を行う。				西野 恵次	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
農業集落排水施設整備事業	本市東部地域の生活環境の改善、農業用水および河川等の水質改善を行う。 対象地域は、邑地町、丹生町、大保町、水間町であり、処理対象面積は46ha、全体管路延長は24,205mである。 なお、農業集落排水施設整備事業は、平成26年度完了予定である。	H23	421,500	263,870	155,600	116,000	110,000	0	226,000	下水道建設課
		H24	218,000	330,234	132,900					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
平成23年度は管路L=4,940m、中継ポンプ9か所の整備計画に対し、実施は管路L=8,148m、中継ポンプ8か所となった。平成24年度は管路L=8,000m、中継ポンプ12か所の整備計画に対し、管路L=約9,000m、中継ポンプ12か所となった。 工法及び管路計画の再検討を行い、コスト縮減を行った。管路の布設の進捗を図ったことにより、早期の供用が可能となり、地域の水質改善が行われることとなり、早期完成に貢献できた。					工法及び管路計画を再検討し、全体事業費をさらに精査していく。 事業の平成26年度の完成を目指す。				西野 恵次	

施策の展開方向②下水道施設の維持管理・更新

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
下水道事業の地方公営企業法適用化事務事業	本市の下水道事業は昭和26年に事業着手して以来、計画的に整備を行ってきた。 古くからの事業開始により、管渠等の老朽化に対する維持管理費の増大が見込まれるが、経営状況は一般会計に依存したものであるため、経営の健全化を図る必要がある。 地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行することにより、下水道事業の独立採算制・経営基盤の強化・経営状況の明確化を図る。	H23	30,000	26,775	0	36,000	0	0	36,000	下水道総務課
		H24	50,600	1,145	50,000					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
地方公営企業法においては、財務状態を明らかにするため、全ての資産・資本・負債の増減等を整理しなければならないため、平成22年度に引き続き管渠施設等の資産調査を行い、概ね完了した。					平成26年度当初からの地方公営企業法適用及び上下水道の統合に向けて関係機関と調整の上、準備を進めていく。				沢田 一彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
下水処理場等運営管理事業	<p>公共下水処理場・汚水中継ポンプ場及び農業集落排水処理施設の安全で効率的な維持管理をするための事業。</p> <p>青山清水園・平城浄化センター・佐保台浄化センター・月ヶ瀬地区浄化センター・朱雀汚水中継ポンプ場・奈良北汚水中継ポンプ場・中登美ヶ丘汚水中継ポンプ場・芝辻汚水中継ポンプ場・精華地区農業集落排水処理施設・田原地区農業集落排水処理施設・東部第1地区農業集落排水処理施設・東部第2地区農業集落排水処理施設・月ヶ瀬地区農業集落排水処理施設の維持管理経費であり、常に安全で効率的な維持管理ができるよう検討を加えながら進めていく。</p>	H23	470,953	464,327	0	486,308	486,308	486,308	1,458,924	下水道維持課	
		H24	487,075	463,882	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>安定して適切な管理運営を継続できるよう、各施設について平成24年7月から5年間の運転業務管理委託を一般競争入札にて長期継続契約により締結した。</p> <p>また、老朽化した照明器具の取替時にLED型を採用して電気料金を節約する等、今後の維持管理費を節減できるよう努力した。</p>					<p>機器更新の際には高効率型の導入を検討する等、経費の節減に取り組み、より安全で効率的な維持管理に努める。</p>				阪上日出男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
下水管渠長寿命化事業	<p>下水道施設の長期的な施設の改築・更新コストの最小化を図るため、耐震化も考慮した長寿命化事業を進める。</p> <p>計画的に老朽化した人孔鉄蓋の交換を実施する。また、施設の老朽化に伴う、極めて重度の破損箇所について部分改築し、当面の危険回避をするための工事を実施する。</p> <p>また、老朽化の著しい佐保川第1処理分区(対象面積435ha)、平城処理区(対象面積311ha)及び大安寺第1処理分区(対象面積984ha)について調査・計画策定を実施し改築工事を行う。</p>	H23	168,000	103,004	15,492	68,000	227,800	181,200	477,000	下水道維持課 下水道建設課	
		H24	196,000	92,165	94,852						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>人孔鉄蓋の交換を平成23・24年度で133か所を実施した。排水渠改良では全体約2,800mのうち平成23・24年度で約720mを実施した。管路の長寿命化では、佐保川第1処理分区及び大安寺第1処理分区について、テレビカメラによる管渠調査を実施しているが、平成24年度については地元調整等で平成25年度に繰り越して実施する。</p>					<p>・人孔鉄蓋布設替工事(長寿命化計画を策定中) 360か所</p> <p>・排水渠改良工事 400m</p> <p>・管渠改良・布設替工事 一式</p> <p>・朱雀ポンプ場圧送管増設 800m</p> <p>佐保川第1処理分区・大安寺第1処理分区・平城処理区について、管渠調査を引き続き実施し、長寿命化計画の策定を完了する。</p>				阪上日出男 西野 恵次

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
下水道処理場等耐震化事業	地震時においても下水処理場等の処理機能を維持し、水質保全を図るために耐震化工事を行う。 平成22年度から平城浄化センターの耐震補強工事に着手している。 さらに、平成25年度からは、施設の長寿命化を考慮した中で耐震化を実施していくもので、青山・佐保台処理場についても、順次耐震化を進めていく。	H23	100,000	33,104	69,900	69,500	30,000	70,000	169,500	下水道維持課	
		H24	138,000	138,910	68,900						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平城浄化センターについて、施設を稼働しながら耐震補強を行うため、平成23年度に着手した仮設ポンプ水槽の設置工事が完了し、平成24年度から仮設調整槽設置工事に着手した。地元調整等で着工に遅れが生じたため、平成25年度に繰り越すこととなった。					平城浄化センターについては、引き続き、仮設調整槽の設置工事を行い、順次、耐震化を進める。 青山・佐保台処理場についても具体的な実施方法を検討し、耐震化を進める。				阪上日出男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
下水汚泥資源循環事業	平城浄化センターの脱水処理機能アップを行い、機器の過剰な運転時間による劣化を防ぐため、また既に耐用年数を経過した既設機器が故障した際でも、処理必要量の処理を行い、市民生活に影響を及ぼさないようにするため、施設の機器について改築・更新を実施する。	H23	235,000	162,076	0	0	0	0	0	下水道維持課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平城浄化センターの汚泥脱水機の増設を行い、脱水処理機能アップを図った。これにより機器の過剰な運転時間による劣化を防ぐとともに、既に耐用年数を経過した既設機器が故障した際でも、処理必要量の処理が可能となり、処理場の汚泥処理の安定化を実現した。									阪上日出男

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
下水道処理場等長寿命化事業	下水道処理場等の処理機能を維持し水質保全を図るため、施設の機器について長寿命化計画に基づいた改築・更新を実施する。 既存下水道処理場等の長寿命化を推進するために、各施設が有すべき機能の必要性や緊急度に応じて、将来的に合理的な維持管理・改築更新計画を策定し、順次工事を実施していく。	H23	0	0	0	9,000	22,000	213,000	244,000	下水道維持課
		H24	0	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				平成22年度に全ての公共下水道処理場の機器・構造物のリストアップを行っており、平成24年度から平成25年度にかけて改修・更新する機器・構造物の選定を行い、長寿命化計画の策定に取り組んでいる。策定した長寿命化計画に基づき年次的に機器の改築更新を進める。 当面、平城浄化センターの機器を対象として工事を実施していく。	阪上日出男

施策の展開方向③下水道に関する普及・啓発活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
下水道事業啓発事業	下水道未接続者に対する水洗便所促進用啓発活動、地域社会活動の場を活用して合流式下水道の流下にあたる河川浄化活動等を行い、下水道の役割や効果について啓発活動を推進する。 また、水洗便所設置助成事業と併せて、下水道の普及促進を図る。	H23	350	293	0	353	353	353	1,059	下水道総務課
		H24	353	185	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				水洗便所促進用啓発活動や河川浄化活動等を通して、下水道の役割、効果、下水道への接続の必要性等の周知を行い、下水道普及の更なる促進を図る。	沢田 一彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
水洗便所設備費助成事業	公共下水道は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全を目的としており、公共下水道処理区域内において早期の水洗化を促進するために、供用開始から3年以内の下水道使用予定者に対し、改造費用の負担軽減を図るもので、計画では年次235件の助成と年次6件の利子補給を行い、水洗化促進を予定している。	H23	3,420	3,332	0	2,520	2,420	2,420	7,360	下水道総務課
		H24	2,420	1,218	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		汚水・雨水の排除及び公共用水域の水質保全を目的とした下水道の水洗化のため、個人からの申請に基づき助成等を行った。平成23年度は助成281件・利子補給2件、平成24年度は助成115件・利子補給6件であった。				汚水・雨水の排除及び公共用水域の水質保全のために、浄化槽の整備とともに、下水道の更なる普及を推進していく。				沢田 一彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
水洗便所設備費助成事業(農業集落排水事業)	農業集落排水施設は、農業用排水の水質保全に寄与するため、農業集落排水処理区域内において早期の水洗化を促進するために、供用開始から3年以内の下水道使用予定者に対し、改造費用の負担軽減を図るもので、計画では年次150件の助成と年次4件の利子補給を行い、水洗化促進を予定している。	H23	3,088	260	0	1,030	1,548	1,548	4,126	下水道総務課
		H24	1,548	347	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		農業用排水の水質保全を目的とした下水道の水洗化のため、個人からの申請に基づき助成等を行った。平成23年度は、助成26件・利子補給0件、平成24年度は助成33件・利子補給1件であった。				農業用排水の水質保全のために、浄化槽の整備とともに、下水道の更なる普及を推進していく。				沢田 一彦

基本施策5-11 河川・水路

施策5-11-01 河川・水路の整備

施策の展開方向①治水対策・流域対策

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
民間開発に伴う指導	宅地開発等に伴い生じる雨水流出量を抑止し、下流河川に対する洪水負担を軽減するため、開発面積0.3ha以上の開発行為について防災調整池の設置を指導する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	河川課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		開発面積が0.3ha以上の開発行為について治水対策として雨水調整施設の設置の指導を、平成23年度には4か所、平成24年度には3か所行い、市内の治水対策に寄与することができた。			引き続き、開発面積が0.3ha以上の開発行為について治水対策として雨水調整施設の設置を指導する。				山上 光明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
普通河川改修事業	市内には県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物(水路)が約7,500本があり、大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに治水、浸水対策として継続して工事を実施する。	H23	96,000	53,913	19,200	71,945	71,945	71,945	215,835	河川課
		H24	84,400	51,212	47,208					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		河道断面の拡大等、河川機能を高めるための改修工事を、平成23年度は6か所、平成24年度は9か所実施した。流下能力の向上により、河川の氾濫を防ぐことができた。			緊急性、優先性を考慮し、継続して整備を進める。				山上 光明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
浸水対策事業(河川)	平成11・12年度の集中豪雨により浸水被害のあった危険箇所(29か所)及び近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。	H23	63,400	51,189	3,600	156,000	230,000	284,000	670,000	河川課
		H24	164,500	48,881	89,490					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>浸水被害のあった危険箇所の対策工事の実施及び浸水被害地域の効果的な対策を図るための浸水対策工事、平成23年度は6か所の計画のうち5か所を、平成24年度は5か所の計画のうち4か所実施し、下流域の浸水被害を軽減することができた。</p> <p>また平成24年度末で、平成11・12年度の集中豪雨により浸水被害のあった危険箇所29か所のうち、浸水対策実施済箇所数は19か所となった。</p>					<p>浸水対策工事が完了するまで長い期間を要するため、未施工区間での浸水被害が発生するおそれがあることから、計画的・年次的に整備を図る。先導的に対策を進める意義は大きい。</p>				山上 光明	

施策の展開方向②親水空間の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
関係機関と連携した親水空間の確保	自然と共生できるまちづくりを目指し、河川環境の保全を図るため、自然環境と親水性に配慮した工法により工事を実施する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	河川課
		H24	0	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>自然環境と親水性に配慮した工法を用いることにより、多自然川づくりに取り組んだ。(ポーラスコンクリートブロック工～平成23年度2か所、平成24年度5か所)</p>					<p>引き続き、関係機関と連携し、多自然川づくりに取り組む。</p>				山上 光明	

施策の展開方向③都市下水路改修

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度		実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
都市下水路整備事業	市街地の浸水を防止し環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。市では、11路線11,730mを管理している。	H23	2,200	1,736	0	10,000	9,100	6,500	25,600	河川課	
		H24	2,000	1,137	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		浸水被害の解消を図るため、土砂の堆積により、流水断面を阻害していた都市下水路の浚渫と整備を、平成23年度1か所、平成24年度1か所行い、適切な通水の確保に努めることができた。					引き続き、浸水防止、環境衛生の向上を図るべく計画的に整備事業を実施する。				山上 光明

第6章 経済

基本施策6-01 観光

施策6-01-01 観光力の強化

施策の展開方向①観光資源・施設の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
観光産業のビジネスモデル構築支援	観光産業を活性化していくため、種々の調査を実施し、これにより得たデータを研究分析することで新たなビジネスモデルを構築し、普及・啓発する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	観光戦略課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		ビジネスモデル構築支援につなげるため、観光産業等支援事業の検討事業の中で、奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行う「観光戦略基礎調査」を実施し、以降の取組のベースとなるデータ収集を行うことができた。			観光戦略基礎調査で得られたデータ・情報を基に、研究・分析を行い、ビジネスモデルの構築を図っていく。				駒田 文雄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
ならまち町家バンク運営事業 【5-07-01①再掲】	近年奈良町では人口の減少や高齢化の進行に加え、古い住宅を取り壊してしまうなど歴史的町並みが損なわれつつある。こうした状況に対し、空き町家に関する情報をデータベース化し、空き町家の所有者と活用希望者との橋渡しを通じた利活用に向けての支援を行うことで、伝統的な町並みの保存と奈良町の活性化を図る。そうした空き町家活用を推進するため「ならまち町家バンク」を設置し、その運営に当たり、町並みの保存や観光振興、地域の活性化を目的に空き家となった町家を観光資源として再生し、利活用することを目指す。	H23	3,400	2,193	0	33,000	33,000	33,000	99,000	観光振興課
		H24	2,800	2,397	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		ホームページや自治会への説明会、チラシのポスティングなどにより制度の周知を図り、登録物件の調査を実施して詳細な情報を掲載した。平成24年度の空き町家の登録は6件、活用希望者の登録は45件である。町家バンクによるマッチングが1件成立し、他の物件についても交渉が進められている。活用希望者に比べて町家の登録が少なく、「ならまち町家バンク」の紹介による売買・賃貸借が進んでいない原因となっている。			「ならまち町家バンク」によるマッチングが進んでいない原因としては、バンクへの町家の登録が少ないことが挙げられている。そのため、制度の広報の機会を増やすとともに、不動産の業界団体との連携を進めるなど情報収集を行う。また、町家の活用事例を調査し、町家所有者、活用希望者に対して町家の活用方法を積極的に提案していく。				尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
観光関連団体への支援	観光関連団体を実施する各種事業や古くから続く伝統行事を支援することで、観光事業の発展による観光振興を図る。また、旅館業者の施設改修等に当たって利子補給を行うことでそれを援助し、これを機にバリアフリー化やユニバーサルデザイン化の推進につなげる。このことを通して、高齢者や外国人を含めた多様な宿泊者の選択肢として奈良が組み込まれていく可能性を広げることを目指す。	H23	126,900	109,655	0	134,751	130,933	128,838	394,522	観光振興課
		H24	125,645	123,950	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
観光振興を図ることを目的として観光関連団体に対し補助金、負担金を支給した。また旅館業者に対して施設改修費用や震災、インフルエンザの影響による想定外の減収に対する借入金への援助として利子補給金の支払いを行った。補助金の支給については、目的に沿った適正な支給ができた。利子補給金についても、該当旅館業者に対し、適正に支給できた。						各観光関連団体への補助金、負担金の支払いについて、活動内容の詳細な把握により、その活動の要否を再検討し、適正な補助金、負担金の執行が行われるよう団体への指導にも努めていく。また旅館業者に対する利子補給金については、新たな申請は無いため、予定の支払事務を遅滞なく進める。				尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
観光資源の充実による観光客誘致	ならまちナイトカルチャー、なら燈花会等観光関連団体の実施する各種イベントに対し、その一部を支援すること等により観光資源としての魅力高めるとともに地域の活性化、経済の活性化を推進する。また、奈良を訪れる観光客に対し、官民が一体となった「おもてなし」の心を醸成することにより、何度も奈良を訪れていただく「リピーター」の増加に努め、集客力を高める。	H23	109,985	63,025	0	93,273	77,273	77,273	247,819	観光戦略課 観光振興課
		H24	86,936	83,211	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
観光振興を図ることを目的として、各イベント実行委員会に対し補助金、負担金を支給した。また、宿泊客誘致を目的として奈良町で伝統芸能を楽しむ夜のイベントを開催した。観光入込客数と宿泊者数は計画策定時の値1,397万人、143万人(2009年)から、1,314万人、136万人(2011年)と下回っているが、これは震災等が大きく影響している値であり、継続してイベントを開催していることで認知度は高まってきている。						更なる観光客増加に向けて、これまでのチラシ、ポスターを中心とした広報に加え、旅行社へのPR活動や、WEBを中心とした広報を積極的に進めるよう努める。 また、修学旅行生に伝統芸能を楽しんでもらうことを目的とした「出前カルチャー」を試験的に実施したり、市内で開催する大きなイベントを誘致するなど多様な方法で新たな客層の取込みを目指す。				駒田 文雄 尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
観光関連施設の整備 及び運営管理	観光関連施設である観光センターや観光トイレの整備を行い、観光客へのより一層のサービス向上を図る。また、奈良町地区内の町家等の整備を行い、観光施設や観光案内所とすることで、同エリアの活性化を通じた観光振興に寄与する。こうしたことで、シーズンにとられない新たな観光資源を生み出すことが期待できる。	H23	357,724	263,156	71,525	577,215	217,515	217,515	1,012,245	観光振興課	
		H24	335,784	475,637	23,926						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		観光センター内部を、観光客がより利用しやすい施設へとリニューアルを行った。また、奈良町の新たな観光拠点として「奈良町からくりおもちゃ館」及び「旧鍋屋交番きたまち案内所」を設置するとともに、「きたまち転害門観光案内所」の開所の準備を進めた。さらに、田原地区にトイレを新設、柳生の里観光公衆トイレを水洗化した。概ね計画どおり事業が進行した。					観光地のトイレ不足の解消のために、山辺の道(奈良道)沿いにトイレを新設し、老朽化した柳生観光駐車場の既存トイレを建替する。奈良きたまち地域の新たな観光拠点として「きたまち転害門観光案内所」を設置する。また、奈良町の観光案内サインを9か所新設することで、観光客の快適な散策を促すとともに観光周遊ルートの確立を図る。				尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
道路橋梁新設改良単 独事業(梅林周遊道 路)	観光産業の振興を図るため、月ヶ瀬梅林を巡る周遊道路を整備する。 L=1,280m W=5m	H23	51,500	4,800	18,400	29,000	35,000	0	64,000	道路建設課	
		H24	34,000	16,003	24,000						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		拡幅整備に伴う用地取得を進めながら事業実施しているが用地取得に時間を要し、平成23年度は整備計画延長120mに対し72.5mの区間について工事実施し、平成24年度は整備計画延長120mに対し、103.5mの整備が完了した。					全体延長1,280mの内614mが完了しているが、用地取得に時間を要していることから、最終年度の平成26年度の事業完了は困難な状況である。				中尾 能久

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
ブランド力のある資源の発掘育成	<p>大きな予算を用いることなく、まず職員自らが地域の観光資源を知ることから始め、観光客の視点で「奈良」を見つめ直す作業を通して従来の固定化された「奈良」のイメージだけではなく、これまで知られていなかった観光資源の発掘や、既知であっても違った角度から見た新たな魅力の発見、そしてそれらを適切に育成、発展させることなどを通して、さらに多くの人に幅広くアピールでき、より一層の誘客につながるような「ブランド力」を育成・強化することを目指す。</p>	H23	0	0	0	700	700	700	2,100	観光振興課
		H24	800	628	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
<p>平成23年度市民連携企画事業で実施した「ならの原風景を訪ねるツアー」の経験をもとに、平成24年度は、田原地区、柳生地区において「奈良の魅力発見ツアー」を実施した。 このツアーは地域の観光協会や地域住民と協力しながら、地域主体で組み立てて実施したことで、奈良の隠れた魅力を全国に発信できたとともに、地域が自主的に地域の魅力を発信する気運づくりができた。</p>			<p>田原地区では、地域の魅力を自主的に発信する機運は高まったが、柳生地区及び他の地区に関しては、今後も地域と協力していく必要がある。平成25年度は柳生地区及び月ヶ瀬地区で「奈良の魅力発見ツアー」を地域と協力して実施することで、奈良の隠れた魅力を全国に発信するとともに、地域が自主的に地域の魅力を発信する機運が高まるように協力していく。</p>				尾崎 勝彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
広域連携による新たな観光資源の形成	<p>「歴史街道計画」プロジェクトの推進母体である歴史街道推進協議会に参画し、古代から中世にかけての三つの都である「飛鳥、奈良、京都」とその近郊を巡ることで日本の文化と歴史を体験し実感できる学習会等を開催する。また、新たな観光資源と観光ルートの創出を目指し、隣接する自治体と交通機関で構成している京・伊賀一大和広域観光推進協議会にも参画し、より有機的な広域連携により奈良市の観光振興を図る。</p>	H23	650	651	0	450	450	450	1,350	観光振興課
		H24	450	452	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
<p>歴史街道推進協議会総会、幹事会、ワーキング会議への参加と、同協議会主催イベントへの従事、また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会のキャンペーンにも参加し、他市町村との連携を行い、広域的な観光ルートの開発に努めた。会議へは例年どおり参加できたが、今後は知名度のある「歴史街道」のツールを利用した観光PRを更に積極的に進める必要がある。</p>			<p>歴史街道推進協議会については、飛鳥-奈良-京都リレー現地講座等の事業に、積極的に参画し、奈良市の観光振興を進めるとともに、関連の他市町村との連携を深め、協力関係を構築する。また、京・伊賀一大和広域観光推進協議会の事業へも参加し、他市町村と連携した広域的なつながりのある観光ルートの開発に努める。</p>				尾崎 勝彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
月ヶ瀬梅公園整備事業	<p>新市建設計画に則り、名勝月ヶ瀬梅林を活性化させ、新しい観光スポットとして自然景観を生かした梅公園を整備する。</p> <p>1. 2haの事業予定地内において、園路及び水路の整備を行い、既存の便所展望台を改修する。</p>	H23	30,400	800	30,000	0	0	0	0	公園緑地課
		H24	50,400	80,200	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度は進入路の整備を行い、平成24年度は展望台、あずま屋、便所及び園路、植栽の整備を行った。月ヶ瀬梅公園事業は平成24年度末に完成した。							花木 幸治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
ならまち振興館活用事業	<p>奈良市の観光資源である奈良町の観光拠点となるならまち振興館を、奈良町観光の南の玄関口とするために整備し、ならまち振興館隣接地と一体的に活用を行い、観光客用トイレ及びバス発着場等を備えた憩いの広場と、奈良町紹介の展示施設を備えた観光案内所として整備する。</p> <p>既存施設との連携による観光ルートの整備を行うことにより、より多くの観光客を誘致し、奈良町の観光活性化を図る。</p>	H23	0	0	0	0	86,000	0	86,000	観光振興課
		H24	5,150	4,935	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		文化振興課から所管換えを受けて直営で運営するとともに、奈良町の南の観光拠点として活性化させる方策について検討を行った。			平成25年度は直営での運営を続ける。また、奈良町の南の観光拠点として活性化させるための整備事業を進める。				尾崎 勝彦	

施策の展開方向②観光客受入体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
観光客受入体制の充実	観光客の満足度をより向上するために、奈良を訪れた観光客に手軽な着地型観光メニューである観光ガイドとともに巡る、予約不要で現地発着のツアーの企画・実施を補助し、観光ガイド活動をより一層活性化し、観光客受入体制の充実を図る。	H23	2,400	2,400	0	2,789	2,789	2,789	8,367	観光振興課	
		H24	2,400	2,400	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		観光振興を目的として、観光ボランティアガイドの育成と活動に対し補助金を支給する。これにより、観光ボランティアガイドの事業が活発に行われた。また、奈良を訪れる観光客への無料のガイド付きツアーを平成23年は65回、平成24年は75回開催し、リピーターの増加につなげている。更なる参加者増加に向けて、内容やPR方法を検討するよう指導していく。					観光ボランティアガイドへの補助金の支払いに関しては、活動内容の把握をより一層詳細に行い、活動内容の充実を図るよう助言していくとともに、補助金の支払いに関し、その活動の要否や、補助の可否の再確認を行う。				尾崎 勝彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
もてなしのまちづくりの推進 【1-01-02②再掲】	誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	H23	1,000	36	0	36	36	36	108	協働推進課	
		H24	129	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、もてなしのまちづくりをどのように進めていくのかについて検討を行い、「もてなしのまちづくり推進行動計画」の見直しを行った。平成24年度は、引き続き計画の見直しを行うとともに、奈良市の関連する取組について、それぞれの事業の進捗状況の確認を行った。					平城遷都1300年記念事業の終了により、各課の取組状況について変化が生じてきているため、今後、どのように推進していくかが課題である。各課の関連する取組について今後も毎年把握するとともに、庁内体制の整備を行い、今後の推進方法について検討を行う。				堀内 伸泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施状況(平成23年度～平成24年度)				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計					
パークアンドライドの実施 【5-03-01①再掲】	春・秋の観光シーズンに、中心市街地において慢性的な渋滞が発生しているため、パークアンドライドを実施し、中心市街地への乗用車の流入を抑制することにより、交通渋滞の緩和と環境にやさしい観光の推進を図る。 市役所駐車場を無料開放し、路線バスや無料のレンタサイクルを利用してもらうパークアンドライドを実施する。	H23	3,759	3,507	0	4,200	5,000	4,690	13,890	交通政策課				
		H24	3,500	3,237	0									
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名			
平成23年度は春・秋通算で37日間実施し、駐車台数は1,155台、レンタサイクルは1,414台の利用があった。平成24年度は春・秋通算で37日間実施し、駐車台数は1,184台(29台増)、レンタサイクルは1,637台(223台増)の利用があり、平成27年度の目標値、駐車台数3,000台、レンタサイクル2,800台には届かないものの、当事業の実施により市中心部での渋滞緩和に効果があった。					パークアンドライドの利用台数が多いことは、奈良公園周辺での渋滞緩和に寄与している。平成24年度にはアシスト自転車等の事前予約制の導入、臨時駐車場3か所の設置などにより事業の充実を図ったが、レンタサイクルの利用は大幅に増加したものの、駐車台数については微増であるため、広報の方法等を検討し、利用者の拡大を図っていく。				前田 邦彦					

施策の展開方向③コンベンションの誘致推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施状況(平成23年度～平成24年度)				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計					
コンベンションの誘致	奈良県の歴史的・文化的・社会的・経済的な特性を生かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことにより、奈良県経済の活性化を図り、県民の生活・文化及び経済の向上発展並びに国際親善に寄与することを目的とする。奈良県下の地方自治体が一体となって、観光振興及びコンベンションの誘致及び支援を行う事業に参画することにより、奈良市独自で取り組む観光振興事業と相まって、より一層の奈良市観光の振興に資することができる。 一般財団法人奈良県ビジターズビューローに参画することにより、奈良市の観光・コンベンション事業への支援を促進するために負担金を支出する。	H23	31,001	30,511	0	28,800	28,800	28,800	86,400	観光戦略課				
		H24	29,100	29,011	0									
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名			
主要大学への重点セールスを強化するとともに、人材の育成等の量から質への転換を図るための基盤づくりに取り組んだ結果、目標件数を上回ることができた。特に国際コンベンションの誘致件数30件を達成できたことは、大きな成果であると言える。 誘致件数(国際誘致件数を含む) 平成23年度244件(27件)、平成24年度248件(30件)					一般財団法人奈良県ビジターズビューローは、コンベンションの誘致及び支援について、平成25年度から、新たに新3か年計画を作成し、引き続き積極的な誘致活動を行う。特に、国際コンベンション及び大型学術系会議の誘致に努めるという方針を固めており、本市は引き続き支援していく。				駒田 文雄					

施策の展開方向④観光情報の発信

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
東京観光オフィスの運営	世界遺産を有する日本のふるさととも言える奈良の魅力を情報発信し、首都圏からの誘客活動を行うことを目的とする。 また少子化が進み全国的に児童・生徒数が減少するとともに、修学旅行による訪問地や形態が多様化している状況にあって、特に次代を担う子どもたちに奈良のすばらしさを学び知ってもらい、修学旅行訪問地としての奈良の価値を維持向上させることを目的とする。	H23	21,000	20,940	0	18,089	18,089	18,089	54,267	観光戦略課	
		H24	15,283	15,174	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度までは広く奈良市の観光情報の発信を行ってきたが、平成24年度からは奈良市内への教育旅行誘致を中心に取り組んだ。 東京都23区内の学校約200校の訪問活動を行い、平成24年度の奈良市内宿泊決定校数は96校(約48%)となった。					少子化による児童生徒数の全国的減少と修学旅行形態の多様化が進んでいるが、引き続き、東京観光オフィスを首都圏での修学旅行誘致活動の拠点と位置づけ、奈良を修学旅行の訪問地として選定してもらうように誘致事業を行う。				駒田 文雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
観光パンフレット・ポスターの制作	奈良の魅力を様々な方法で効果的に発信することにより、誘客を図る。 国内外からの観光客に親しまれ、また観光客のニーズに応え、観光客へのサービスと誘客を図るため、各種パンフレットやポスター等を制作する。 特にインバウンドについて、着地型の資料はもとより海外で目にしていただけるコンテンツを探っていく。	H23	20,423	17,914	0	6,300	6,300	6,300	18,900	観光戦略課	
		H24	6,413	5,942	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は計画どおり各種パンフレット・ポスターを制作し、広く配布した。また、平成24年度は「会いたい奈良」(観光ガイドブック)100,000部、「花ごよみ」15,000部、「ようこそ奈良へ」(地図)中国語繁体字50,000部、ドイツ語5,000部、「観光マップ」50,000部、「仏像ポスター」800枚を制作し、県外からの旅行資料ニーズに応えるとともに、奈良市の魅力を多くの人々にPRし観光客の来寧の動機付けの一助となった。					観光客をはじめ、内外からの来寧者を増やすことを考えた時、一様に同じような仕様ではなく、来寧者の属性やその目的に応じた対象(ターゲット)を想定して、適切に観光資源の良さをPRできるパンフレットを制作する必要がある。平成25年度は、必要なパンフレットを精査し、計画的に情報更新を行いながら増刷する。				駒田 文雄

施策の展開方向⑤外国人観光客の誘致促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
海外への情報発信	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度を向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。 中国プロモーションを強化し、また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。	H23	11,700	7,435	0	7,150	19,950	19,950	47,050	観光戦略課
		H24	22,062	16,856	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度はインバウンドパンフレットを作成し、西安・成都で観光プロモーションを実施した。平成24年度は中国国内の情勢を鑑み、台湾へのプロモーションを実施した。また世界最大の旅行見本市であるITBベルリンに奈良市として単独出展。平成23年度に引き続き、JATA旅博2012にも出展し、奈良の認知度向上に一定の成果があったものと考えているが、効果判定を得にくいことが以降の課題である。				観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることができない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考えられる。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に誘客につなげていく。				駒田 文雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
外国人観光客の受入環境の整備	外国人観光客を誘致するため、観光客への充実したサービス提供と奈良の魅力発信を図る等、受入環境を整備する。 外国人観光客に対応できる人材育成を図り、観光パンフレットや観光案内板の多言語化表記を進めるなど、外国人観光客の受入体制を整備する。	H23	7,354	3,845	0	5,292	5,292	5,292	15,876	観光戦略課
		H24	5,992	4,493	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から引き続き中国人観光客受入環境整備のため、市内の店舗・事業所において、銀聯(ぎんれん)カード決済システム導入経費の補助を行い、導入件数は累計で53件あった。より拡大を図るためには導入条件の見直しとPRの工夫が必要である。また、多言語化表記を進めるために英語通訳を配置した。多様な英訳パンフ作成に一定の効果があった。				観光客誘致に向けて、銀聯カードを使える店舗を増やすためPRに工夫をし、助成を引き続き行う。また、受入体制の充実を図るため、新たに多言語コールセンター事業に参画するとともに、外国人観光客に対応できる人材育成を図り、観光パンフレットや観光案内板の多言語化表記も進める。				駒田 文雄

基本施策6-02 交流(国際交流)

施策6-02-01 国際交流の活発化

施策の展開方向①国際交流の活発化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
国外友好姉妹都市との交流	国外友好姉妹都市との交流を通じて市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手が育成されることを目的としている。 国外の友好・姉妹都市(慶州・トレド・西安・ベルサイユ・キャンベラ・揚州)と文化、教育、スポーツなどの分野で交流事業を行う。	H23	11,972	10,603	0	8,450	5,900	1,900	16,250	観光戦略課		
		H24	1,515	1,078	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の慶州市、西安市での交流事業をはじめ平成24年度にはトレド市姉妹都市提携40周年記念事業としてトレドウィークの開催と、両市の小学生同士でインターネットを利用した交流を行った。芸術・文化使節団等の来賓者の受入れについても継続して行った。						市民レベルでの交流が図れ、広がりを見せるような仕組みを構築していく。 平成25年度はキャンベラ市姉妹都市提携20周年事業、日本・スペイン修好40周年記念奈良・トレド写真展、平成26年度は西安市友好都市提携40周年交流事業の実施を予定している。				駒田 文雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
国際理解と交流の推進	国際交流事業を通じて、市民に異文化に触れていただくことにより、自らの属する文化や地域に対する理解がより深まり、誇りや愛着が生まれ、まちづくりの担い手の育成につながっていく。 国際交流員(CIR)等の活動により、海外の文化を紹介する。また、国際交流活動を行う市民団体の活動を支援する。	H23	9,379	7,984	0	9,117	11,169	9,369	29,655	観光戦略課		
		H24	11,169	9,910	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		市民の国際理解を深めてもらうために、国の外国青年招致事業により友好都市である西安市から国際交流員(CIR)を招致した。併せて、韓国語通訳を配置し、国外友好姉妹都市等からの来賓者に対し、よりスムーズな対応が可能となった。また、国際交流団体に対し補助金を交付し、市民レベルでの国際交流活動への支援を図ったが、更なる活性化が望まれる。 平成24年度国際交流団体登録件数16						中国からの国際交流員や韓国語通訳を活用するなど、市民レベルの国際交流を積極的にサポートする。 また、国際交流に取り組む市民団体の支援を市として推進していく。				駒田 文雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
海外への情報発信 【6-01-01⑤再掲】	外国人観光客を誘致するため、海外に向けて奈良の認知度を向上を図る。 奈良市の知名度を上げるため、東アジア(中国)を中心に観光プロモーションを実施するとともに、シルクロードを取り上げて奈良のブランド化を図る。また、海外メディアやエージェントへの情報提供を積極的に進める。 中国プロモーションを強化し、また、ITBベルリン(国際旅行見本市)に出展する。	H23	11,700	7,435	0	7,150	19,950	19,950	47,050	観光戦略課
		H24	22,062	16,856	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度はインバウンドパンフレットを作成し、西安・成都で観光プロモーションを実施した。平成24年度は中国国内の情勢を鑑み、台湾へのプロモーションを実施した。また世界最大の旅行見本市であるITBベルリンに奈良市として単独出展。平成23年度に引き続き、JATA旅博2012にも出展し、奈良の認知度向上に一定の成果があったものとするが、効果判定を得にくいことが以降の課題である。			観光プロモーション等の情報発信事業は、効果を数値で表すことが難しく、また、短期間で成果を上げることもできない。今後も効果的な手法を模索しながら継続していくことが必要であると考えられる。また、現地に行くだけでなく、様々な広告媒体を活用し、より多くの人の目に触れる機会をつくり認知度を高めると同時に誘客につなげていく。				駒田 文雄	

基本施策6-03 農林業

施策6-03-01 農林業の振興

施策の展開方向①農業生産基盤と施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
土地改良事業(県営 ほ場整備事業)	大型機械導入等の農作業条件の改善、整備を図り優良集約的農地の確保と生産性の向上を図り、土地利用型農業の確立を推進するため、県営ほ場整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。	H23	24,000	27,732	0	4,698	0	0	4,698	農林課
		H24	7,768	11,862	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成9年度から田原地区のほ場整備を県営事業で実施しており、田原南地区ほ場整備事業費の一部を負担しているが、平成24年度にあつては、国の緊急経済対策に対応した追加工事が実施された。 区画整理面積 2.6ha 平成23年度事業費 145,704千円 平成24年度事業費 62,300千円			土地利用型農業の確立を図るため、田原南地区での県営ほ場整備事業に係る負担を継続して行ってきており、平成25年度が最終年度となる。				吉田 俊彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
土地改良事業(県営小規模老朽ため池整備事業)	農業経営の安定と破堤による被害を未然に防止するため、県営小規模老朽ため池整備実施に伴う事業費の一部を負担する。	H23	10,500	10,500	0	5,160	0	0	5,160	農林課
		H24	2,100	5,540	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成21年度から下ノ池・桐が池のため池整備を県営事業で実施しており、平成24年度は桐が池への仮設道路工を実施しているが、国の緊急経済対策に対応し堤体工の事業実施に係る事業費の一部負担を行った。 下ノ池・桐が池地区 堤体工・仮設道路工 平成23年度事業費 52,500千円 平成24年度事業費 27,700千円				農業経営の安定と破堤による被害を未然に防止するため、下ノ池・桐が池地区での県営小規模老朽ため池整備事業を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
土地改良事業(県営広域営農団地農道整備事業)	広域営農団地の基幹農道を整備し、茶等農産物の集出荷の合理化、消費地へのアクセスの改善を図るため、県営広域農道整備事業実施に伴う事業費の一部を負担する。	H23	57,750	52,332	0	51,085	50,833	50,833	152,751	農林課
		H24	79,800	97,085	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成8年度から広域農道整備を県営事業で実施しており、平成24年度は築道工及びトンネル工を実施しているが、国の緊急経済対策に対応した追加事業に係る事業費の一部負担を行った。 築道工・トンネル工 平成23年度事業費 523,320千円 平成24年度事業費 970,850千円				農産物の集出荷の合理化、消費地へのアクセスの改善を図るため、奈良東部地区での県営広域営農団地農道整備事業に係る負担を継続して行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
土地改良事業(県営 畑地帯総合整備事 業)	国営総合農地開発事業で整備された末端水路以下のかんがい施設と市の基幹農産物である茶園の畑地帯造成を併せて県営で行うことにより、更なる事業効果の発動による農地の高度利用・利用集積を図り、担い手の育成・確保を目的とする。	H23	31,900	35,680	0	13,125	0	0	13,125	農林課
		H24	24,055	34,780	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
平成19年度から月ヶ瀬桃香野地区で畑地帯総合整備事業を県営で実施しており、平成24年度においては農業用排水工を実施しているが、国の緊急経済対策に対応した追加事業に係る事業費の一部負担を行った。 農業用排水 末端かんがい施設 平成23年度事業費 175,978千円 平成24年度事業費 171,300千円					農地の高度利用・利用集積を図り、担い手の育成・確保を行うため、月ヶ瀬桃香野地区での県営畑地帯総合整備事業に係る負担を継続して行う。 平成25年度が事業最終年度となる。				吉田 俊彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
土地改良事業(市単 土地改良基盤及び農 業用施設整備事業)	土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施する農道、ため池、用排水路などの整備に対し補助を行う。	H23	6,300	6,170	0	6,300	6,300	6,300	18,900	農林課
		H24	6,300	5,719	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、農家組合等が実施した以下の整備に対して、補助を行った。概ね計画どおりの執行となり事業の目的を達成した。 平成23年度 20件、平成24年度 19件 農道整備6件 頭首工整備11件 ため池整備8件 その他整備2件 用排水路整備12件					耕作条件の改善と生産性の向上を図るため、各種工の整備を継続して行う。				吉田 俊彦	

施策の展開方向②農業経営環境の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
有害鳥獣・鹿害防止 対策事業	近年、イノシシ、サル、アライグマ、カラスなどによる農作物への被害が増大し、その駆除や防除対策の必要性が年々増加しているため、有害獣防除施設の設置補助を行う。また、奈良公園の鹿が野生化し、近隣へ分散・拡大し、田畑に被害をもたらすため鹿害防止柵等の設置補助を行うことにより、農家の生産意欲の高揚を図る。	H23	20,500	24,075	0	22,579	22,579	22,579	67,737	農林課	
		H24	21,565	19,274	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		有害獣駆除数は、平成23年度ではイノシシ125頭、サル12頭、アライグマ107頭、その他26頭を駆除し、平成24年度はイノシシ130頭、サル7頭、アライグマ162頭、その他26頭の駆除を行った。また、鹿害防止柵の設置補助により平成23年度では、1,854mの柵と32基の門扉を設置し、平成24年度は柵1,541m、門扉33基の設置を行い、農作物への被害防止に努めた。					被害防除と個体数削減の観点から、有害鳥獣の駆除と被害防除施設設置の両面から事業を継続するとともに、地域ぐるみで取り組むことの重要性を踏まえた対策の検討・実施が必要であると考え				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
水田農業構造改革対策 推進事業	「奈良市水田農業ビジョン」に基づき米の需給調整や価格安定を推進するとともに、大豆、野菜等の多様な作物の産地づくりの推進や水田農業の構造改革の推進などを行うことにより水田農業経営の安定化を図る。	H23	2,779	1,169	0	1,037	1,037	1,037	3,111	農林課	
		H24	1,152	1,037	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		「奈良市水田農業ビジョン」では、農村地域の多様化に対応し豊かで魅力ある農村社会の実現と国際化時代に対応した生産性の高い農業の実現を図るため、水稻、麦、大豆等の作目ごとの目標を定めている。また、国の定める農業者戸別所得補償制度を有効に活用し、水田農業経営の安定化を図るとともに耕作放棄の防止に努めている。					平成23年度から本格的に実施された農業者戸別所得補償制度の市内農業者における実績は約10%程度であり、平成23年度に比し若干の上昇は見られたものの、制度の周知に努め戦略作物(麦等)への作付転換を促し、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を図る。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
担い手総合支援事業	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	H23	1,637	1,116	0	908	815	757	2,480	農林課
		H24	1,006	1,005	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。</p> <p>利子補給交付対象者：8件 平成24年度末現在：認定農業者数132人</p>					<p>認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き実施する。</p> <p>新たな法人の認定も含め140人の認定農業者を目指す。</p>				吉田 俊彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
中山間地域等直接支払制度	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	H23	10,539	10,526	0	10,525	10,525	0	21,050	農林課
		H24	10,526	10,525	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対して交付金を交付した。</p> <p>平成23年度：大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡ 平成24年度：大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡</p>					<p>農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。</p> <p>また、県・市が行う関連事業も活用し耕作放棄地の再生利用に努め、約45,000㎡の解消を目指す。</p>				吉田 俊彦	

施策の展開方向③新しい農業の展開

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
地産地消推進事業	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食料自給率の向上を目指す。	H23	2,000	1,789	0	2,100	1,000	1,000	4,100	農林課	
		H24	1,200	555	0					課長名	
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		「奈良市地産地消基本計画」の策定を行うため、外部識者に委員を委嘱し、「奈良市地産地消基本計画検討委員会」を平成23年度及び平成24年度に開催し、地産地消を推進する上での問題や課題を議論・整理し、「奈良市地産地消基本計画」の策定を行った。					「奈良市地産地消基本計画」の方向性に基づき、奈良市の地産地消推進施策に関する具体的な取組内容や施策を検討し、「奈良市地産地消促進計画」を策定し、生産者・消費者・事業者・行政等の主体が、それぞれの役割に応じた地産地消を推進する事業に取り組む。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
市民ふれあい交流事業	都市住民と農村住民のふれあい交流を図り、奈良市産の安心・安全な野菜や農産物の加工品の販売・消費による地産地消を推進するため、ミニ直売所の設置に対する補助や、朝市の開設を行う。	H23	2,090	1,036	0	2,123	2,123	2,123	6,369	農林課	
		H24	2,000	1,054	0					課長名	
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		地域自治会と東部地域の生産者団体等が協力し、ミニ直売所8か所(平成23年度:4か所、平成24年度:4か所)が開設された。また、奈良市庁舎前で彩マーケットを開催し、平成23年度は約850名、平成24年度は約1,500名の集客があり、生産者と消費者とのふれあい交流の促進と地産地消の啓発活動に効果があった。					ミニ直売所の開催に対し、新規開設に係る経費を支援することにより開設箇所の拡大を図る。また、彩マーケットの開催を継続して実施し、地産地消と交流の促進を図る。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
経営体育成事業	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	H23	8,000	7,635	0	5,000	5,000	5,000	15,000	農林課	
		H24	9,700	4,296	79,000						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設整備に対し交付金を交付し、農作業の共同化、農業用機械の共同利用等、農作業の効率化の推進を図った。 交付対象経営体 3件					経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対し、引き続き支援を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
中山間地域等直接支払制度 【6-03-01②再掲】	農業の生産条件に対する不利を補正し、耕作放棄地の拡大の防止及び優良農地の維持・保全を図るため、5年以上農業を続けることを約束し協定を締結した集落に対し、交付対象面積に応じて、交付金を交付する。	H23	10,539	10,526	0	10,525	10,525	0	21,050	農林課	
		H24	10,526	10,525	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		安定した経営体を育成するとともに、農業経営意欲・耕作意欲の向上を図るため、協定農用地における活動に対して交付金を交付した。 平成23年度：大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡ 平成24年度：大柳生町ほか5地区 交付対象面積564,911㎡					農業生産条件が不利な地域における安定した経営体の育成、農業経営意欲、耕作意欲の向上及び農地の保全活動を図るため、本制度を活用した活動に対して継続して交付金を交付する。 また、県・市が行う関連事業も活用し耕作放棄地の再生利用に努め、約45,000㎡の解消を目指す。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
交流体験事業	都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験を通して、「農」と「食」への関心を高めるとともに、地域間交流を図るため、特定農地貸付法による農地の貸付を行い、「ふれあい交流ファーム体験事業」を実施する。	H23	0	0	0	800	800	800	2,400	農林課	
		H24	1,200	1,074	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>阪原町において、不耕作地を利用した農園の開設を行った。約1,000㎡のほ場を10区画に区分し、都市部地域の住民団体等を対象として募集を実施したが、利用開始には至らず利用対象者等の見直しを行うこととした。</p>					<p>1区画約100㎡で10区画に区分していたが、団体での利用に限らず個人での利用を促すため、区画面積を1区画約50㎡で20区画に変更し、利用者の利便性向上を図る。</p>				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
奈良市産「莓」ブランド化推進事業	「古都華」をはじめとする奈良市の特産物の「莓」を奈良市ブランドに定着させ、特産物のイメージアップを図り、生産者の営農意欲の向上と消費拡大を促進するため、パッケージデザインの開発と消費拡大イベントを実施する。	H23	0	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000	農林課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>都市化の進展や、農業者の高齢化により担い手が不足し、生産量が減少しているため、市の特産物としてのブランド力を高めることにより、営農意欲の向上を図る。</p>					<p>都市化の進展や、農業者の高齢化により担い手が不足し、生産量が減少しているため、市の特産物としてのブランド力を高めることにより、営農意欲の向上を図る。</p>				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
まちなか市場設営事業	奈良市地産地消基本計画に基づき、奈良市で生産されている農林畜産物の地元消費を促進し、農地の保全や生産者の収入の安定への寄与、環境負荷の低減に資するため、「まちなか市場」を設営し、地産地消と交流の促進を図る。	H23	0	0	0	1,400	300	300	2,000	農林課		
		H24	0	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
								地産地消の意識を浸透させるとともに市民間・地域間の交流の促進を図り、農業・農村の活性化を促す。				吉田 俊彦

施策の展開方向④農村地域の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
農林産物直売所整備事業	農林業の振興策として、直売施設を整備し、地産と消費者の交流と販路拡大を図り、市民に新鮮で安全な農作物を提供し地産地消を進め、安定した農業経営の実現を目指す。	H23	2,000	0	0	1,000	118,000	0	119,000	農林課		
		H24	1,500	0	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成22年度において直売所の規模・立地等の概定を行い、平成23年度では基本計画策定の予定であったが、県内での大型施設の開設計画等を踏まえ、検討を加える必要が生じたため引き続き直売所のあり方等について検討をすることとなった。						農林産物直売所整備基本構想により概定を検討した施設規模や位置等について、県内での直売所や民間事業者等の状況を踏まえ、直売所のあり方等について引き続き精査を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
地産地消推進事業 【6-03-01③再掲】	地産地消の推進については、市町村レベルの取組が重要であり平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、地域における地産地消の実践的な計画「地産地消推進計画」の策定を図ることが規定されており、奈良市においても早急に基本計画を策定し食料自給率の向上を目指す。	H23	2,000	1,789	0	2,100	1,000	1,000	4,100	農林課
		H24	1,200	555	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「奈良市地産地消基本計画」の策定を行うため、外部識者に委員を委嘱し、「奈良市地産地消基本計画検討委員会」を平成23年度及び平成24年度に開催し、地産地消を推進する上での問題や課題を議論・整理し、「奈良市地産地消基本計画」の策定を行った。				「奈良市地産地消基本計画」の方向性に基づき、奈良市の地産地消推進施策に関する具体的な取組内容や施策を検討し、「奈良市地産地消促進計画」を策定し、生産者・消費者・事業者・行政等の主体が、それぞれの役割に応じた地産地消を推進する事業に取り組む。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
担い手総合支援事業 【6-03-01②再掲】	地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を図ることを目的とし、農地利用集積の促進と認定農業者に対する支援を行う。	H23	1,637	1,116	0	908	815	757	2,480	農林課
		H24	1,006	1,005	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		認定農業者を支援し、農業経営の改善と農業者育成支援を図るため、農業経営基盤強化資金借入者に対し利子補給を行う。 利子補給交付対象者：8件 平成24年度末現在：認定農業者数132人				認定農業者の利点である農業経営基盤強化資金借入に対する利子補給制度を推進し、個人及び法人の新たな認定を行い、農業経営の改善と農業者の育成支援を引き続き実施する。 新たな法人の認定も含め140人の認定農業者を目指す。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
経営体育成事業 【6-03-01◎再掲】	施設等の整備や経営活動に対する助成を通じ、各地域における集落営農の組織化や法人化、経営の多角化に向けた各種取組を総合的に支援する。また、新規就農者に対し就農支援する。	H23	8,000	7,635	0	5,000	5,000	5,000	15,000	農林課	
		H24	9,700	4,296	79,000						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		経営体育成計画に基づき、意欲のある経営体が目標達成のため取り組む農業機械の導入や施設整備に対し交付金を交付し、農作業の共同化、農業用機械の共同利用等、農作業の効率化の推進を図った。 交付対象経営体 3件					経営体育成計画に基づき、農作業の共同化や効率化を図る経営体の農業機械や施設整備に対し、引き続き支援を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
戸別所得補償経営安定推進事業	農業従事者の高齢化と後継者の育成確保が課題であることから、地域による話し合いのもと作成された「人・農地プラン」に位置付けられた青年農業者等への給付金を交付することにより、農業者の経営を安定させ後継者の育成を図る。	H23	0	0	0	23,600	23,600	23,600	70,800	農林課	
		H24	12,000	6,890	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		農業従事者の育成確保と地域の中心となる経営体への支援を行い、将来の地域の農業のあり方を、地域での話し合いを通じて解決していくプラン作成に対し支援を行い、地域での「人・農地プラン」作成が実現した。					地域・集落が抱える「人・農地の問題」解決のため、集落や地域での話し合いにより、「人・農地プラン」を策定し、地域の中心となる経営体の確保や新規就農者の就農後の定着を促進し、持続的で力強い農業を推進するため、プラン策定を支援する。				吉田 俊彦

施策の展開方向⑤林業の振興

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
森林整備地域活動支援事業	森林施業計画の認定森林について、放置等による森林荒廃の防止を図るため、森林施業に不可欠な森林の現況調査その他地域における活動(森林経営計画の促進、間伐を集約して実施、作業路網の改良)を確保するための支援を行う。	H23	15,215	15,201	0	7,730	7,730	7,730	23,190	農林課	
		H24	13,690	3,197	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		森林施業計画の認定森林において、平成23年度においては2,943haの森林施業に必要な作業路網の改良活動に対し支援を行った。平成24年度においては98haの作業路網の改良活動に対し支援を行うとともに、51haの森林経営計画作成促進に対し支援を行い、森林作業の効率化と施業放置林の荒廃防止に努めた。					森林法の改正により、森林施業計画制度から森林経営計画制度に移行されたことにより、森林資源が本格的な利用期を迎えるなか、適切な森林施業、面的なまとまりを持った施業の構築を図り、集約化施業及び作業路網の改良活動を計画的に実施する。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
森林環境保全緊急間伐事業	森林環境保全のため森林環境税を活用し、森林内の緊急間伐整備の実施を委託する。	H23	12,775	11,630	0	23,284	23,284	23,284	69,852	農林課	
		H24	12,596	13,972	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		災害の防止、自然環境の保全、水源の涵養など多くの恵みをもたらす森林の機能を維持保全するため、施業放置された森林の間伐事業を平成23年度では28.65ha、平成24年度は31.04ha実施した。またナラ枯れ被害防除事業として、平成23年度では伐倒駆除42㎡、シート被覆237本、平成24年度は伐倒駆除13.99㎡、シート被覆1,247本を実施し、森林荒廃の防止に努めた。					奈良県森林環境税の適用期限が平成27年度まで延長され、第2期の取組において、施業放置林整備事業(森林環境保全緊急間伐事業)が拡充されており、施業の遅れている森林整備を継続して実施するとともに、近年被害が拡大しているナラ枯れ被害防除事業を促進する。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
民有林造林・県産材 促進事業	林業の振興及び林業就労の場の増大を図り、森林組合の活性化を図る目的で、民有林造林事業に対して奨励補助を行う。造林事業を行うことで、水源涵養、環境の保全、地球温暖化防止等森林の持つ多面的機能を発揮するとともに林家の経済基盤の充実を図る。 また、森林を保全整備するため県産間伐材の生産及び有効利用の促進を図るため、搬出間伐に対して補助を行う。	H23	1,934	1,587	0	3,100	3,100	3,100	9,300	農林課	
		H24	1,934	1,702	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		民有林造林事業として、主伐後に植林を行うとともに、県産材生産促進事業として搬出間伐により木材の有効利用と雇用・林業経営基盤の充実を図った。民有林造林事業については、平成23年度5ha、平成24年度3.07ha、県産材生産促進事業については、平成23年度282㎡、平成24年度381㎡の事業を実施した。					我が国の森林・林業を再生する指針である「森林・林業再生プラン」で目指す木材自給率50%以上を実現し森林の多面的機能の確保を図りつつ、木材の安定供給体制の確立と雇用の増大を通じた山村の活性化を図るため継続して事業を行う。				吉田 俊彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
森林総合保育事業	間伐事業を行い、森林の環境保全及び林業労働者の雇用の確保を図る。	H23	12,000	12,000	0	12,000	12,000	12,000	36,000	農林課	
		H24	12,000	12,000	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		ミニ作業道を開設することで山林作業の効率化を図り、間伐促進により優良な木材の生産と、水源涵養、保水機能等の森林の持つ多面的機能の向上と雇用の確保に努めた。ミニ作業道は平成23年度は350m、平成24年度375mの開設を行った。間伐事業は各年度とも75ha実施している。					奈良市における人工林は約5,600haであり、多くは間伐適齢期を迎える状況となっているため、年次計画的に年間75haの間伐事業を行っている。今後も健全な森林育成を図るためミニ作業道の開設と間伐事業を実施する。				吉田 俊彦

基本施策6-04 商工・サービス業

施策6-04-01 商工・サービス業の振興

施策の展開方向①商工業機能の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
商業振興施設の新たな活用の検討	奈良マーチャントシードセンター(奈良市商業振興施設)が平成23年度をもって閉館となることを受け、その後の施設の新たな運営手法と、効果的な活用方法を検討する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	商工労政課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		コミュニティビジネス支援事業の拠点として、平成24年10月にリニューアルオープンした。1階を起業家のチャレンジショップ、4階を起業家のオフィスとして、2階を多目的スペース、3階には起業家を支援する事業者に入居していただいた。そして運営主体を中心市街地の商店街等が出資する(株)まちづくり奈良とした。なお好立地条件が功を奏し、どの階も空室の無い状態でスタートすることができた。					好立地条件を生かし順調に滑り出した館の運営であるが、開館当初と比べると入館者数も減少傾向にある。今後どのような方法で入館者数を増やし、まちなかの活性化につなげていくかが課題である。また、周囲にも同種の施設が存在するので、それらの施設とも、お互いに利益になるような関係を築きたい。				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
街の商い繁盛プロジェクト事業	近年、市の郊外を取り囲むように大型店が出店したことにより、既存商店街での消費が大型店へ流出している状況を防ぐとともに、商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るため、誘客イベントを開催する。 本事業では、市民や観光客に対し商店街や市内中心部の個店の魅力を広め、まちなかでの消費を拡大することを目的に、本市の特産物等を紹介する物産展の開催などの各種の誘客イベントを展開し、中心市街地の集客力の向上と歩いて楽しめる商店街づくりを目指す。	H23	4,000	3,493	0	3,200	3,200	3,200	9,600	商工労政課	
		H24	4,000	3,866	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度は、7月に「ならまちのこだわり料理店のデザートの販売と小物の展示」、9月に「奈良の野菜とグルメ販売」、11月に「旬の農産物とお菓子の販売」、12月に「クリスマススイーツの販売」、3月に「ひなまつりにちなんだスイーツの販売」を開催し、総入場者数16,658人を動員し、平成23年度の18,397人に引き続き中心市街地への誘客を図った。					郊外の大型店への消費の流出を防ぎ、商店街をはじめとする「まちなか経済」の振興を図るため、地元の特産物等をPRする物産展を中心市街地の商店街等で開催する。 市民や観光客における話題性を高め、より一層の集客率向上を図るとともに、商店街をも含めた企画運営により商店街の自助努力を促し、街の商い繁盛に繋げていく。				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
観光産業等支援事業 の検討	奈良市を訪れる観光客への消費拡大を促すために、市の主要産業とも言える観光産業を活性化していくため、観光関連産業等を支援し、その経済波及効果等により市の産業全体の支援事業を検討する。 奈良市の観光産業や観光客の実態調査を行うとともに、観光関連産業創業等の支援や観光客の消費拡大対策などを検討していく。	H23	3,000	36,817	0	35,000	0	0	35,000	観光戦略課 商工労政課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				奈良市の観光産業の実態を把握し、調査等で得られたデータを基に、幅広い意見を取り入れながら観光客の消費拡大策を図っていく。 また、設立した創業支援資金融資制度の情報を発信し、創業者に活用を図ってもらい、観光産業の活性化につなげる。	課長名 駒田 文雄 小橋 主典
		戦略的な観光プロモーションを実施していくために必要な情報や、進むべき目標設定及び観光政策の企画・立案に資するデータを得るため、平成23年度に観光客の旅行目的、消費額、満足度などを探る「観光戦略基礎調査」を実施した。平成24年度においては、既存の市中小企業資金融資制度を見直し、創業支援資金融資を新設することにより、観光分野を含めた広い意味での創業支援に活用を図ってもらえる仕組みを作った。								

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
中小企業資金融資制 度	市内中小企業者等の金融の円滑化を図るため、その事業に必要な資金の融資あっせんを行い、経営の近代化、合理化及び体質の安定強化を図り、中小企業者等の成長発展及び振興に資することを目的とする。 奈良市中小企業資金融資制度では、市の預託金を預けることにより金利を引き下げ、信用保証料の一部負担により中小企業者等の資金調達円滑化を図り、市内中小企業等の経営の安定や成長を支援する。	H23	1,450,266	1,441,714	0	1,306,363	1,341,363	1,341,363	3,989,089	商工労政課
		H24	1,443,563	1,313,280	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				本制度の利用実績は、長引く経済不況等により減少傾向にあるが、利用実績の向上を図るため、より利用しやすいかたちで制度の運用を検討する。平成25年度は、申請手続を簡素化するとともに所定の融資金利を上限金利とした。	課長名 小橋 主典
		平成24年度の利用実績は、1,798,220千円(395件)で、平成23年度に比べ121,580千円(13件)の減少となった。うち事業運転資金、事業設備資金で10%超の減少傾向にあるものの、小規模企業小口事業資金で増加となっている。また、平成25年1月から新設した創業支援資金は、4件16,000千円の申請があった。結果、中小企業の経営基盤の安定及び創業支援に貢献した。								

施策の展開方向②商工業者の経営の安定化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成24年度)				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計				
ゴミのない商店街推進事業	<p>閉店後に排出される商店街のゴミを統一された容器の中に入れ、観光客の目に触れないようにし、世界遺産都市として恥ずかしくないゴミ対策を行う。そのために主に以下の2点の施策を行っている。</p> <p>①統一されたゴミ容器を商店街が購入する経費に対して、市は30%以内で補助金を交付。</p> <p>②既存のゴミ容器がある場合は、所定のシールを貼り付けていただき、容器を積極的に利用してもらえるようお願いしている。</p> <p>なお、ゴミのない商店街推進事業は近鉄奈良駅およびJR奈良駅周辺の商店街から順次拡大していく。</p>	H23	400	134	0	500	400	400	1,300	商工労政課			
		H24	400	121	0								
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名		
<p>平成23年度の奈良もちいどのセンター街及び三条通ショッピングモールに引き続き、平成24年度は、下御門商店街、三条通り橋本商親会でゴミのない商店街推進事業を実施し、それぞれ23個、24個のゴミ容器購入経費に対し一部助成するとともに、既存のゴミ容器には統一的なシールを貼ることで、街の美化・衛生面の向上を図った。</p>					<p>他の商店街でもゴミのない商店街推進事業を拡大し、街の美化や衛生面の向上を推進していく。結果、商店街への誘客を図り、観光客の回遊性も高め、世界遺産都市として恥ずかしくないきれいな商店街にしていく。</p>				小橋 主典				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成24年度)				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計				
奈良商工会議所及び月ヶ瀬・都祁の商工会への助成事業	<p>商工会議所や商工会は、商工会議所法に基づき、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とした地域総合経済団体としての組織である。</p> <p>そのため、本市では、商工業の振興を図ることを目的として奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会に対して補助金を交付している。</p> <p>本助成事業では、奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会・都祁商工会における経営改善普及事業や市の商工業の振興に効果のある事業に要する経費に対して、50%以内で補助金を交付している。</p>	H23	12,700	12,700	0	15,800	14,800	13,800	44,400	商工労政課			
		H24	14,700	14,700	0								
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名		
<p>平成23年度に引き続き補助金を交付し、平成24年度は奈良商工会議所に8,000千円、月ヶ瀬商工会に2,200千円、都祁商工会に3,500千円、奈良商工会議所青年部に1,000千円を交付し、商工業の振興に寄与した。</p>					<p>市内の中小の商工業者支援のために奈良商工会議所や月ヶ瀬商工会、都祁商工会の経営改善普及事業等に対して補助金を交付し、地域の商工業の振興・発展に努める。今後も市内の商工会議所や商工会と連携して本市の産業発展を図る。</p>				小橋 主典				

施策の展開方向③産業の支援と地域経済の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
コミュニティビジネス支援事業	<p>奈良の地域特性を生かしたビジネスの創業支援、特に若者による新規創業をメインに、広く支援し、新たな雇用の創出を目的とする。</p> <p>起業家の発掘と育成を行うもので、学生等と起業家との交流会やインターンシップ等により、起業に興味のある者の掘り起し、底上げを行う。</p> <p>また、奈良市の商業振興施設を起業家支援施設に改装し、この施設を活用した起業家の育成を行う。さらに、将来的にはここを卒業した起業家が、市内の空き店舗に入居することにより、地域の活性化を図る。</p>	H23	3,000	406	0	22,000	16,000	16,000	54,000	商工労政課
		H24	64,000	61,936	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>商業振興施設の整備を行い、起業家支援施設として平成24年10月1日に開館した。当初の予定どおり1階から4階まで16名の起業家や、起業家を支援するための事業者の入居も整い順調に施設の運営を開始することができた。併行して施設の内外でビジネスカフェ・インターンシップ・ビジネスプランコンテスト等の起業家発掘事業を行うことで、起業家育成の風土醸成に努めた。</p>			<p>順調に開始した施設の運営であるが、開館当初と比べると入館者数も減少傾向にあるので、今後どのような方法で入館者数を増やし、まちなかの活性化につなげて行くかが課題である。また、平成24年度のビジネスカフェ・インターンシップ・ビジネスプランコンテストの参加者が今後も起業家育成の風土醸成にも参加してもらいたい。</p>				小橋 主典	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
企業誘致事業	<p>地域産業の発展と雇用の創出を図るため、新規優良企業の誘致を目的とする。</p> <p>都祁地域での企業誘致に向け、企業意向調査等を行ってきた。また、名阪小倉にある民間の開発した区画への誘致を、奈良県と協力しながら行うことにより、継続して企業誘致に努めていく。その他、小規模の未利用地を対象に企業誘致適地の抽出を行い、近年の企業立地動向は芳しくないことを踏まえ、初期投資やランニングコストの軽減等の先進事例を参考にしながら、有効な支援策を検討する。</p>	H23	3,000	2,835	0	0	0	0	0	商工労政課
		H24	0	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度の調査で、都祁地域における大規模造成を伴う企業誘致については現実的でないという調査結果になった。平成24年度においても状況は変わらない。</p>			<p>都祁地域には、奈良県が仲介する名阪小倉工業団地の分譲地があるものの、依然として企業誘致に適した土地は多くない。今後も奈良県と情報交換を密にし、継続して企業誘致に努める。</p>				小橋 主典	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
なら工芸館の活用	<p>奈良の伝統工芸、伝統産業を継承・発展させるため、なら工芸館にて様々なイベントや教室を開催、情報発信を行うことにより、作り手と使い手・作り手同士の交流を図り、後継者の育成と販路の拡大を目指す。</p> <p>様々な工芸をテーマにした工芸教室を行い、実際に制作を体験し工芸に親しむ機会を提供する。また、多くの人に奈良の工芸品の良さを知ってもらうため、工芸フェスティバルを開催する。奈良工芸後継者育成事業で行っている後継者育成の活動について積極的にアピールする。</p>	H23	35,500	29,600	0	36,500	36,500	36,500	109,500	商工労政課	
		H24	42,900	39,651	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>工芸品の展示や体験教室など、伝統工芸に触れる機会を提供し、情報発信を行う中、平成24年度の入館者数は47,571人で、平成23年度に比べ1,055人の増加となった。また、後継者育成実演を引き続き開催し、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、工芸フェスティバルを通じて、工芸家同士の交流や、作家と使い手との交流を図るなど活性化を図った。</p>					<p>入館者数を増加させるためのPR等を継続して行うとともに、販路拡大のための効果的な販売戦略等を検討し、工芸品販売の強化策を展開していく。</p>				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
奈良工芸後継者育成事業	<p>奈良伝統工芸の技術・技法を受け継ぐ後継者の減少と、現在の担い手の高齢化が進んでいる。そのため、後継者育成の研修制度により、継続した取組を行い、後継者の育成を行う。</p> <p>赤膚焼・奈良漆器・一刀彫の各分野について1名ずつ3年間、技術・技法を身に付けるために工房主のもとで研修を行う。</p>	H23	4,320	4,320	0	4,320	4,320	4,320	12,960	商工労政課	
		H24	4,320	3,600	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成24年度は、平成21年度から研修を行っている第2期生(赤膚焼、奈良漆器、一刀彫各1名)が9月で修了し、新たに第3期生(奈良漆器2名)に対し技術・技法を身に付けるための研修を行い奨励金を交付した。</p>					<p>研修を引き続き実施するとともに、研修修了者が後継者として活動していけるように支援していく。平成25年度は、4月から新たに一刀彫の研修生が1名加わり、3名の後継者の育成を目指す。</p>				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
お買い物支援サービスサポート事業	郊外型店舗の進出や世帯の高齢化などにより、買い物が困難となっているいわゆる「買い物弱者」の実態・原因を調査するために、65歳以上の世帯を対象に、アンケート調査を実施する。 アンケート調査は、要望等も含め、集計・分析を行い、その資料を参考にしながら、買い物に対する負担を軽減するための施策を進める。	H23	0	0	0	7,000	1,000	1,000	9,000	商工労政課	
		H24	1,000	781	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		65歳以上で構成された世帯、男女5,000人を対象に、お買い物環境に関するアンケート調査を実施し、約3,000人の回答が得られた。集計・分析を行った結果、現在実施されている買い物支援サービスを周知・活用してもらうことが、買い物弱者対策の一つの有効な手段である事が分かった。					現在実施されている買い物支援サービスを周知・活用してもらうため、平成25年度は、市内をカバーする業者の買い物支援サービスの調査を行い、しみんだより、ホームページ、パンフレット等により広く周知を行う。				小橋 主典

施策の展開方向④人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
中小企業人材育成助成事業	中小企業が行う人材育成への支援を行うことにより、その経営の合理化及び技術の向上を図り、もって本市の商工業の振興に資するため、中小企業人材育成補助金を交付する。 中小企業が人材育成をするために、独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する中小企業大学校関西校その他適当と認められる機関への役員又は従業員の研修を目的とする派遣を行った場合、受講に要する経費のうち、受講料・寮費等に対し50%の補助金を交付する。	H23	50	0	0	50	50	50	150	商工労政課	
		H24	50	14	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の申請はなかったが、平成24年度は1件14千円となった。今後更なるPRが必要と考える。					経営基盤の弱い中小企業者の経営の近代化及び合理化並びに技術向上を図るため、その人材育成を補助することは引き続き必要であると考えている。今後もホームページ等を介して中小企業への情報提供を行い、制度の有効活用を図っていく。				小橋 主典

基本施策6-05 勤労者対策(労働環境)

施策6-05-01 勤労者福祉の向上・就労機会の確保

施策の展開方向①勤労者福祉の向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
奈良市勤労者総合福祉センターの活用	<p>中小企業勤労者をはじめとする勤労者や市民に対し、勤労者総合福祉センターで余暇を利用して教養やスポーツを楽しむ機会を提供し、勤労意欲の向上と健康の増進を図る。センターの適切な運営を行うとともに、語学講座やパソコン研修、各種教養講座の開催と、テニスコート、体育館の貸出し、トレーニングルームの提供を行う。</p>	H23	40,000	39,949	0	42,017	42,017	42,017	126,051	商工労政課	
		H24	39,820	39,492	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>施設の管理と貸館事業を行った。教室開催については、フラダンスやアロマセラピーなど健康増進に効果的なものや話し方教室を新たに開設し、充実を図った。施設利用者数は、平成24年度69,673人で平成23年度の70,762人より減少したが、目標の70,000人を概ね達成できた。教室参加者数は、平成24年度9,717人で平成23年度の8,795人より増加した。</p>					<p>教室参加者数は増加したが施設利用者数は減少しており、稼働率の悪い貸室もあり、いかに活用するのかを検討する。教室開催については、引き続き市民のニーズを把握し、それに対応した教室を開催していく。</p>				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
中小企業勤労者福利厚生事業補助	<p>中小企業勤労者福利厚生事業への補助を通じ、福利厚生の面で不利になりがちな中小企業に対し共済事業を提供し、中小企業勤労者の福利厚生の向上と、企業活動の活性化を図る。共済事業としては、各種旅行・宿泊割引、レジャー・文化施設・スポーツ施設等の利用助成、健康管理事業、給付金の支給などがある。奈良市総合財団は積極的な勧誘活動を行い、会員の増にも取り組んでいる。市では、これらの共済事業に対し補助を行う。</p>	H23	35,000	33,641	0	41,700	41,700	41,700	125,100	商工労政課	
		H24	40,200	37,163	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>中小企業勤労者のための共済事業に対する補助金を交付した。会員数は平成24年度3,768人で平成23年度の3,777人より減少した。福利厚生事業としてイベント参加は平成23年度・平成24年度ともに1,381人、補助制度利用は平成24年度24,970件で平成23年度の24,115件より増加した。その他給付事業、健康管理事業を行った。会員数はここ数年減少傾向であり、現在の市内の企業の置かれている厳しい状況を反映している。</p>					<p>会員数の増が一番の課題である。そのために共済制度のより一層の周知により、入会によるメリットを知ってもらうことと、魅力的な事業を展開することで、会員増を図る。</p>				小橋 主典

施策の展開方向②就労機会の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
シルバー人材センター運営支援	<p>シルバー人材センターの活動支援を通じて、高齢者に対し地域で就労機会を確保し、生きがいと生活の安定の提供を図る。</p> <p>シルバー人材センターの運営に対し補助を行い、高齢者が持つ経験と能力を地域での就労につなげるよう支援する。</p>	H23	14,795	14,621	0	12,361	12,361	12,361	37,083	商工労政課	
		H24	14,642	14,518	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付した。平成24年度末の会員数は2,143人、受注件数は4,328件で、平成23年度末の会員数2,056人、受注件数4,136件に比べ増加したが、就業率は56.4%で平成23年度の57.4%より低かった。</p> <p>奈良市は民間からの仕事が多く、景気に左右されやすいことが考えられる。</p>					<p>国の補助金が毎年減額されており、収入の確保が必要である。そのためには受注件数と受注金額の増が重要となる。</p> <p>シルバー人材センターの事業について、より一層の啓発と周知を図り、受注件数と会員数の増加に努めていく。</p>				小橋 主典

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
就労支援の促進	<p>若年層の未就労者や失業者の増加に対応するため、就業相談の実施等により就職の促進と職場定着を図る。また、ハローワークや県と連携し、雇用の拡大を目指す。</p> <p>若年者就労マッチング事業や、月1回の若者就業相談等を開催し、若者の就業促進を図る。雇用に対する事業者への補助制度や、失業者への支援制度について、ハローワークや県と連携し、広報などの利用により周知を図る。</p>	H23	124	0	0	100	100	100	300	商工労政課	
		H24	150	81	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成24年度から若年者就労マッチング事業として、「奈良市福祉職魅力発見バスツアー」を実施し、7人が参加した。また、月1回の若者就業相談に加え、未就職者への就職支援を目的に「奈良市しごと無料相談会」を2回行い、相談者は45人で平成23年度の12人より増加したが、相談のみでは直接就職に結びつけにくいのが現状である。</p>					<p>若者の就業状況は依然厳しく、現在の就業状況を分析して、具体的に就労に結び付けられるような施策を検討する。</p> <p>また、制度等の情報提供については、ホームページを整理し、より分かりやすい形での提供を工夫する。</p>				小橋 主典

基本施策6-06 消費生活

施策6-06-01 消費者保護の推進

施策の展開方向①消費生活相談の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
消費生活相談体制の 充実	複雑・巧妙・悪質化する消費者トラブルに 対し、専門の消費生活相談員による相談体制 の充実と、消費生活情報ネットワークシス テムによる情報収集により、迅速・的確な対応 を行う。 月曜日～金曜日の午前9時から午後4時ま で、専門の消費生活相談員による電話相談及 び面談による相談を行う。消費生活に関わる 心配事やトラブルについて、相談や業者との 間に立ったあつせん、専門機関の案内などを 行い、解決を図る。	H23	12,843	11,842	0	12,192	11,874	11,874	35,940	商工労政課	
		H24	14,292	13,822	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度からの開設時間の拡大、相談員の増 員に加え、平成24年度は相談用の電話回線を増や し、相談受付件数は平成23年度の1,668件から平成 24年度は1,747件に増加し、一定の成果が上げられ た。					相談内容が、一度で終わるような簡単なものか ら、解決までに業者との交渉を要する複雑なもの に変化してきている。市民の消費者被害を最小限 に抑え、また被害を取り戻すために、相談に迅 速・的確に対処できる体制を整えていく。				小橋 主典

施策の展開方向②消費者意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
消費者意識の啓発と 健全な消費生活の確 保	消費者トラブルに巻き込まれないように、 市民の消費者問題に対する啓発活動を行い、 消費者被害の防止に努める。 出前消費生活講座等を開催したり、高齢者 の消費者被害の防止を目指し、福祉分野の関 係者との連携による啓発事業を行う。またパ ンフレットやチラシの配布、ホームページで の情報提供の充実により、広く啓発を行う。	H23	2,367	2,245	0	5,384	240	240	5,864	商工労政課	
		H24	178	3,019	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		相談員による出前講座を平成24年度は16回開 催、540人が受講し、平成23年度の300人より増加 し、目標の400人を達成できた。また、はぐくみセ ンターでおかねとくらし講演会を開催し、400人が 参加した。各種パンフレットや啓発グッズの作成 など啓発物品の充実を図り、講座等で配布した。 近鉄電車の駅構内(3駅)に消費生活相談セン ターの看板広告を掲出した。引き続き、継続した 啓発の仕組みづくりが必要である。					高齢者の消費者被害が増えており、その被害を 未然に防ぐためには、高齢者だけではなく周りに いる人々に対しての啓発が重要となる。福祉分野 の関係者に対する情報提供と、連携できる体制を つくっていく。 また、インターネットや携帯電話の普及により 子どもたちにもトラブルが増えてきており、子ど も・若者向けの啓発にも取り組んでいく。				小橋 主典

施策の展開方向③適正な計量の実施の確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
特定計量器の定期検査	適正な計量の実施を確保し、計量取引の安全と秩序を維持するため、計量法に基づく定期検査を実施する。 計量法に基づき、取引又は証明に使用する特定計量器の定期検査を2年に1度実施する。	H23	317	214	0	320	253	320	893	商工労政課	
		H24	450	150	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度は都祁・月ヶ瀬地域の定期検査に当たり、4月下旬から5月にかけて225台のはかりを検査した。予定していたはかりについては廃棄等の分を除き、検査することができた。					「取引又は証明に使用するはかりには定期検査が必要」という認識がまだまだ浸透していない。事業者に対しても、買う側である市民に対しても、検査の必要性についてホームページやしみんだよりなどで啓発を行っていく。				小橋 主典

第7章 基本構想の推進

基本施策7-01 市政情報の発信・共有

施策7-01-01 開かれた市政の推進

施策の展開方向①市政情報の提供

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
行政を見える化	<p>市職員への要望等に対し、職員が公正な職務を執行できる仕組みを作り、行政の透明性を高めると同時に要望等に対して適切な対応をすることを目的とする。</p> <p>公職者からの口利きや市職員への働きかけ行為については、全て記録し、その記録された情報は情報公開の対象とする仕組みづくりを行う。</p> <p>公職者等からの要望等を職員が記録する制度を平成23年5月から施行し、それらの概要を市民に公表することにより市政の透明性の確保に努める。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	ガバナンス推進課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
<p>平成23年度から「奈良市職員の職務に関する要望等の記録等に関する要綱」に基づき、公職者から寄せられた要望等と本市対応方針の概要について公表を行っている。さらに平成24年度は、制度に関するFAQ及び運用マニュアルを作成するとともに集中啓発週間を実施し、職員に対する周知徹底を図った。以上により事業目的を概ね達成することができた。</p>						<p>制度発足から2年が経過し、職員への浸透も進んでいるものの、平成23年度は161件あった件数が、平成24年度は40件と減ってきていることから、今後は先進市の状況等も参考に、PDCAサイクルに基づく改善を継続していく。</p>				南 孝明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
まちかどトーク事業	<p>市政に対する市民の理解と関心を深めてもらい、市民参画を促進し、市民と協働する「まちづくり」について、ともに考えていただくきっかけとすることを目的としている。</p> <p>職員が市民のもとへ出向き、市民に選んでいただいたテーマ(施策や制度等)を説明し、市政への理解を深めてもらう。</p> <p>実施時間は、午前9時から午後9時までの間、質疑応答も含めて90分以内とし、休日も実施することとする。</p>	H23	55	60	0	56	56	56	168	広報広聴課
		H24	55	59	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
<p>平成23年度は1,321人の参加者があり、52回の開催があった。平成24年度は前年度に比べ53%増の2,479人の延べ参加者があり、開催回数も34回増の86回を数えた。</p> <p>参加者からは「もっといろんなテーマを聞きたい」や「参考になった」という意見が多い。</p>						<p>震災の影響などが平成24年度にも色濃く出ており、86回の開催のうち防災関係が37回にもなっている。時勢に合った市民ニーズをテーマとして受け止めながらも、魅力のあるテーマを開拓していく必要がある。</p>				長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
しみんだより発行事業	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえようを行う広報活動の柱の一つとして、市政情報を掲載した広報誌「奈良しみんだより」を毎月発行することにより、市政の円滑な推進と市民生活を守ることを目的としている。</p> <p>市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載している。</p>	H23	33,800	31,523	0	34,098	34,098	34,098	102,294	広報広聴課	
		H24	34,986	32,789	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		毎月1日に発行(平成24年度1か月平均約153,600部)。市政情報等を分かりやすく、より身近に感じてもらえるよう分かりやすい文章表記を心がけた。特集記事等では市民による奈良市の魅力の再発見につながる記事を掲載した。平成23年度市民意識調査(平成24年1～2月実施)において、しみんだよりが市政に関する情報源として最も利用されている(79.6%)という結果にあるように市政情報の提供に成果を上げている。					しみんだよりについては、今後も市政情報を発信する最重要手段、広報活動の柱と位置づけている。市民が興味や関心を持つテーマ、奈良市の魅力を再発見できるテーマを取り上げ、身近に感じられるしみんだよりを目指す。				長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
ホームページの運用	<p>市民の市政に対する関心を高め、理解を深めてもらい、市政に積極的に参加してもらえようを行う広報活動の柱の一つとして、市政情報を奈良市公式ホームページに掲載することにより、市民はもちろんのこと、国内外へ奈良市の情報や魅力を発信し、奈良市への転入者や奈良ファンを増やし、奈良市の発展に資することを目的としている。</p> <p>奈良市の情報をタイムリーに掲載するとともに、まちの魅力を効果的にPRできるように、閲覧者が見やすく親しみやすいホームページを常に意識しながら随時情報更新を行っていく。</p>	H23	3,000	744	0	3,112	3,112	3,112	9,336	広報広聴課	
		H24	4,359	4,131	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に、利用者にとって使いやすく本市の住みやすさや魅力を効果的にPRできるような市公式ホームページのリニューアルを行った。平成24年度にはホームページと連動しつつ、より幅広く市政情報等を発信するため、動画やTwitter等SNSを利用した広報を開始した。これらにより、平成24年度アクセス数(トップページ)は前年度比38%増の1,463,720件となった。平成24年度コンテンツ数についても7,795件となった。					市民のみならず全ての利用者が、使いやすく魅力的なホームページと感じてもらえるように、今後ともコンテンツの充実を図る。平成24年度に開始した動画や、Twitter、Facebookページなどホームページと連動する広報手段についても、特性を生かし、より一層の充実を図る。				長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
コールセンター事業	市民からの市役所への問合せを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やFAXで各種問合せが気軽にできる新しい問合せ窓口を構築し、市民の満足度の向上やデジタルデバイドの解消、担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図ることを目的に設置、運営をしている。 また、平成25年1月1日から、代表電話と運営を一体化した電話サービスを行う。	H23	19,217	19,200	0	44,464	44,464	44,464	133,392	広報広聴課	
		H24	27,867	25,727	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から平成24年度にかけて、コールセンター業務の新規委託契約を結ぶため、調査等検討を繰り返し、新規委託業者により、平成25年1月1日から市役所代表交換業務も含めたコールセンター運営を開始した。年度途中の委託業者の変更、及び民間業者による代表交換業務の開始という試みにも関わらず、大きな混乱はなく業務の移行を行うことができた。					代表交換業務と従来からのお問合せ対応業務を一体的に行っているが、代表交換業務への入電数が圧倒的に多く、FAQ(よくある質問と回答)の情報を生かし切れていない。メールでもお問合せができるようにすることで、お問合せ対応業務の拡大を図っていく。				長岡 伸考

施策の展開方向②市政に対する提言、要望等の反映

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
市長への手紙事業	より良い市政を築き、市政運営の参考とするため、市政に関する意見や提言そして要望など市民の声を幅広く聴くとともに、市政に対する市民意識の醸成を図る。また、市民参画による市民の顔が見える市政推進を目的として、手軽に郵送できる「手紙」により市の施策への反映に努める。 市民が市政について提言や要望などがある場合、市役所や公民館などに配置された料金受取人払いの「市長への手紙」専用封筒用紙により郵送ができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。	H23	180	128	0	72	72	72	216	広報広聴課	
		H24	72	11	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度に寄せられた手紙の件数は145件と、前年度と同数の件数であったが、ご意見箱メール等の他媒体と合わせると、平成24年度は747件、平成23年度は646件あり、広報広聴課に寄せられたご意見の数としては101件増えている。					ご意見箱メール等、インターネットを活用した媒体の利用者が今後ますます増加し、手紙の利用者が減少していくことが予想される。しかし、広く市民から意見を聴取するという目的の下、インターネット環境が利用できない方からも意見を収拾できるよう、事業を継続して行っていく。				長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
ご意見箱メール事業	<p>複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、市政推進を図るため、市政に対する提言や要望などを電子メールにより受け付けて、今後の市の施策への反映に努める。</p> <p>市民が市政について提言や要望などがある場合、市のホームページに設置してある「ご意見箱メール」を通じて、簡単に送信することができる。寄せられた意見は、今後の市政運営や新しい施策の検討に生かしていく。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	広報広聴課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度のご意見箱メールは380件あったが、ご意見箱メールの事業目的である「市政への意見・要望」ではなく、単純な問合せのものが多く含まれていた。平成24年度は286件に減った分、ホームページのリニューアルに合わせて設置された「お問合せフォーム」の方に単純な問合せが振り分けられるようになり、事業の目的をより明確にした事業運営ができるようになった。</p>					<p>ご意見箱メールが「市政への意見・要望」の收拾に特化した媒体となるよう、単純な問合せについては、一層迅速に各課が対応できるようにコールセンターと連携していく。</p>				長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
パブリックコメントの実施	<p>市が行おうとする施策を策定する過程において、その内容やその他必要な事項等を広く公表し、それらについて市民等からの多様な意見、提言などを求め、それに対する本市の考え方を明らかにするとともに、意思決定に反映させる機会を確保することで市民との協働によるまちづくりを目指す。</p> <p>市の基本的な政策を策定する過程や、市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続を行うに当たって必要な助言や調整を行う。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	広報広聴課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>「クリーンな市政」を実行するため、市が行おうとしている施策を策定する過程において、計画等の案を公表し、それに関して、市民等から多様な意見や提言などを受け付けている。平成23年度は12件、平成24年度は、平成23年度から30%増の16件の意見募集を行った。</p>					<p>パブリックコメント手続が市民参画の手法として浸透し切っていない側面がある。</p> <p>市民へ呼びかけるだけではなく、意見が集まりやすいような仕組みを整えられるよう各課との調整を図っていく。</p>				長岡 伸考

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
まちづくり協議会等 支援事業	月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会及び都祁まちづくり協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を各地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」を行い、まちづくり協議会交流事業として「農業体験交流事業」等の地域イベント等を実施する。	H23	6,032	5,905	0	6,000	6,000	6,000	18,000	月ヶ瀬行政センター地域振興課 都祁行政センター地域振興課
		H24	6,000	6,000	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		スポーツ振興事業で毎年行っている「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」では計2,000名の計画に対し、平成23年度は2,410名、平成24年度は、過去最高の2,559名の申込みがあり、前年度比149名増であった。また、「農業体験交流事業」では、250名の計画に対し平成23年度は延べ273名、平成24年度282名の参加があった。地域活性化及び市民交流の一環として、都祁・月ヶ瀬の特性を生かした取組ができた。			新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させていく。また、交流・ふれあいのまちづくり活動を展開していくために今後も「都祁高原マラソン大会」「月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会」「農業体験交流事業」等を行う。				松本 茂朝 西畑 元嗣	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
地域要望を聞く会事業	地域要望を聞く会は、地域の課題を共有し課題解決を図るために、奈良市自治連合会との協働により実施する。 まず、行政に直接出されていた要望を、地域の現状・課題として地区自治連合会が一旦受け止め、地域の中で再度議論を行い地域重点要望として集約を図ることで、地域の問題解決への民主的な方策として定着させ、地域の活性化を進める。 次に、各地区自治連合会から出された地域重点要望について、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞く場を設け、現状等を把握し、各課で必要に応じて予算要求を行い、予算成立後の4月に各地区自治連合会に正式回答を行う。	H23	50	49	0	45	45	45	135	地域活動推進課
		H24	50	36	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度及び24年度は、予算に関するものに絞って、各地区自治連合会からの地域重点要望について「地域要望を聞く会」を開催して、市長以下、市の幹部が地域の課題や現状等を把握することができた。 平成23年度 111件 平成24年度 120件			すぐに解決又は対応できない要望が積み残され、毎年同じ要望が出されている地域もある。要望の内容や回答までの期間等実施方法について奈良市自治連合会と検討していく。				澤野井 保	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
タウンミーティング 事業	市長が地域に出向いて、市政方針や市の施策などを市民に直接語りかけることにより、市民の市政に対する理解を深めるとともに、意見を募り、市政に反映させるため、市と奈良市自治連合会との協働により実施する。	H23	606	294	0	440	440	440	1,320	地域活動推進課	
		H24	618	358	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、開催時期を5月から6月とし、テーマは「平成23年度予算と重点施策」とした。若い人の参加を促すために、大学などの協力を得て周知を図った。開催回数を7回とし、市長の説明をプロジェクター等を使用して分かりやすくし、市長の説明時間を45分、質疑応答を45分とした。平成24年度も同様に開催し、開催回数を8回とし、1回を奈良女子大学で開催したところ、多くの学生の参加と発言があった。					より幅広い年齢層の参加促進を目指すために、平成24年度の大学を会場として開催した実績を生かし、自治連合会と協議する。 (平成25年度は、開催時期を10月から11月として、開催する予定である。)				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
未来の奈良市政策提 案キャラバン	若者の柔軟な発想による提案を求め、市政を取り巻く課題に対応するとともに、学生の市政への関心・理解を深めることにより市政参画意識の醸成を図ることを目的とする。 市内の大学・高校に市職員を派遣し、重点政策等の説明を行った後、学生にグループで政策提案を考えてもらう。 政策提案については、公開の会場で市長に対してプレゼンテーションを行い、来場者の投票で最優秀提案を決定する。	H23	0	0	0	2,000	2,000	2,000	6,000	総合政策課	
		H24	2,700	4,289	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度は、NPO法人への事業委託により「未来奈良市」政策コンテストとして開催した。キックオフイベントをはじめ各種イベントを予定どおり開催でき、10チーム45名の学生が参加し、熱心な取組が見られ斬新な提案があった。 また、なら100年会館で開催した決勝大会には観客約200名が来場し、政治・行政に関心を持ってもらう機会となった。					より多くの学校・学生の参加を得るとともに、若者に市政に対する関心を深めてもらうことが課題であり、興味を持ってもらえるような事業を実施していく。 また、提案いただいたものを、市政に反映していく仕組みづくりについても検討を進める。				染谷 禎章

施策の展開方向③情報公開と個人情報保護

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
情報公開制度	市の保有する情報の積極的な提供と公開を図り、市民に対する説明責務を全うすることにより、市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政を推進することを目的とする。情報公開制度は、情報提供施策と、行政文書開示制度からなっている。情報提供施策については、行政資料コーナーでの行政資料の提供や各課が保有している情報についての案内に努めている。また、行政文書開示制度は、市が保有している行政文書を求めに応じて、原則公開の立場から、開示を行っている。	H23	593	401	0	484	484	484	1,452	文書法制課	
		H24	541	474	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の情報公開に係る申請件数は、前年度比2割増の408件であった。平成24年度は、権利濫用禁止規定を条例に追加した結果、申請件数は189件で前年度比5割減となっており、大量請求など権利の濫用に該当すると思われるものは皆無となっている。					今後も市民の知る権利を尊重し、市の保有する情報の一層の公開を図る中で市民に対する説明責務を全うし、もって市政に対する市民の信頼を確保するとともに、公正で開かれた市政の推進に努める。				坂東 和哉

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
個人情報保護制度	個人情報保護の重要性を認識しその意識向上を図る中で、個人情報の適正な取扱いを行うことにより、個人の権利・利益を保護することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報について、収集の制限等の取扱いの原則を定めるとともに、自分に関する間違っただ情報が記録されている場合の訂正等を請求できる権利を保障する制度である。この制度に基づく訂正請求や利用停止請求に係る事務とともに、事業者の個人情報の取扱いに関し、指導及び助言を行っている。	H23	352	19	0	301	301	301	903	文書法制課	
		H24	301	112	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の個人情報の開示請求の件数は、書面による開示請求が前年度比32件増の47件、口頭による開示請求は15件増の1,549件であった。平成24年度は、書面による開示請求が前年度比12件増の59件、口頭による開示請求は236件増の1,785件であった。個人情報に対する関心や意識の高まりにより増加してきていると考えている。					今後も、個人情報の適正な取扱いを推進するとともに、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求権を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護することに努める。				坂東 和哉

基本施策7-02 市民参画・協働

施策7-02-01 市民との協働による市政運営

施策の展開方向①市民参画及び協働の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
市民公益活動の推進	市民公益活動を推進し、活性化させることを目的として、地方自治体が条例で指定したNPO法人に寄附をすると寄附した人の個人住民税が控除される「NPO法人条例指定制度」の検討を行うとともに、NPO法人以外の市民公益活動団体の支援のあり方についても検討を行う。	H23	427	87	0	676	676	676	2,028	協働推進課
		H24	321	875	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
平成23年度は市民公益活動を支援するための仕組みをゼロベースから見直すため、平成24年2月に「奈良市市民公益活動推進会議」を開催した。それを受けて、平成24年4月に「奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会」を設置し、「NPO法人条例指定制度」の指定基準について検討し、「奈良市NPO法人条例指定制度検討委員会」から提言を受け、条例を制定した。					NPO法人条例指定制度をスタートさせ、条例で指定するNPO法人を募集し平成25年度内に条例指定を行う。また、NPO法人以外の市民公益活動団体への支援のあり方についても検討していく。				堀内 伸泰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
市民参画及び協働によるまちづくりの推進 【1-01-01①再掲】	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	H23	476	234	0	610	248	248	1,106	協働推進課
		H24	219	192	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
市民参画及び協働によるまちづくり審議会を平成23年度に1回、平成24年度に2回開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画(平成22年度68件、23年度59件、24年度89件、25年度93件)の審議と、平成24年度はコミュニティ政策の現状について説明を行った。市全体における審議会等委員のうち公募委員が占める割合については市民公募の審議会2事業が廃止となったため1.4%(平成24年11月1日調査)と大幅に減少した。					市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、コミュニティ政策とNPO政策についての検討を行っていく。平成25年度は市民参画及び協働によるまちづくり条例の見直しを行うため、審議会を5回開催する。 また、市全体における審議会等に、公募による市民委員を積極的に加えるよう、今後も引き続き各課に働きかけていく。				堀内 伸泰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
協働のための職員研修	市民参画及び協働によるまちづくりに対する職員の意識の向上や、まちづくりを進める上で必要となる知識の習得を図るため、市民参画と協働に関する研修を、全職員を対象に実施する。また、研修に関するアンケートを行い、市民参画と協働に関する職員の意識を把握するとともに、その向上を目指す。 また、市民や市民公益活動団体が参加できる研修も実施する。	H23	446	392	0	462	462	462	1,386	協働推進課	
		H24	447	483	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は全職員を対象に、役職別に合計6回、講義形式での研修を実施した。 平成24年度は、前年度未受講者を対象に市民も一緒に受講できる講義形式の研修を実施するとともに、4か年で全係長級職員が市民公益活動団体とのグループワーク研修を受講することとして、その初年度の研修を行い、より実践的な協働に対する研修を実施することができた。					平成25年度は引き続き係長級職員を対象とした、市民公益活動団体とのグループワーク研修を行うほか、全管理職職員と市民を対象として、行政経営における協働の意義や組織課題の解決などを学ぶ講義研修を行い、協働の実践につなげていく。				堀内 伸泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H25～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
NPOフォーラムin ならの開催	NPO法人に対する寄附税制が改正されたことに伴う、奈良市における条例指定制度の内容と寄附文化の醸成について、関係団体及び市民に周知することを目的とする。 また、この条例指定制度により寄附金税額控除が受けられるNPO法人に指定された団体については、特に先進都市からその取組事例を学ぶほか、指定団体による活動報告を通して、市民公益活動の活性化を図る。	H23	0	0	0	700	700	700	2,100	協働推進課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
							市民公益活動の活性化を図るとともに、奈良市における寄附文化を定着させるために、毎年「NPOフォーラムinなら」を開催する。				堀内 伸泰

施策の展開方向②大学との連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
大学との連携	<p>奈良市と大学が連携の下、地域産業振興、教育・文化の発展、地域づくりなどの多様な分野において相互に協力することにより、地域の人材育成に寄与し、地域社会が持続的・安定的に発展することを目指す。</p> <p>行政と大学との人的交流を図り、大学の研究成果や技術を地域の課題解決や政策立案に生かしていく。また、大学の地域社会に向けた教育活動を支援する。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	総合政策課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>インターンシップの実施に関する協定書を締結している大学と連携し、学生の総合的、専門的な就業体験として、受入れを行う。また、奈良市学校教育活動支援事業に関する協定書を締結している大学と連携し、学校園での活動をサポートするとともに、教育支援の学生の教育専門員への意識、素養の向上を図った。</p>			<p>大学の知的財産を地域全体の資源として活用し、社会的な課題解決に向けた政策立案に取り入れるためのシステムを構築する。また、協働推進や大学の地域社会に向けた教育活動を積極的に支援するため、包括的連携校数を現在の3校から5校に増やしていく。</p>				染谷 禎章	

基本施策7-03 情報化

施策7-03-01 情報化の推進

施策の展開方向①電子自治体の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
電子申請汎用受付システム事業	<p>住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう、奈良県及び県内の市町村が共同運営し、各種申請(申請・届出・講座イベント申込み)、施設予約(公共施設の予約・空き情報照会)を24時間365日行えるシステムを導入している。</p> <p>平成22年度からは、パソコンからだけでなく、携帯電話からも行えるように配慮した。また、操作研修によるスキルアップや、内部監査による管理者、運用者などのセキュリティ意識の向上も図っている。</p>	H23	4,272	3,530	0	3,533	3,533	3,533	10,599	情報政策課
		H24	3,530	3,529	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>施設予約は、2年間で予約可能施設が9施設増加したことや、4施設で抽選予約が可能となったことで、受付件数が21万2千件(平成22年度)から23万件(平成23年度)、46万8千件(平成24年度)に大幅に増加し、サービスの向上は図れている。電子申請は、開催される講座やイベントが年によって異なり、平成23年度1,078件、平成24年度は1,574件で、対象手続の拡充(増加)には至らなかった。</p>			<p>施設予約は、利用件数が順調に増加し、目標値(200,000件)を達成し、高電子化率をキープしている。電子申請は目標値(3,000件)達成に向けて、今後手続の拡充などの対策を行う。</p>				早瀬 宏明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
情報システム最適化 事業	<p>情報システムの現状分析と危機管理対策を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につながる情報システムの最適化を行う。</p> <p>情報システム最適化計画を策定し、下記の内容を重点とした最適化を実施する。</p> <p>1. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。</p> <p>2. 情報システムの中でも、地理情報システムの重複を解消するために統合化を図る。</p> <p>3. 大型汎用コンピュータを含む情報システムについて、災害時の危機管理対策を図る。</p>	H23	12,000	9,635	0	76,800	292,081	557,034	925,915	情報政策課
		H24	10,000	9,975	0					情報政策課
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度公募型プロポーザルで選定した本事業支援事業者と随意契約を行い、情報システム最適化計画に基づき平成25年度調達を予定している情報システムに関するRFI（情報提供依頼）を実施し、調達計画及び実施計画の策定を行った。情報システム最適化計画に基づき本事業を計画的に展開している。</p>			<p>情報システム最適化計画に基づき、各調達システムごとにシステム導入専門部会を設置、RFIを実施し調達計画及び実施計画を策定する。既存システムの統合、新システムの導入を順次行い情報システムの最適化を進めることで、各業務の効率化・簡素化と経費の削減を図る。平成27年度目標値60%を実現し、平成28年度の事業完了を目指す。</p>				早瀬 宏明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
戸籍電算化システム 導入事業	<p>戸籍電算化システム導入により、市民課・西部・東部・北部各出張所及び月ヶ瀬行政センター所管の紙戸籍を電子データ化・統合し、戸籍電算処理システムを導入することで、事務の効率化及び迅速な証明発行等を実現し、市民サービスの向上を図る。</p> <p>また、紙戸籍台帳をデータ化（旧都祁管内は既に完了）することで、災害時における紙台帳の損失を回避できるバックアップ機能を持ったシステム構築を図る。</p>	H23	156,450	154,354	0	0	0	0	0	市民課
		H24	264,831	263,447	0					市民課
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年4月から約20万件の戸籍データの作成を開始し、平成24年3月には、除籍及び原戸籍の一部の証明発行を開始し、平成24年11月には、現在戸籍の戸籍電算化が稼働、平成25年3月には平成改製原戸籍のデータ化が稼働したことにより戸籍電算化が完了した。災害等危機管理対応、窓口での戸籍証明書発行までの待ち時間の短縮や土日等の証明書発行等が可能になり、事務効率の改善とともに市民サービスの向上につながった。</p>			<p>国の戸籍事務の法改正に伴うシステム変更や戸籍電算システムネットワークの進展に対応するよう努める。</p>				福井 俊史	

施策の展開方向②ITガバナンスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
ITガバナンス推進 事業	<p>情報システムの導入と運用を業務ごとに行っていることなどから情報システム資源等が分散し、有効活用が困難な状況になっていた。これらの問題を解消するため、庁内全体を見渡して管理する新たな体制・仕組みを確立し、ITガバナンスの強化を図る。</p> <p>1. 情報システム調達を標準化・効率化するために情報システム調達ガイドラインを整備する。</p> <p>2. 全庁的な観点からシステムに係る最適化を図ることを目的に導入した情報システム評価の運用を進める。</p> <p>3. 情報セキュリティの強化を図るため、情報セキュリティ監査を継続して実施する。</p>	H23	5,414	5,625	0	11,707	11,707	11,707	35,121	情報政策課	
		H24	10,000	7,518	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>外部から任用したCIO補佐官を中心とし、情報システム最適化事業を展開した。平成24年度は情報システム最適化計画に基づかない情報システムについて評価(23年度23件・24年度5件)を行った。その他、情報セキュリティ監査(23年度20課・24年度23課)、情報セキュリティ研修を昨年に引き続き実施した。これらの展開により、更なるITガバナンスの強化を図ることができた。</p>					<p>引き続きCIO補佐官を中心に、情報システム最適化事業を展開し、情報システム評価、情報セキュリティ監査等によって、庁内全体を見渡して管理するITガバナンスの推進を図る。</p>				早瀬 宏明

基本施策7-04 行財政運営

施策7-04-01 効率的な行財政運営

施策の展開方向①健全な財政運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
外部監査の実施	<p>外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士等の個人と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。</p> <p>本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。</p>	H23	13,000	13,000	0	13,000	13,000	13,000	39,000	行政経営課	
		H24	13,000	13,000	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度では、「公有財産(不動産)に係る事務執行について」が監査テーマとされ、一定の低未利用地・建物の洗い出しが行われた。これにより、平成24年度には、公有財産使用料等の減免等に係る基準を作成し、さらに、平成25年度に全庁的なファシリティマネジメントを推進する部署を設置することとした。</p> <p>また平成24年度は、「過去の包括外部監査の措置状況について」の監査が実施された。</p>					<p>平成24年度の包括外部監査で指摘された内容に基づいて、包括外部監査の措置の方法・体制等について、庁内の関係課を交えて検討する。</p> <p>また、平成25年度の包括外部監査は、「指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営について」をテーマに実施される予定であり、市政に意義のある包括外部監査を実施していく。</p>				杉本 卓

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
納税呼びかけセンター	平成17年3月閣議決定された「規制改革・民間開放推進三か年計画」において「地方税の徴収の民間開放推進」が盛り込まれ、公権力の行使に当たるもの以外については、民間への業務委託が可能となった。このことにより、平成18年度から、市税の公正・公平な負担の実現を目指し、効果的な滞納整理を行うため、民間の電話催告業務専門オペレーターの人材派遣を受け、効率的に自主納付の呼びかけを行い、市税の収納と新規滞納者の抑制と発生防止に努め、徴収率の向上を図る。	H23	4,000	3,357	0	4,000	4,000	4,000	12,000	納税課
		H24	4,000	3,300	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度、24年度とも10月1日から実施した。 現年度課税分徴収率及び滞納繰越額 平成21年度 97.82% 1,152,248,141円 平成22年度 98.02% 1,027,053,918円 平成23年度 98.21% 921,377,351円 平成24年度 98.42% 807,226,441円 期限内納付が無かった者を対象に納付の呼びかけを行った。年々徴収率が向上している。				徴収率が100%に近くなると徴収率の向上が鈍化するため、今後は分割納付や徴収の猶予を法に基づき厳格に管理し100%期限内納付が当たり前という意識を納税者に持ってもらおう。 併せて納付相談時に納付困難な理由を聞き、減免に該当するような状況であれば減免の案内をする。 現年度課税分徴収率 目標 98.43%				清水 威夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
差押物件インターネット公売	税負担の公平性を維持するため滞納者の不動産を差し押さえた場合には、公売して換価処分する必要があるため、手続が簡単であり多数の入札者を募ることができるインターネット公売を行っている。	H23	661	58	0	661	661	661	1,983	滞納整理課
		H24	661	12	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は不動産4件を2回に分けてインターネットで公売を実施し、2件の落札があった。平成24年度は不動産9件を実施し、2件が落札された。 通常の会場公売では売却できなかった物件が、ネットオークションを利用することにより売却することができた。				公売を実施した物件が円滑かつ高額で落札されるためには、より多くの人に公売情報を発信していく必要がある。このことからインターネット公売は有効であり、今後もインターネット公売を推進していく方針である。				亀本 隆一

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
債権整理方策のあり方の検討	増加傾向にある未収債権の縮減については、市民の負担の公平性の確保とともに、財政健全化を推進するうえで歳入確保の一つの柱である。これらの未収債権の縮減を図るために、全庁的な債権整理の方策を早急に検討・確立する必要がある。また、債権が多岐にわたるため、法律面・行政経営面において極めて高い専門的知識を有する弁護士との共同に業務を委託する。これにより、各債権個別の現状についてヒアリング調査等を行い、奈良市が抱える問題点を洗い出し、解決策の提言を求め、債権整理の方策を策定する。	H23	6,000	3,990	0	0	0	0	0	債権整理課
		H24	0	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				増田 利和	
		「奈良市債権整理方策検討業務報告書」として奈良市の債権回収に対する問題点等の指摘と、今後、奈良市が取り組むべき債権回収への提言を受けた。これらの提言に基づき、債権所管課ごとに債権別債権管理マニュアルと業務フローの策定を行った。また、奈良市債権管理条例及び奈良市債権管理条例施行規則を制定し、平成25年4月1日より施行した。			債権回収の外部委託可能な私債権(各種貸付金及び住宅退去者滞納家賃等)については、平成25年2月から外部委託を実施し、平成26年度末までの間、未収債権縮減に向け作業を進めていく。また、奈良市債権管理条例の制定に伴い、奈良市債権管理マニュアルを修正し、債権徴収担当職員の債権回収に関する研修等により、スキルアップを行い、更なる債権回収の強化を図る。					

施策の展開方向②行政改革の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
職員養成塾	職員養成塾を開くことにより、地方分権・地域主権を実行できる能力及び知識等高い資質を持った職員を育成することを目的とする。 自主的に学ぼうとする職員に学べる環境を提供する。具体的には、地方分権を進めている有識者の方を招いての講演や、少子化や環境問題などの地域課題研究を行ったりすることで、これからの自治体職員として必要な職員の能力を養成する。	H23	2,900	1,353	0	1,500	1,500	1,500	4,500	人事課
		H24	1,800	1,123	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				大西利栄子	
		職員からの意見や要望を考慮に入れながら、地域活性化、表現力向上、接遇に関する気配りやいろいろな分野で成功されている方の体験事例などをテーマに、座学及びワークショップを開催した。平成23年度は14回、平成24度は11回、合計25回実施した。その結果、職員への周知も進み、能力開発の基本である自己啓発意識が高められたと思われる。			職員からの意見や要望を考慮に入れながら、職員養成塾のよりスムーズな運営を行っていくこととし、先端知識の取得や、動機や気づきを与えるものを取り入れ、組織管理や政策推進に関する能力の向上、高度な専門知識の習得、自主的・主体的に取り組む意識の醸成など、充実を図るとともに、引き続き市民参加型講座についても開催していく。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H25	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
事業・業務の総点検	<p>持続可能で効率的・効果的な行政運営への転換を図るため、民間企業の経営改革で使われる経営分析等の手法を活用し、業務内容や運営手法、行政手続等について本市の事業・業務の総点検を行う。そこで挙げられた窓口業務等の民間委託化、時間外勤務等縮減による人件費の削減、予算編成方法の改善、行政財産の有効活用、新たな財源確保等の提案について本市として実現可能性を検討し、順次取り組む。</p>	H23	7,000	5,108	0	500	0	0	500	行政経営課	
		H24	5,000	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度に「事業・業務の総点検」を実施し、本市の抱える問題の洗い出しを行った。その中で横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題が明らかになった。平成24年度はこれら問題等の解決策の検討を開始し、市民課の窓口業務等を民間委託、自動販売機等設置のための行政財産貸付の一般競争入札等を実施した。また、平成25年度からのごみ収集業務の民間委託の拡大について取り組んだ。</p>					<p>平成23年度に提案された横断的な問題及び個別の事務事業に関する課題の解決策について検討・取組を進めるとともに、各課題について、改革のスピードアップを図るため、業務量調査やマーケットサウンディング、先進自治体調査等を実施する。そして実現できるものから今後の予算編成及び計画に反映させる。</p>				杉本 卓

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
職務経験者採用の実施	<p>社会経済情勢の急速な変化や行政課題の多様化・高度化などに的確に対応が求められる中、効率的な行政運営や市民サービスの向上、さらには先進的な考え方や民間企業の新しい思考や行動を持ち込むことによる組織の活性化への貢献を目的として、職務経験によって培われた能力や専門知識を持った即戦力の人材を募集する。 また、高い専門性や資格を有する人材についても任期付職員として募集する。</p>	H23	30	120	0	30	30	30	90	人事課	
		H24	30	75	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成25年4月1日採用として、職務経験者(一般事務職や技術職、保育士など計35名)及び危機管理業務担当として自衛隊退職者1名を採用し、法令遵守監察監として警察退職者1名を任期付職員として採用した。 また、平成24年度中に採用した職務経験者、任期付職員については、即戦力の人材を迎えることができ、一定の成果があったと認識している。</p>					<p>任期付職員の採用に当たっては、市の施策の動向を踏まえながら計画的な採用を行っていく。</p>				大西利栄子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人事評価制度の導入	<p>公平で、客観的で透明性が確保された評価制度を構築することにより、その結果を「人材育成」「任用管理」「処遇」と密接に連動させて活用することで、職員のモチベーションの高揚と職員の能力向上を図る。</p> <p>人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して外部の意見を取り入れた制度設計を行う。</p> <p>人事評価制度を公正に運用できるように、評価者訓練の研修と試行期間を経て本稼働に移行する。</p>	H23	1,343	1,308	0	2,500	1,100	1,100	4,700	人事課
		H24	2,900	3,149	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>人事評価制度導入に向け、ワーキンググループを設置して職員の意見を反映させるとともに、学識経験者などの外部委員を交えた検討委員会を設置して外部の意見を取り入れた制度設計を行った。また、課長職以上の職員を対象にした人事評価の試行を実施するとともに、主幹級以下の職員を対象にした人事評価の制度設計及び評価者研修を実施した。</p>			<p>課長職以上の職員を対象にした試行に伴う事後検証とともに本格稼働の円滑な進行管理を行う。また、主幹級以下の職員については、試行を実施する。</p>				大西利栄子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
外郭団体統廃合の推進	<p>「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に基づき、「競争力の強化」「組織及び職員の活性化」「経営の安定」を目的として、18ある外郭団体の統廃合を進める。</p> <p>事業概要としては、統合の受け皿となる「奈良市総合財団」を設立し、平成24年3月末には10団体を解散、同年4月にはうち7団体の人材と事業を承継し、一元的な管理のもと、スケールメリットを生かした総合財団として本格稼働させる。</p> <p>今後は、他の外郭団体についても更なる経営改善についての検討を行う。</p>	H23	18,000	18,000	0	0	0	0	0	行政経営課
		H24	152,000	154,290	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>統合する7つの財団法人の設立趣旨及び活動内容を踏まえ、それぞれが果たしてきた役割をより効率的、効果的に担っていくため、総合財団を設立した。</p> <p>事業内容については、財団の組織体制を含む諸規程の整備や、財団の会計制度の整備、平成24年度以降の指定管理受託に向けた諸手続及び公募による常務理事候補者の採用等を行った。</p>			<p>総合財団の課題としては、総務部門の運営の円滑化等が挙げられる。そのため、今後の方針として、人事異動や研修の実施により総合財団としての意識改革を図る。</p> <p>また、民間の目線で改革を進め、競争力をつけることにより、市民により良質なサービスを提供し、市民に必要とされる外郭団体を目指す。</p>				杉本 卓	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H27	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
消防広域化の検討 【4-01-02①再掲】	消防を取り巻く環境の変化に的確に対応していくためには、市町村の消防体制を広域化することにより充実強化を図っていく必要があるため、平成18年6月に消防組織法が改正され消防広域化について定義づけられた。 平成20年3月に策定された「奈良県市町村消防の広域化推進計画」に基づき、平成21年4月に奈良県消防広域化協議会が設立され、奈良県下13消防本部（非常備村を含む。）県内一消防本部として消防広域化に向けての検討協議がされている。	H23	939	939	0	8,000	577,933	866,898	1,452,831	消防局総務課 消防局指令課
		H24	741	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成24年1月に奈良県消防広域化協議会を離脱したことで、平成28年5月の消防救急無線デジタル移行に向けた奈良市単独での消防指令システム整備を検討するとしたが、同じく広域化協議会から離脱した生駒市と「奈良市生駒市消防指令業務共同運用検討委員会」を設置し、消防指令業務共同運用について様々な角度から検討を進めた結果、両市の消防指令システムを統合し、平成28年度から運用開始することで、合意が得られた。				生駒市との合意に基づき、奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会を設立するとともに、消防指令システムの実施設計に着手し、国の財政支援を確保しつつ平成28年度の運用開始に向け整備を進め、消防力の確保を図る一方、運用方法、費用負担等について、詳細な協議を進める。				榎原 幸寿

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
入札制度等改革検討委員会・入札監視委員会の運営	談合その他の不正行為を排除し、市又は市水道局が発注する入札及び契約において公正な競争、透明性の向上及び適正な品質の確保を目的とし、入札制度等改革検討委員会の提言を受け、入札監視委員会が入札及び契約結果の事後チェックだけでなく入札制度全般について提言できるよう機能強化を行う。	H23	800	173	0	470	470	470	1,410	契約課
		H24	450	200	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成22年7月に入札制度等改革検討委員会が設置され、その提言に基づき平成23年1月に入札監視委員会が設置された。 入札監視委員会は、平成23年度に4回、平成24年度に5回開催し、分離・分割発注4件、入札不成立6件、高落札率9件、随意契約5件及び指名競争入札の入札辞退4件とテーマ別に審議し、入札事務の公正・適正な執行に努めた。				入札監視委員会による入札事務のチェック及び入札制度全般に係る提言を受け、奈良市の現状を見直しつつ、入札制度の公平性・透明性をより高めていくよう改善に努める。				川島 正雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
政治倫理条例の制定	<p>市政が市民の厳粛な信託に基づくものであることを認識し、その担い手たる市長等が人格及び倫理の向上に努め、自己の利益を図らないことを市民に宣言するとともに、清浄で公正に開かれた市政の発展に寄与することを目的に政治倫理条例を制定する。条例の制定に向けて制度内容を検討するために有識者・学識経験者で構成する政治倫理条例検討委員会を発足させ、政治倫理条例の検討を行い条例の制定を目指す。</p>	H23	850	189	0	360	360	360	1,080	文書法制課
		H24	264	545	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>政治倫理条例検討委員会を平成23年度は2回、平成24年度は4回開催し、平成24年10月に答申が提出された。この条例案に対するパブリックコメントを募集し検討したのち、12月議会で議案を提出した。継続審議となり3月議会において「奈良市長等政治倫理条例」が成立し、市長等が遵守すべき政治倫理基準や報告すべき資産などが明らかにされた。</p>			<p>今後は、奈良市政倫理審査会を設置し、条例の適正な運用を図るとともに、条例で定められた基準などの遵守に関して調査等を行っていく。</p>				坂東 和哉	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
施策評価の実施	<p>第4次総合計画を効率的・効果的に推進することを目的として、基本構想の「まちづくりの指標」や基本計画の目標指標をもとに客観的な数値に基づく施策評価を毎年実施する。また、評価結果の公表を行うことで行政の透明性や説明責任の確保を図る。</p>	H23	0	0	0	210	210	210	630	総合政策課
		H24	260	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>第4次総合計画は平成23年度からの計画のため、平成23年度は施策評価を実施していない。平成24年度は、基本計画の実施状況の取りまとめと併せて各課による自己評価を行った。</p>			<p>客観的な数値に基づく施策評価の方法や、評価結果の活用方法について検討を進める。評価プロセスにおいて第三者評価を取り入れることが課題であり、自己評価を深化させるとともに、外部評価の方法及び時期について第三者評価組織の設置も含め検討を進める。</p>				染谷 禎章	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
窓口業務の民間委託	事業・業務の総点検の観点から、市民の皆さんと直接接する窓口業務について民間企業のノウハウを活用するよう導入を行い、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。 市民課及び市民サービスセンターの窓口業務等の民間委託を実施する。	H23	0	0	0	74,051	74,051	74,051	222,153	市民課		
		H24	0	10,669	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度から検討を開始し、平成24年度から具体的な導入の検討を実施した上で、補正予算措置を行い、入札、契約等を経て、戸籍入力業務については平成24年12月から、窓口業務等については平成25年3月から民間委託を実施した。						委託導入後、民間委託業務の質的向上を事業者と連携して行うとともに、適宜業務内容、業務範囲等の見直し・点検を行う。				福井 俊史